

令和4年度
(2022年度)

予算概要説明書 (記者会見用)

2022年3月
町田市

***** 目 次 *****

I 2022年度予算の概要

1 令和4年度（2022年度）予算のポイント

まちだ未来づくりビジョン2040	8
（1）予算編成方針	8
（2）2022年度予算フレームの概要	9

2 歳入歳出予算の状況

（1）予算規模

・一般会計予算規模	12
・会計別予算構成表	12
・一般会計予算規模 伸び率	12
・特別会計予算規模	13
・会計別予算構成	13

（2）歳入予算

・主な歳入予算	14
・一般会計歳入予算内訳表	14
・市税の状況	15
・（参考）市税の推移	15

（3）歳出予算

・主な歳出予算	16
・一般会計歳出予算目的別内訳表	16
・一般会計歳出予算性質別内訳表	17
・性質別予算のトピックス	17

（4）積立金（基金）・市債

・積立金（基金）の状況	18
・基金の年度末現在高の推移	18
・市債の状況	19
・市債（一般会計）の年度末現在高等の推移	19
・参考 地方消費税交付金（社会保障財源分）	19

3 予算における町田市5ヵ年計画 22-26	20
------------------------------	----

4 2022年度予算において重点的に取り組む事業	23
--------------------------------	----

参考資料

・予算の構成表及び内訳表	90
--------------------	----

I 2022年度予算の概要

1 令和4年度（2022年度）予算のポイント

《まちだ未来づくりビジョン2040》

「まちだ未来づくりビジョン2040」は、基本構想部分を担う「2040になりたい未来」と基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」で構成されます。また、ビジョンの実現に向けて、具体的な事業と取り組みを示す実行計画（5ヵ年計画）を策定します。

基本構想部分を担う「2040になりたい未来」は、2022年度から2039年度までの18年間、基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」は、2022年度から2031年度までの10年間と、2032年度から2039年度までの8年間とします。

① 2040になりたい未来

まちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにし、方向性に沿って進んでいった未来の姿を「なりたいまちの姿」（都市像）、「行政経営の姿」（経営像）として掲げます。

② まちづくり基本目標

「2040になりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿を実現するための目標を政策・施策として体系的に示します。

③ 経営基本方針

「2040になりたい未来」で掲げた、行政経営の姿を実現するための方針を体系的に示し、「まちづくり基本目標」を支えます。



(1) 予算編成方針

◇ 2022年度の予算編成にあたっては

町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の実行計画である「町田市5ヵ年計画 22-26」を前提とする予算と位置付け、次の点を基本に編成しました。

基本方針1 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が一定程度まで回復するには時間を要するものと見込まれることから、事務事業の見直しや、事業費の精査等を徹底することで、自律的な財政運営を確保する。

基本方針2 2022年度の予算編成において重点的に取り組む事業は、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」のまちづくり基本目標に定めた9つの政策の実現を目指すため、「町田市5ヵ年計画 22-26」の重点事業プランに位置付けられる事業とする。

基本方針3 町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の経営基本方針の改革項目のうち、予算編成においては「行政サービスのデジタル化」や、「持続可能な財政基盤づくり」、「市有財産の利活用」を特に推進する。

基本方針4 2022年度から2026年度までの「財政見通し」では、5年間で96億円の収支不足が見込まれ大変厳しい財政状況となっている。このような状況の中、「町田市5ヵ年計画 22-26」を着実に実施するため、経常事業費等の縮減及び歳入増へ向けた取り組みなどにより、収支不足の解消を図る。

(2) 2022年度予算フレームの概要

○ 全会計歳出総額 **2,878億9,589万円** (△124億217万円)

一般会計と特別会計とを合わせた総予算額は、2,878億9,589万円で、対前年度比較で124億217万円(4.1%)の減少となりました。

○ 一般会計歳出総額 **1,573億6,519万円** (△164億7,688万円)

一般会計予算規模は、1,573億6,519万円で、対前年度比較で164億7,688万円(9.5%)の減少となりました。

○ 2022年度の特徴

2022年度当初予算は、2月20日に市長選挙が行われたため、原則、政策的な事業は市民の負託のもとに選出された市長の政策判断に委ねることとし、骨格的予算として編成しました。

一方、現下の社会・経済状況に対応した施策や市民の生活安全対策等については、事業の停滞により市民生活に影響を及ぼすことのないよう、着実に実施する必要があります。2022年度は、「まちだ未来づくりビジョン2040」、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」の初年度にあたり、目標達成に向けた取り組みを着実に推進するため、将来を担う子どもたちの視点に立ち、誰にとってもやさしい、未来に希望の持てる地域社会の実現に向けた予算を計上しています。

○ 税収 **677億7,175万円** (+41億5,218万円)

- ・ 税制改正に伴う軽減措置等の終了になどによる固定資産税の増 +19.0億円
- ・ 2020年中における所得減少の影響が限定的であったことによる個人市民税の増(骨格的予算による留保分を除く。) +11.7億円

○ 事務事業見直し **△3億9,898万円**

① 事務事業見直し

「事務事業見直しの基本的な考え方」に基づき、各部における事務事業の見直しを行うことで、事業費を削減するとともに、総業務時間を減少させ、時間外勤務手当を含む人件費の削減を行いました。

② 経常事業及び扶助費見直し

2022年度市政運営の基本的な考え方に基づき、経常事業・扶助費事業を見直し、事業費の削減を行いました。

2 歳 入 歳 出 予 算 の 状 況

(1) 予算規模

一般会計予算規模 1,573 億 6,519 万円 (前年度比 △164 億 7,688 万円、△9.5%)

○ 一般会計の予算規模は、前年度に比べて 9.5%減の 1,573 億 6,519 万円となりました。

<歳入>

○ 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことなどから、前年度に比べて 41 億 5,218 万円増の 677 億 7,175 万円となる一方で、市債や国庫支出金、地方特例交付金等がそれぞれ減少しています。

<歳出>

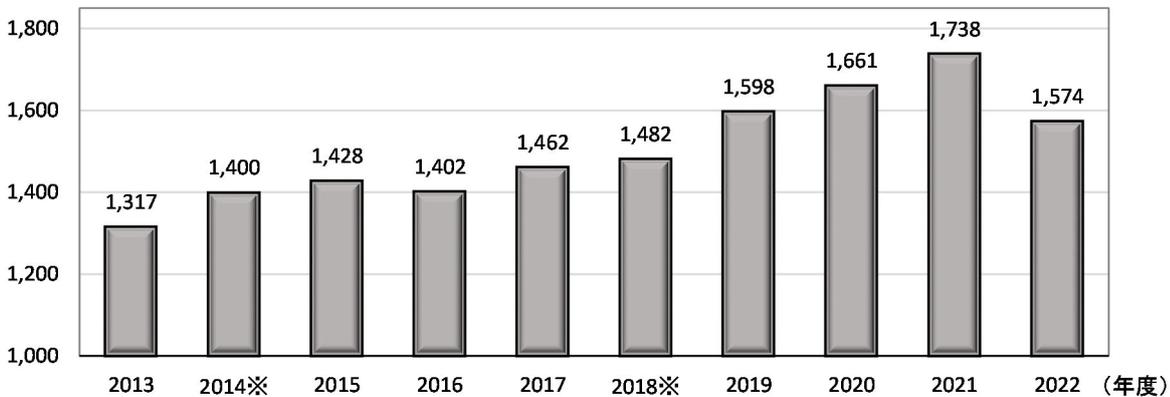
○ 循環型施設整備事業や小・中学校体育館空調設備設置事業などの大型投資的事業費が減少したことから前年度に比べて減額となる一方で、2022 年度は町田市 5 カ年計画 22-26 の初年度であり、重点事業に位置づけられた政策の実現を目指し、地域における子育て支援や ICT 教育の充実、鶴川駅周辺街づくりなど、町田市が市内外から選ばれ続けるまちとなるために必要な事業を着実に推進します。また、経営基本方針に基づき、デジタル技術の活用により、市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指し、行政のデジタル化を推進します。

2022年度 会計別予算構成表

(単位:千円・%)

区 分	2022年度		2021年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	157,365,190	54.7	173,842,073	57.9	△16,476,883	△9.5
特 別 会 計	130,530,699	45.3	126,455,984	42.1	4,074,715	3.2
合 計	287,895,889	100.0	300,298,057	100.0	△12,402,168	△4.1

○ 一般会計予算規模 伸び率



年度	2013	2014*	2015	2016	2017	2018*	2019	2020	2021	2022
伸び率 (%)	△2.8%	6.3%	2.1%	△1.8%	4.2%	1.4%	7.8%	4.0%	4.7%	△9.5%

※2014年度及び2018年度は、当初予算が骨格的予算のため、6月補正後の予算額です。

特別会計予算規模 1,305 億 3,070 万円（前年度比 +40 億 7,472 万円、+3.2%）

○ 特別会計の予算規模は、前年度に比べて 3.2%増の 1,305 億 3,070 万円で、前年度を上回りました。

○ 主な増減内容

〔国民健康保険事業会計〕

被保険者一人あたりの医療費の増などにより 16 億 4 千万円の増

〔介護保険事業会計〕

要支援・要介護認定者数の増などにより 11 億 2 千万円の増

〔後期高齢者医療事業会計〕

被保険者数や医療費の増などにより 7 億 9 千万円の増

〔鶴川駅南土地区画整理事業会計〕

土地区画整理事業委託料の増などにより 4 千万円の増

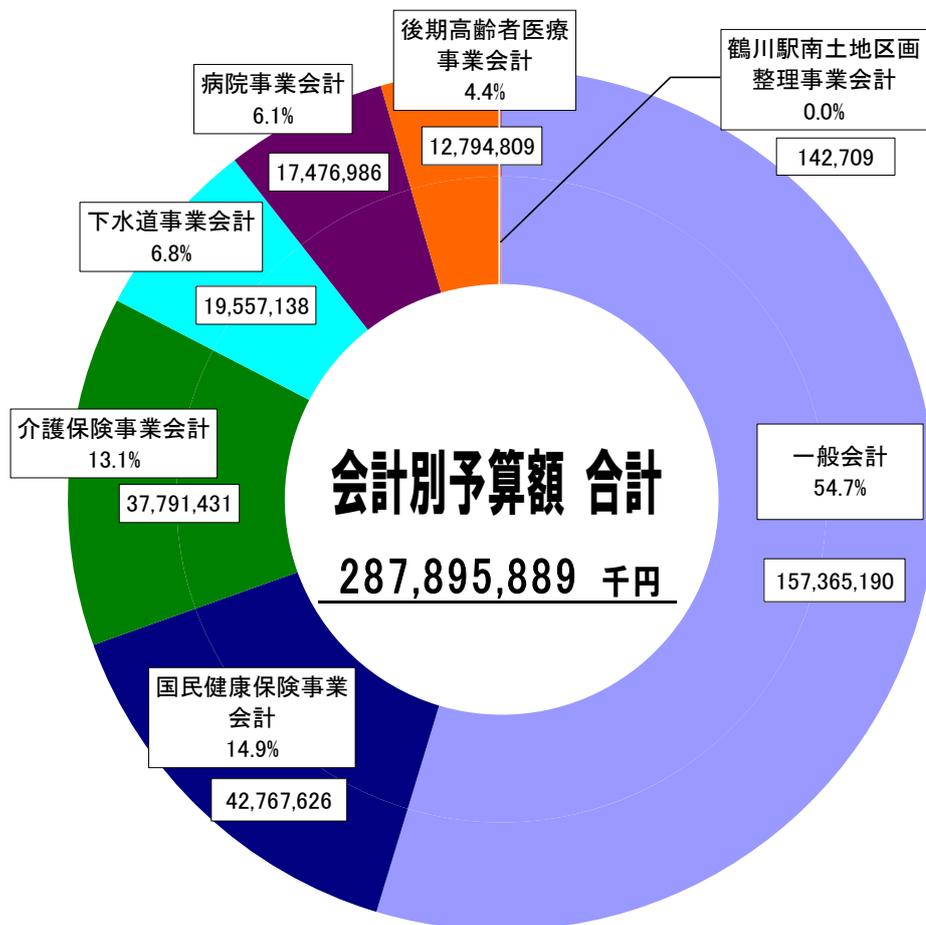
〔下水道事業会計〕

鶴見川クリーンセンター改良事業費の増などにより 8 億 6 千万円の増

〔病院事業会計〕

病院情報システム更新の備品購入費の減などにより 3 億 7 千万円の減

■ 2022 年度 会計別予算構成（単位：千円）



(2) 歳入予算

主な歳入予算	
○	市税では、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことなどから、41億5千万円の増収を見込んでいます。
	<p><個人市民税></p> <p>2020年中における所得減少の影響が限定的であったことから、18億7千万円の増額を見込んでいますが、骨格的予算による留保分を除くため、11億7千万円(4.1%)の増となりました。</p> <p><固定資産税></p> <p>土地では、課税標準の据置措置の終了により、4千万円の増額を見込んでいます。家屋及び償却資産では、税制改正による新型コロナウイルス感染拡大に伴う軽減措置等の終了により、19億5千万円の増額を見込み、固定資産税全体で19億円(7.7%)の増となりました。</p>
○	地方特例交付金では、固定資産税の軽減措置に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減による19億3千万円の減額により、17億円の減額を見込んでいます。
○	国庫支出金では、生活保護事業費の増加に伴い生活保護負担金が6億1千万円の増額になる一方で、循環型施設整備事業費の減少に伴う循環型社会形成推進交付金の41億8千万円の減額などにより、18億2千万円の減額を見込んでいます。
○	市債では、循環型施設整備事業費の減少に伴う廃棄物処理施設事業債の84億2千万円の減額や、庁舎建設事業費借換事業債の皆減による33億8千万円の減額などにより、175億1千万円の減額を見込んでいます。

2022年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円・%)

区 分	2022年度		2021年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	67,771,747	43.1	63,619,570	36.6	4,152,177	6.5
2. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	2,184,000	1.2	△1,697,000	△77.7
3. 地 方 交 付 税	1,753,000	1.1	1,729,000	1.0	24,000	1.4
4. 国 庫 支 出 金	32,326,888	20.5	34,144,045	19.6	△1,817,157	△5.3
5. 都 支 出 金	23,487,213	14.9	23,731,626	13.6	△244,413	△1.0
6. 市 債	6,098,000	3.9	23,612,000	13.6	△17,514,000	△74.2
7. そ の 他	25,441,342	16.2	24,821,832	14.4	619,510	2.5
歳 入 合 計	157,365,190	100.0	173,842,073	100	△16,476,883	△9.5

〔市税の状況〕

- ・ 税制改正に伴う軽減措置等の終了などによる固定資産税の増 19.0 億円
- ・ 2020 年中における所得減少の影響が限定的であったことによる個人市民税の増 18.7 億円
- ・ 骨格的予算による留保のため、個人市民税の減 Δ 7.0 億円

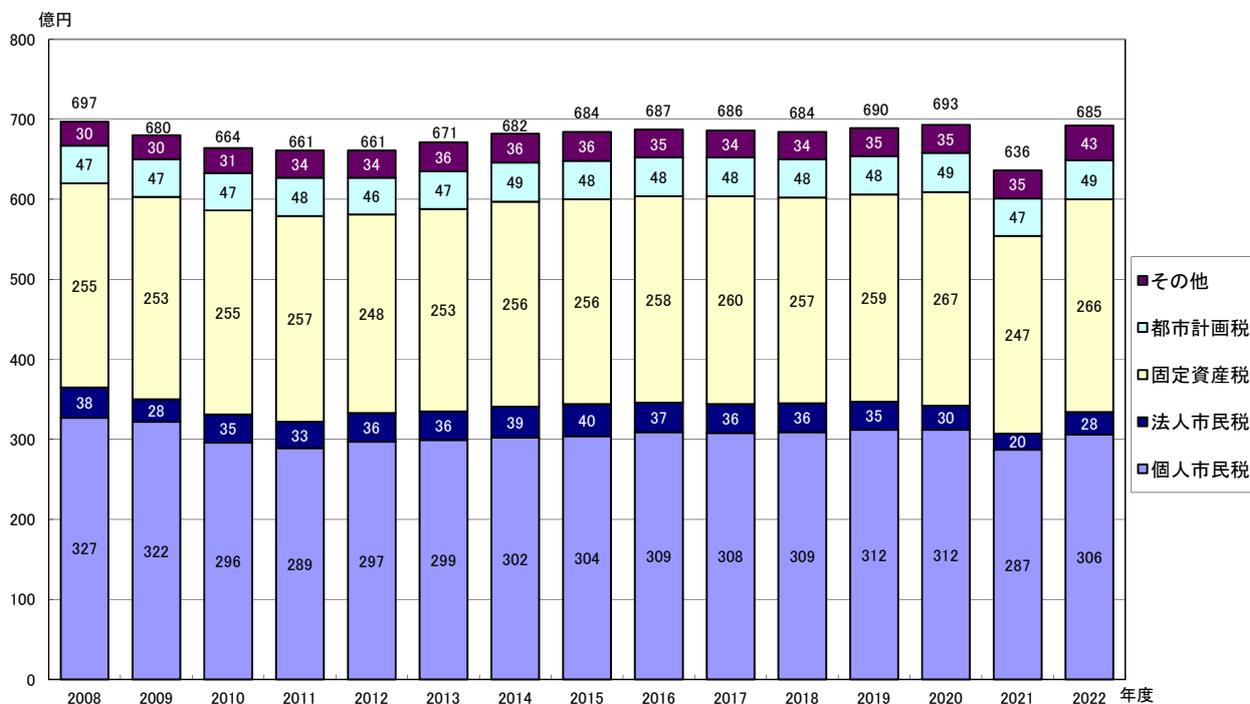
■市税予算の内訳

(単位:千円・%)

区 分	2022年度	2021年度	比 較	
			増減額	増減率
市民税	32,677,297	30,669,816	2,007,481	6.5
個人	29,850,938	28,678,188	1,172,750	4.1
法人	2,826,359	1,991,628	834,731	41.9
固定資産税	26,574,377	24,678,885	1,895,492	7.7
土地(現年課税)	11,632,574	11,588,954	43,620	0.4
家屋(現年課税)	11,070,303	10,135,350	934,953	9.2
償却資産(現年課税)	3,199,440	2,189,480	1,009,960	46.1
その他	672,060	765,101	Δ 93,041	Δ 12.2
軽自動車税	525,342	508,005	17,337	3.4
市たばこ税	2,274,647	2,179,492	95,155	4.4
事業所税	846,831	861,194	Δ 14,363	Δ 1.7
都市計画税	4,870,006	4,717,587	152,419	3.2
その他	3,247	4,591	Δ 1,344	Δ 29.3
合 計	67,771,747	63,619,570	4,152,177	6.5

※市民税(個人)は、年間収入見込が30,550,938千円のところ、29,850,938千円で計上。

(参考) 市税の推移



※2008～2020年度は決算額、2021年度は当初予算額。

※2022年度は骨格的予算による留保分を含めています。

(3) 歳出予算

主な歳出予算	
○	2022年度は、まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26の初年度であり、まちづくり基本目標に定めた政策の実現を目指すために真に必要な事業の予算を計上しています。
○	2022年度は、小・中学校のICT環境のさらなる充実を図るとともに、全員給食を目指す中学校給食センターの整備や、児童・生徒数の減少等に伴う小・中学校の統廃合を進める新たな学校づくりの推進など、町田の未来を担う子どもたちがより良い環境で学ぶことができる機会を創出していきます。また、コロナ禍を契機とした新しい日常に対応するため、デジタル技術の活用による市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指し、行政のデジタル化を推進します。
○	このほか、副次核となる鶴川駅周辺の街づくりや、多摩都市モノレール延伸に伴う新駅周辺の街づくりの推進、また、芹ヶ谷公園“芸術の杜”と(仮称)国際工芸美術館、国際版画美術館の一体的な整備の推進など、“なりたいまちの姿”の実現に向けた投資を積極的に行います。

2022年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2022年度 予算額 (構成比)	2021年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2022年度予算額の財源内訳				一般財源 (構成比)
				特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	12,977,656 (8.2)	26,695,521 (15.4)	△13,717,865 (△51.4)	216,793	823,228	218,000	3,066,358	8,653,277 (9.8)
2. 教育費	13,051,263 (8.3)	20,466,005 (11.8)	△7,414,742 (△36.2)	291,319	737,983	720,000	1,219,953	10,082,008 (11.4)
3. 総務費	17,680,806 (11.2)	16,361,210 (9.4)	1,319,596 (8.1)	775,688	1,318,904	624,000	903,532	14,058,682 (15.8)
4. その他	113,655,465 (72.3)	110,319,337 (63.4)	2,244,341 (2.0)	31,043,088	20,607,098	2,111,000	3,918,257	55,976,022 (63.0)
歳出合計	157,365,190 (100.0)	173,842,073 (100.0)	△16,476,883 (△9.5)	32,326,888	23,487,213	3,673,000	9,108,100	88,769,989 (100.0)

○ 目的別予算のトピックス

- ・衛生費は、対前年度比137億2千万円、51.4%の減となりました。これは、循環型施設整備事業などの事業費が減少したことによるものです。
- ・教育費は、対前年度比74億1千万円、36.2%の減となりました。これは、小・中学校体育館空調設備設置事業や町田第一中学校改築事業などの事業費が減少したことによるものです。
- ・総務費は、対前年度比13億2千万円、8.1%の増となりました。これは、デジタル化に伴い共通基盤整備運用事業などの事業費が増加したことによるものです。

2022年度 一般会計歳出予算性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	2022年度		2021年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	23,415,569	14.9	23,199,485	13.3	216,084	0.9
	職員給与費	22,523,492	14.3	22,285,137	12.8	238,355	1.1
	特別職給与費等	892,077	0.6	914,348	0.5	△ 22,271	△ 2.4
	扶助費	55,462,319	35.2	53,578,534	30.8	1,883,785	3.5
	公債費	7,217,792	4.6	10,678,019	6.1	△ 3,460,227	△ 32.4
	計	86,095,680	54.7	87,456,038	50.3	△ 1,360,358	△ 1.6
投資的経費	8,418,376	5.3	29,040,111	16.7	△ 20,621,735	△ 71.0	
その他経費	物件費	27,595,674	17.5	24,124,253	13.9	3,471,421	14.4
	維持補修費	874,870	0.6	814,700	0.5	60,170	7.4
	補助費等	15,553,203	9.9	14,841,623	8.5	711,580	4.8
	繰出金	17,649,526	11.2	16,737,807	9.6	911,719	5.4
	出資金・貸付金	101	0.0	101	0.0	0	0.0
	積立金	1,077,760	0.7	677,440	0.4	400,320	59.1
	予備費	100,000	0.1	150,000	0.1	△ 50,000	△ 33.3
計	62,851,134	40.0	57,345,924	33.1	5,505,210	9.6	
歳出合計	157,365,190	100.0	173,842,073	100.0	△ 16,476,883	△ 9.5	

○ 性質別予算のトピックス

義務的経費

・ 人件費

定年退職者の増加に伴い退職手当が増加したことなどにより、対前年度比 2 億 2 千万円、0.9% の増となりました。

・ 扶助費

生活保護事業や、障がい者サービス給付事業などの事業費が増加したことなどに伴い、対前年度比 18 億 8 千万円、3.5% の増となりました。

・ 公債費

2012 年度の市庁舎建設の際に借り入れた市債の借換え事業費が皆減したことなどに伴い、対前年度比 34 億 6 千万円、32.4% の減となりました。

投資的経費

循環型施設整備事業、小・中学校体育館空調設備設置事業などの事業費が減少したことに伴い、対前年度比 206 億 2 千万円、71.0% の減となりました。

その他経費

・ 物件費

キャッシュレス決済プレミアムポイント事業や、ごみ収集業務委託事業などの事業費が増加したことに伴い、対前年度比 34 億 7 千万円、14.4% の増となりました。

・ 繰出金

後期高齢者医療事業会計繰出金、介護保険事業会計繰出金などが増加したことに伴い、対前年度比 9 億 1 千万円、5.4% の増となりました。

(4) 積立金（基金）・市債

①積立金（基金）の状況

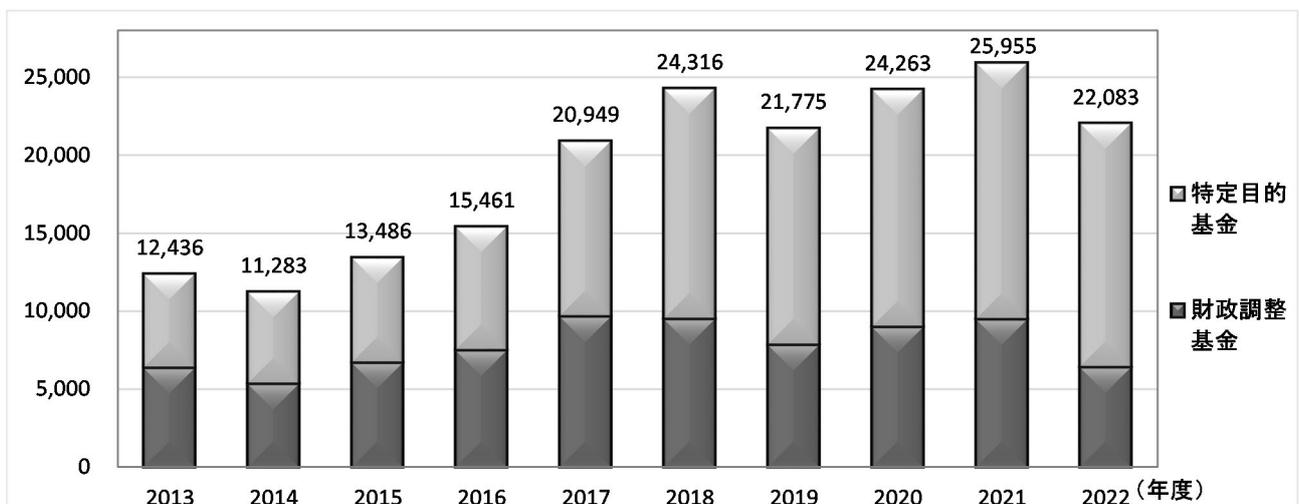
財政調整基金現在高は、2021年度末時点で95億1,256万円です。2022年度当初予算では30億7,890万円を取り崩し、現時点での2022年度末現在高見込額は64億4,075万円となります。

区 分	2020年度末 現在高	2021年度末 現在高見込額	2022年度中増減見込み		2022年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立額	当該年度中 取崩・繰込 見込額	
財政調整基金	千円 9,016,059	千円 9,512,555	千円 7,103	千円 3,078,904	千円 6,440,754
公共施設整備基金	6,566,417	6,534,917	39,838	453,514	6,121,241
緑地保全基金	1,491,690	1,445,717	1,171	212,441	1,234,447
福祉基金	76,523	76,556	25,059	—	101,615
職員退職手当基金	1,580,089	2,317,251	—	—	2,317,251
介護保険給付費 準備基金	2,518,404	2,977,167	1,991	500,000	2,479,158
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	2,064,664	1,977,667	609,556	601,452	1,985,771
まちだ未来づくり基金	197,812	359,012	142,447	104,678	396,781
多摩都市モノレール基金	750,180	750,501	250,586	—	1,001,087
まち・ひと・しごと創生基金	1,300	3,300	2,000	—	5,300
合 計	24,263,138	25,954,643	1,079,751	4,950,989	22,083,405

※ 2020年度末現在高は、出納閉鎖時の（2021年5月31日現在）現在高です。

※ 2021年度末現在高は、3月補正後時点の現在高です。

■基金の年度末現在高の推移（単位：百万円）



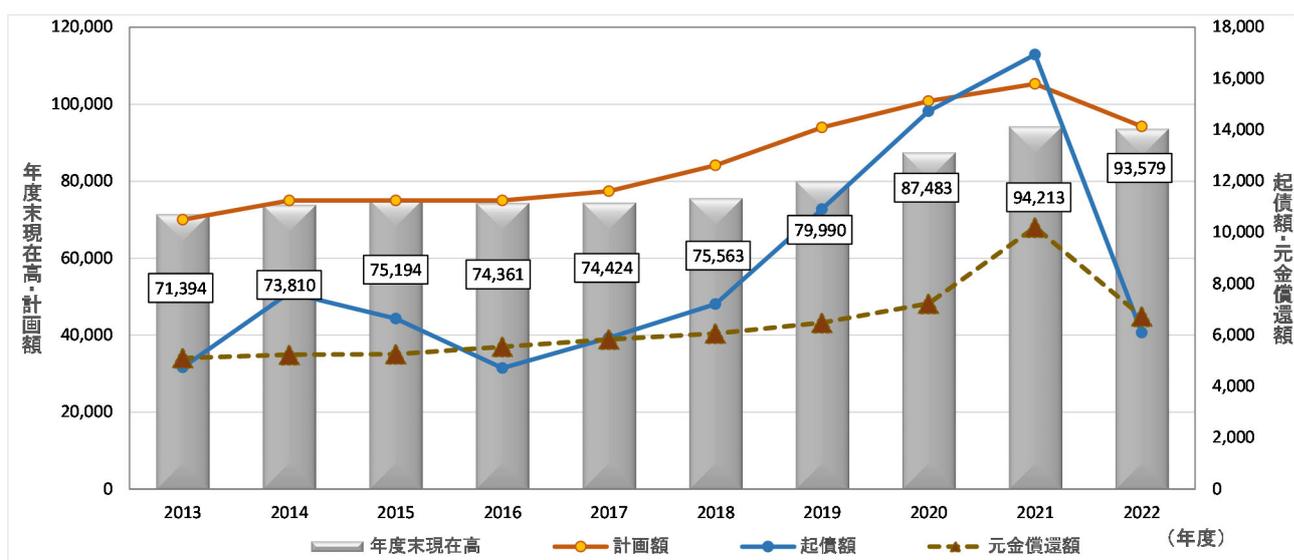
②市債の状況

一般会計の2022年度起債見込額は60億9,800万円となり、2022年度末の市債元金現在高見込額は935億7,925万円になります。

区 分	2020 年度 末 現 在 高	2021 年度 末 現 在 高 見 込 額	2022 年 度 中 増 減 見 込 み		2022 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	千円 87,482,916	千円 94,213,133	千円 6,098,000	千円 6,731,881	千円 93,579,252
下 水 道 事 業 会 計	43,860,450	43,153,808	3,614,400	3,058,178	43,710,030
病 院 事 業 会 計	9,957,532	10,546,773	639,200	765,540	10,420,433
合 計	141,300,898	147,913,714	10,351,600	10,555,599	147,709,715

※2021年度末現在高は、3月補正後時点の現在高です。

■市債（一般会計）の年度末現在高等の推移（単位：百万円）



<参考>

【地方消費税交付金（社会保障財源分）】

2014年4月および2019年10月の地方消費税率の引上げに伴う交付金の増分は、以下の社会保障施策に要する経費の財源としています。

（単位：億円）

	2022 年度 予算額	うち一般財源	
			地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	645.1	184.1	26.9
社会保険	174.5	152.1	22.2
保健衛生	37.8	31.5	4.6
合計	857.4	367.7	53.7

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各経費に要する一般財源の比率に応じて活用しています。

3 予算における町田市5ヵ年計画 22-26

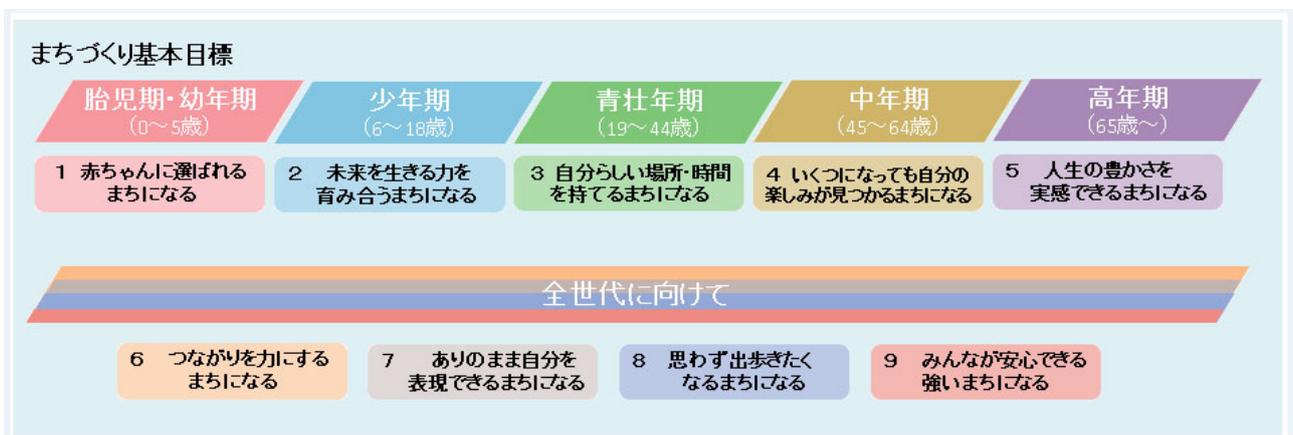
(1) 町田市5ヵ年計画 22-26 が始まります

町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」は、基本構想部分の「2040 になりたい未来」に掲げる“なりたいまちの姿（都市像）”を実現するため、「まちづくり基本目標」を定めています。

「まちづくり基本目標」では、それぞれに生き方の違う人が、人生のどの段階においても輝いていられるよう、また、みんなが「自分ゴト」として受け止められるよう、政策の柱を設けています。

この「まちづくり基本目標」の達成に向けて、2022年度から2026年度の間、重点的に取り組む事業（重点事業）を定め、総合的かつ計画的に進めていくため、町田市5ヵ年計画 22-26 を策定します。

予算編成においては、“なりたいまちの姿”の実現に向け重点事業を着実に推進します。



町田市5ヵ年計画22-26の主な重点事業

○政策1：赤ちゃんに選ばれるまちになる

地域における子育て支援の充実／送迎保育による多様な保育サービスの推進／病児・病後児保育の充実／保育の質の向上／教育・保育施設の整備

○政策2：未来を生きる力を育み合うまちになる

子どもの参画の推進／子どもクラブの整備／学童保育クラブの整備／えいごのまちだの推進／ICT教育の充実／新たな学校づくりの推進／中学校給食センターの整備／小学校施設の整備／中学校施設の整備

○政策3：自分らしい場所・時間を持てるまちになる

働きやすいまちづくりの推進／シティプロモーションの推進／シティセールスの推進／町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上の推進／里山環境の活用と保全

○政策4：いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる

ワタシが主役の図書館づくりの推進／新たな図書館様式の推進／地域スポーツ環境の充実／野津田公園スポーツの森の整備／忠生スポーツ公園の整備／スポーツをする場の環境整備

○政策5：人生の豊かさを実感できるまちになる

地域介護予防活動支援／認知症の人やその家族の居場所づくり／介護人材の確保・育成・定着

○政策6：つながりを力にするまちになる

地域活動団体支援／町田市地域ホッとプランの推進／地球温暖化対策の推進／循環型施設の整備／プラスチックごみの減量の推進

○政策7：ありのまま自分を表現できるまちになる

性の多様性への理解／障がい者差別解消推進／成年後見制度の利用支援／芹ヶ谷公園芸術の杜・(仮称)国際工芸美術館の整備

○政策8：思わず出歩きたくなるまちになる

鶴川駅周辺のまちづくりの推進／相原駅周辺のまちづくりの推進／忠生・北部丘陵地区のまちづくりの推進／木曾山崎地区のまちづくりの推進／町田駅周辺地区のまちづくりの推進／中心市街地の賑わい空間の創出／(仮称)蓮田公園の整備

○政策9：みんなが安心できる強いまちになる

自主防災リーダーの育成／避難行動要支援者の避難支援体制整備／地震対策（雨水管・下水道処理施設）／無電柱化の推進／交通安全ミーティングの推進／道路安全設備の緊急更新

4 2022年度予算において重点的に取り組む事業

新規 全部もしくは一部が新たに実施する事業 **拡充** 事業の内容を拡充し行う事業

(1) 町田市5ヵ年計画22-26における主な取り組み(重点事業)

1 赤ちゃんに選ばれるまちになる

待機児童解消対策事業 3億7,729万円 (28ページ)

待機児童解消のため、認可保育所1園を整備等を実施します。

新規 **保育の質向上推進事業** 105万円 (30ページ)

新たに保育コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言及び保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言を行います。

2 未来を生きる力を育み合うまちになる

拡充 **教育情報化推進事業** 4億8,522万円 (31ページ)

学校のICT環境の充実を図り、デジタルコンテンツを活用した個別最適化学習などICTを活用した効果的な授業を実施します。

子どもクラブ整備事業 1億7,539万円 (32ページ)

2023年7月の開館に向けて、小山田子どもクラブの建設工事を行います。

えいごのまちだ事業 1億7,867万円 (33ページ)

町田ならではの英語教育を強力に推進し、町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現します。

拡充 **中学校給食センター整備事業** 2億2,329万円 (34ページ)

2025年度までに町田忠生小山地区、南地区及び鶴川地区にそれぞれ給食センターを整備し、「給食センター方式」による中学校全員給食を導入します。

拡充 **新たな学校づくり推進事業** 1億3,204万円 (36ページ)

「町田市新たな学校づくり推進計画」に基づき、「本町田地区」「南成瀬地区」「鶴川東・西地区」の統合新設校(計4校)及び南第一小学校の新校舎を整備するための基本計画を策定します。

小・中学校増改築事業 2億7,920万円 (38ページ)

教室が不足する小学校の校舎増築や教室転用工事を行います。また、中学校5校にエレベーターを整備するための設計を行います。

新規 **キャリア教育推進事業** 946万円 (39ページ)

社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力を育成する「キャリア教育」を小学校段階から実施します。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

3 自分らしい場所・時間を持てるまちになる

新規 町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上推進事業 3,845万円 (40ページ)

町田薬師池公園四季彩の杜の新たな計画策定や南園の用地測量を行います。

シティプロモーション推進事業 3,364万円 (41ページ)

市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるために、シティプロモーションを推進し、まちだの魅力を市内外に発信します。

里山環境整備事業 3,193万円 (42ページ)

地域住民や企業・団体等と連携・協働しながら里山環境の活用を推進します。

新商品・新サービス開発支援事業 1,262万円 (43ページ)

新商品などの開発事業者を支援し、競争力の強化と付加価値の向上を図ります。

4 いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる

野津田公園スポーツの森整備事業 4億1,462万円 (44ページ)

2023年4月の供用開始に向けて、テニスコート4面の整備工事及び日本陸連第3種公認を更新するため、町田GIONスタジアムの改修工事を行います。

忠生スポーツ公園整備事業 2億4,390万円 (45ページ)

2023年8月の開園に向けて、多目的芝生ゾーンやスポーツゾーン等を仕上げる施設整備工事を行います。

スポーツをする場の環境整備事業 2億2,170万円 (46ページ)

小山上沼公園スポーツ施設(2023年4月供用開始)、後田グラウンドスポーツ施設を、公の施設として活用するために必要な施設整備を行います。

新規 新たな図書館づくり推進事業 1,156万円 (47ページ)

鶴川図書館を市民協働型図書館へと再構築するため、運営団体の立上げを支援します。

5 人生の豊かさを実感できるまちになる

地域介護予防活動支援事業 1億1,754万円 (48ページ)

高齢者が身近な場所で介護予防活動や、社会参加ができる環境づくりを行います。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

6 つながりを力にするまちになる

新規 次世代エネルギー等推進事業

645万円 (49 ページ)

次世代エネルギーの利用を促進するとともに、温室効果ガス削減対策として、家庭用燃料電池の設置奨励金を新設します。

循環型施設整備事業

5億4,941万円 (50 ページ)

2022年1月の町田市バイオエネルギーセンターの本稼働に伴い、既存工場棟の解体に着手するとともに、資源ごみ処理施設の整備を進めます。

新規 地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業

350万円 (52 ページ)

複雑化・複合化する福祉の困りごとを抱えた方を迅速、かつ、より効果的に支援するため、地域における相談支援体制強化に向けた検討を行います。

7 ありのまま自分を表現できるまちになる

成年後見制度利用支援事業

6,716万円 (53 ページ)

成年後見制度に係る中核機関の運営、市長申立、費用助成等により積極的に制度の利用促進を図り、後見人活動と本人の権利擁護を支援します。

8 思わず出歩きたくなるまちになる

都市計画道路築造事業

12億4,013万円 (54 ページ)

円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路の整備を進めます。

生活交通バス運行事業

9,833万円 (59 ページ)

地域コミュニティバス等の運行や、バス事業者と連携したバス待ち環境の改善に取り組みます。また、移動支援や自動運転等の新技術活用を推進します。

芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム推進事業

4億9,402万円 (60 ページ)

「町田の文化と自然に出会えるパークミュージアム」を実現するために、芹ヶ谷公園“芸術の杜”と、(仮称)国際工芸美術館、国際版画美術館の一体的な整備を進めます。

多摩都市モノレール延伸事業

4億8,404万円 (62 ページ)

町田駅周辺・木曾山崎団地・忠生北部エリアのあり方等の検討を行います。また、東京都と協働で都市計画道路の物件調査や用地購入等を行います。

鶴川駅周辺街づくり事業

6億8,658万円 (64 ページ)

北口交通広場の整備工事を行い、南口アクセス路の用地測量を行います。また、鶴川駅南土地区画整理事業では、用地取得等を行います。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

相原駅周辺街づくり事業 **3億1,701万円** (66ページ)

東口駅前広場の用地測量を行い、駅東口へのアクセス路の整備を進めます。

小田急多摩線延伸促進事業 **1,015万円** (67ページ)

延伸の早期実現を目指して、相模原市と共同で必要な調査検討等を実施します。

中心市街地活性化推進事業 **3,802万円** (68ページ)

原町田大通りに整備するパークレットのデザイン設計を行います。また、原町田大通りの歩道拡幅の設計、憩いの空間創出や社会実験を実施します。

中心市街地整備事業 **342万円** (69ページ)

ガイドラインに基づき、試行的に運用開始し、持続可能な運用体制を構築します。

(仮称) 蓮田公園整備事業 **4億4,333万円** (70ページ)

蓮田緑地の用地取得及び蓮田部分の植生管理、畑地部分の草刈等を行います。

9 みんなが安心できる強いまちになる

無電柱化推進事業 **1億7,425万円** (71ページ)

良好な景観の創出、安全で快適な通行空間の確保、防災機能の強化を図るため、原町田中央通り、町田623号線、文学館通りの無電柱化を進めます。

新規 **避難行動要支援者避難支援体制整備事業** **500万円** (72ページ)

避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて、新たな避難支援体制を構築します。

(2) その他の取り組み (経営改革プラン、公共施設維持保全事業など)

道路アセットマネジメント事業 **4,142万円** (73ページ)

道路施設の計画的な維持管理を行うため、トンネル・横断歩道橋、街路樹の管理計画策定と橋梁、ペDESTリアンデッキの管理計画改定を行います。

拡充 **デジタル化推進事業** **7億4,736万円** (74ページ)

市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目的に、行政手続のオンライン化や国が定める標準仕様に基づくシステムへの移行等を進めます。

公共施設等マネジメント事業 **5,925万円** (76ページ)

公共施設再編計画に基づき、町田駅周辺公共施設の再編プロジェクトや、その他公共施設の再編に向けた取り組みを推進します。

公共施設等維持保全事業 **18億1,822万円** (78ページ)

施設の安全性の確保と財政負担の平準化を図るため、計画的に施設の長寿命化工事を行います。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

新規	共創プラットフォーム推進事業	1,253万円	(80 ページ)
	多様なつながりで地域課題を解決していく「まちだをつなげる 30 人」を実施するとともに、回覧等の地域情報のデジタル化を実施します。		
	ひかり療育園施設管理・運営形態移行事業	9,450万円	(81 ページ)
	2022 年度から事業へ民間活力を導入し、運営体制を移行するにあたって、移行前のサービス水準を維持するための取組を行います。		
新規	学校教材費等公会計事業	3,520万円	(82 ページ)
	2023 年 4 月からの小・中学校の教材費等学校徴収金の「公会計化」に向けた準備を進めます。		
拡充	がん予防対策推進事業	3 億 1,455万円	(83 ページ)
	胃がんリスク検診や、大腸・乳・子宮頸の各がん検診に加え、新たにがん死亡数が最多である肺がんの早期発見に向け、肺がん検診を再開します。		
	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第 3 弾】	7 億 534万円	(84 ページ)
	キャッシュレス決済の促進と市内経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済プレミアムポイント事業の第 3 弾を実施します。		
新規	中小企業者支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,400万円	(85 ページ)
	デジタル化に係る経費の補助や、感染症対応に係る BCP（事業継続計画）関連費用を補助します。		
新規	中心市街地空き店舗等利用促進事業	2,500万円	(86 ページ)
	町田駅周辺を中心市街地の空き店舗等に出店する事業者に対し、賃借料及び改装費等を補助します。		
新規	若者創業スクール事業	1,500万円	(87 ページ)
	持続的な地域経済の発展を目指し、次の時代を担う高校生や大学生など若者を対象として、多種多様なビジネスチャンスをつかめる人材を育成します。		
新規	文化芸術活性化推進事業	1,000万円	(88 ページ)
	町田市および近隣地域で活動する実演家や、文化芸術団体等の活動機会の創出を支援します。		
新規	新たな歴史の学び推進事業	990万円	(89 ページ)
	動画配信や非接触型展示環境を整備することにより、コロナ禍での新たな町田の歴史の学びを推進します。		

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

件名	待機児童解消対策事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
377,288		215,221	58,686	54,000	1,126	48,255

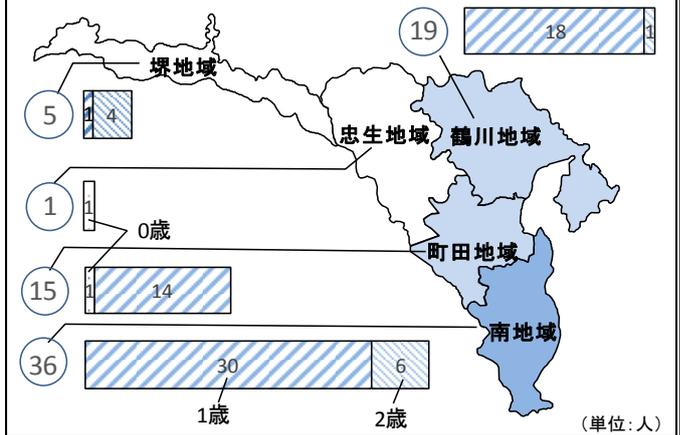
【事業の背景・目的】

市では、「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画(2020～2024年度)」(以下「計画」)に基づき、保育施設整備を進めてきましたが、2021年4月時点での待機児童数は76人と未だ待機児童の解消ができていません。

計画では、2021年度以降の保育施設整備は予定していませんでしたが、2021年5月に待機児童が多い南地域のみ計画の見直しを行いました。見直し結果に基づき、2021年度に2022年4月開設の小規模保育所1園、2022年度に2023年4月開設の認可保育所1園を整備します。また、施設整備に加えて、既存幼稚園による1歳児の一時預かり事業と既存認可保育所の空き定員や余裕スペースを活用し、待機児童が多い1歳児を一時的に受入する事業を新たに実施します。さらに、既存事業の送迎保育ステーション事業を引き続き実施し、子育て世帯の支援を促進していきます。

年度	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月
待機児童数	229人	146人	127人	130人	76人
対前年度増減	47人	△83人	△19人	3人	△54人

■町市内【地域別】における待機児童数の分布(2021年4月時点)



【事業の内容】

①認可保育所整備事業(2023年4月開設)

南地域に、定員80人規模の認可保育所1園を開所するための施設整備費、備品購入費等を補助します。

事業内容	地域	定員数	定員増		開所予定
				うち3歳未満	
認可保育所整備事業	南	80人×1園	80人	32人	2023年4月

②幼稚園一時預かり環境整備事業

南、鶴川、町田地域において、2023年4月から1歳児の一時預かり事業を実施する事業者に対し、事業開始に要する費用を補助します。

事業内容	地域	預かり可能人数	実施予定
幼稚園一時預かり整備事業	南	4人×1園	2023年4月
	鶴川	4人×1園	
	町田	4人×1園	
合計		12人(3園)	

③余裕施設活用型1歳児受入事業

南地域で、認可保育所の3歳から5歳児の空き定員や余裕スペースを活用し、待機児童の多い1歳児の受入を実施するための運営費及び事業開始に要する備品等の購入費を補助します。

対象施設	認可保育所
設備・運営基準及び保育内容	認可保育所の基準、かつ同様の保育サービスを提供
対象児童	保育認定を受け、待機児童となった1歳児
利用料金	認可保育所の負担額に準じる
実施期間	2022年4月～2023年3月
受入人数	3人

※ 2歳児以降は継続しての受入が難しいため、保育を希望する場合は、他の施設への入所申込が必要になります。

④送迎保育ステーション事業

朝と夕方、児童が日中在籍する施設に登園するまでの間と、降園してから保護者が迎えに来るまでの間、その児童を送迎保育ステーションで一時的に預かり、送迎バスで、日中在籍する施設への送迎を行います。

施設名	つながり送迎保育園・もりの
対象児童	保育認定を受けた1歳～5歳児
利用料金	月額2,000円(延長保育を利用する場合、別途費用あり)
定員	32人
送迎先	認可保育所8園、認定こども園4園(忠生・町田地域)

<1日のタイムスケジュール>

7:00	8:00	9:00	16:00	17:00	18:00	20:00
ステーションで 預かり	送 迎	日中は、それぞれの 在籍園で過ごします	送 迎	ステーションで 預かり	延長保育	

【主な事業費】

①民間保育所整備事業費補助金	307,589 千円
②幼稚園一時預かり補助金(3園)	12,000 千円
③保育所等運営費加算補助金	8,452 千円
④送迎保育委託料	39,453 千円

【主な特定財源】

①保育所等整備交付金(国 2/3)	196,171 千円
待機児童解消支援事業費補助金(都)	43,447 千円
保育所整備事業債	54,000 千円
②子ども・子育て支援交付金(国 1/3)	4,000 千円
子ども・子育て支援交付金(都 1/3)	4,000 千円
③緊急1歳児受入事業費補助金(都)	6,996 千円
④保育対策総合支援事業費補助金(国 1/2)	13,796 千円

問合せ先	子ども生活部 子育て推進課長 市川	電話	724-4468
	保育・幼稚園課長 大坪		724-2138

件名		保育の質向上推進事業										
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源						
1,045			0	0	0	45	1,000					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>昨今、共働き世帯の増加や保護者の勤務形態の多様化等に伴う保育ニーズの急増により、待機児童の対策として、市では、保育施設の整備を行ってきました。</p> <p>保育所等は、児童福祉法に基づいて、保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする児童福祉施設であり、量的確保だけでなく、「量」と「質」の両面を確保していく必要があります。</p> <p>2021年度は、町田市の保育所等が子どもの人権・人格を尊重した保育を実施するとともに、保育の質向上推進を目指す基本的な指針である「町田市保育の質向上推進ガイドライン」を策定しました。</p> <p>保育士等が、保育サービス利用者の満足度向上と、保育サービス提供者がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供するため、保育の質の向上に取り組めます。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取り組み項目</th> <th>取り組み内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①保育・コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言</td> <td>保育コンシェルジュが教育・保育施設を訪問することにより、保育の見直しのきっかけをつくります。 保育士等がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供できる保育体制を確保します。</td> </tr> <tr> <td>②保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言等</td> <td>保育士等の職員が、安心して保育に専念できる環境を確保するために、保育士サポートロイヤーを導入し、法的側面からの相談・助言を行います。また、個別の相談だけではなく、定期的に集団での相談会等を実施します。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業費】</p> <p>保育士サポートロイヤー委託料 1,000 千円 タブレット端末リース費 39 千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>家庭的保育支援者負担金 45 千円</p>							取り組み項目	取り組み内容	①保育・コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言	保育コンシェルジュが教育・保育施設を訪問することにより、保育の見直しのきっかけをつくります。 保育士等がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供できる保育体制を確保します。	②保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言等	保育士等の職員が、安心して保育に専念できる環境を確保するために、保育士サポートロイヤーを導入し、法的側面からの相談・助言を行います。また、個別の相談だけではなく、定期的に集団での相談会等を実施します。
取り組み項目	取り組み内容											
①保育・コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言	保育コンシェルジュが教育・保育施設を訪問することにより、保育の見直しのきっかけをつくります。 保育士等がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供できる保育体制を確保します。											
②保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言等	保育士等の職員が、安心して保育に専念できる環境を確保するために、保育士サポートロイヤーを導入し、法的側面からの相談・助言を行います。また、個別の相談だけではなく、定期的に集団での相談会等を実施します。											
問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 大坪			電話	724-2138							



件名	教育情報化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
485,218			15,660	37,407	0	16,273

【事業の背景・目的】

小学校では2020年度から、中学校では2021年度から新学習指導要領がスタートし、プログラミング教育などのICT機器を活用した学習が本格化しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にオンライン授業や家庭学習の必要性が高まっており、教員にはICTスキルの習得が求められています。

市では、文部科学省が示すGIGAスクール構想に基づき、2020年度に児童生徒1人1台タブレット端末の整備を完了し、2021年度から運用を開始しました。

全国の自治体で一斉にICT教育環境が整備された今、「教育で選ばれるまちだ」を目指し、教員のICT活用に対するサポートや、デジタルコンテンツを活用した個別最適化学習などにより、ICT教育を一層推進していきます。

【事業の内容】

- ①タブレット端末の操作や活用を支援するICT授業支援員を引き続き配置します。
- ②より分かりやすい授業の実施と、教材の作成や板書の効率化を図るため、教科用デジタル教材等を引き続き活用します。
- ③小・中一貫学習支援コンテンツを小・中学校の全学年で引き続き活用します。これにより9年間の学びの連続を実現し、AIによる個別最適化された学習及び授業を提供します。

【スケジュール】

	2022年度	2023年度	2024年度
①ICT授業支援員の配置	ICT授業支援員の訪問（各校月6回程度）		
②教科用デジタル教材（指導者用）導入	小学校：英語・算数 中学校：英語・数学		
③小・中一貫学習支援コンテンツ導入	小・中学校 全学年5教科		

【主な事業費】

システム使用料（小・中一貫学習支援コンテンツなど）	282,662千円
インターネット通信費（GIGAスクール回線など）	85,998千円
委託料（ICT授業支援員など）	50,042千円
備品購入費（大型提示装置など）	39,749千円

【特定財源】

公立学校情報機器整備費補助金（国1/2）	15,660千円
公立学校情報機器整備支援事業補助金（都3/4）	37,407千円
クラウド型小・中一貫学習支援コンテンツ保護者負担金	16,273千円

問合せ先	学校教育部 指導課長 小池	電話	724-2178
------	---------------	----	----------

件名		子どもクラブ整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
175,393		15,921	57,921	0	70,514	31,037

【事業の背景・目的】

「町田市子どもセンター基本構想」に基づき進めてきた市内5地区への子どもセンター整備については、子どもセンター「まあち」の開館(2016年4月)をもって完了しました。引き続き、子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。整備にあたっては地域の子どもの意見を反映するとともに、木造建築により、整備地周辺の豊かな自然と調和し、木の温もりや柔らかさを感じられる施設を目指します。

【事業の内容】

小山田子どもクラブの建設工事に着手し、2023年7月の開館を目指します。

施設の概要	所在地	小山田桜台 2-1-2
	敷地面積	1135.84 m ²
	延床面積	約 470 m ²
	構造	木造平屋建て
	利用対象	0歳から18歳の児童及びその保護者
	主要施設	遊戯室、集会室、乳幼児室
	開館時間	10時から18時
	休館日	日曜日、祝日、年末年始(12月28日から1月4日)

【スケジュール】

年度	2022												2023			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
事業内容	入札・契約			整備工事												● 開館
													開館準備			

【主な事業費】

小山田子どもクラブ整備工事費 175,200千円
 小山田子どもクラブ工事監理委託料 0千円
 (2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 300,567千円)

【特定財源】

次世代育成支援対策交付金(国) 15,921千円
 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都 1/2) 42,000千円
 児童館整備費補助金(都) 15,921千円
 公共施設整備基金繰入金 70,514千円

問合せ先	子ども生活部 児童青少年課長 早出	電話	724-4097
------	-------------------	----	----------

件名	えいごのまちだ事業						
	予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	178,670		0	0	0	0	178,670

【事業の背景・目的】

グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は極めて重要であり、大きな課題となっています。市では、これまで英語教育に先進的に取り組んできた素地を更に発展させ、英語によるコミュニケーション能力の育成に重心を置いた町田ならではの「えいごのまちだ」の取組を加速します。

町田発の新しい英語教育を義務教育の初期から展開することで、15年後、30年後の町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現します。

【事業の内容】

小学校英語については、放課後英語教室全校実施、授業を指導・補佐する Machida English Promotion Staff[MEPS]全校巡回、町田市立小学校5年生全員を対象としたスノーピーミュージアム校外学習実施などを継続し、英語を学び、活用する機会を確保します。

中学校英語については、GTEC(スコア型の英語4技能検定)の実施により、成果を測定するだけでなく、指導改善及び学びの軌道修正を可能とし、効果的な事業展開を実現します。

また、学んだ英語を「聞く」「読む」「話す」ことができる実践機会を提供する英語研修施設での移動英語教室を行う中学校に対するインセンティブとして、その生徒の交通費を補助します。

【スケジュール】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
英語の教科化を先行実施	→		英語の教科化 全国実施	→	
①小学校放課後英語教室の実施	新規13校 〔累計16校〕	新規13校 〔累計29校〕	新規13校 〔累計42校〕	→	
②Machida English Promotion Staffの配置	新規3名配置	新規6名配置 〔累計9名配置〕	新規6名配置 〔累計15名配置〕	→	
③スノーピーミュージアム校外学習			全校実施	→	
④GTECの実施		1年生実施	1年生実施	3年生実施	2年生実施
⑤移動英語教室の実施			新型コロナ感染拡大により中止	2校実施	3校実施
⑦ALT(外国語指導助手)の増員(小学校)	1校当たり 平均週20時間	→			
⑧ALT(外国語指導助手)の増員(中学校)	1校当たり 平均週4時間	1校当たり 平均週8時間	→		

【主な事業費】

- ①放課後英語教室講師謝礼 8,820 千円
- ④GTEC実施委託料 17,649 千円
- ⑥⑦ALT(外国語指導助手)派遣委託料 143,243 千円

(2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費 423,764 千円)

問合せ先	学校教育部 指導課長 小池	電話	724-2178
------	---------------	----	----------

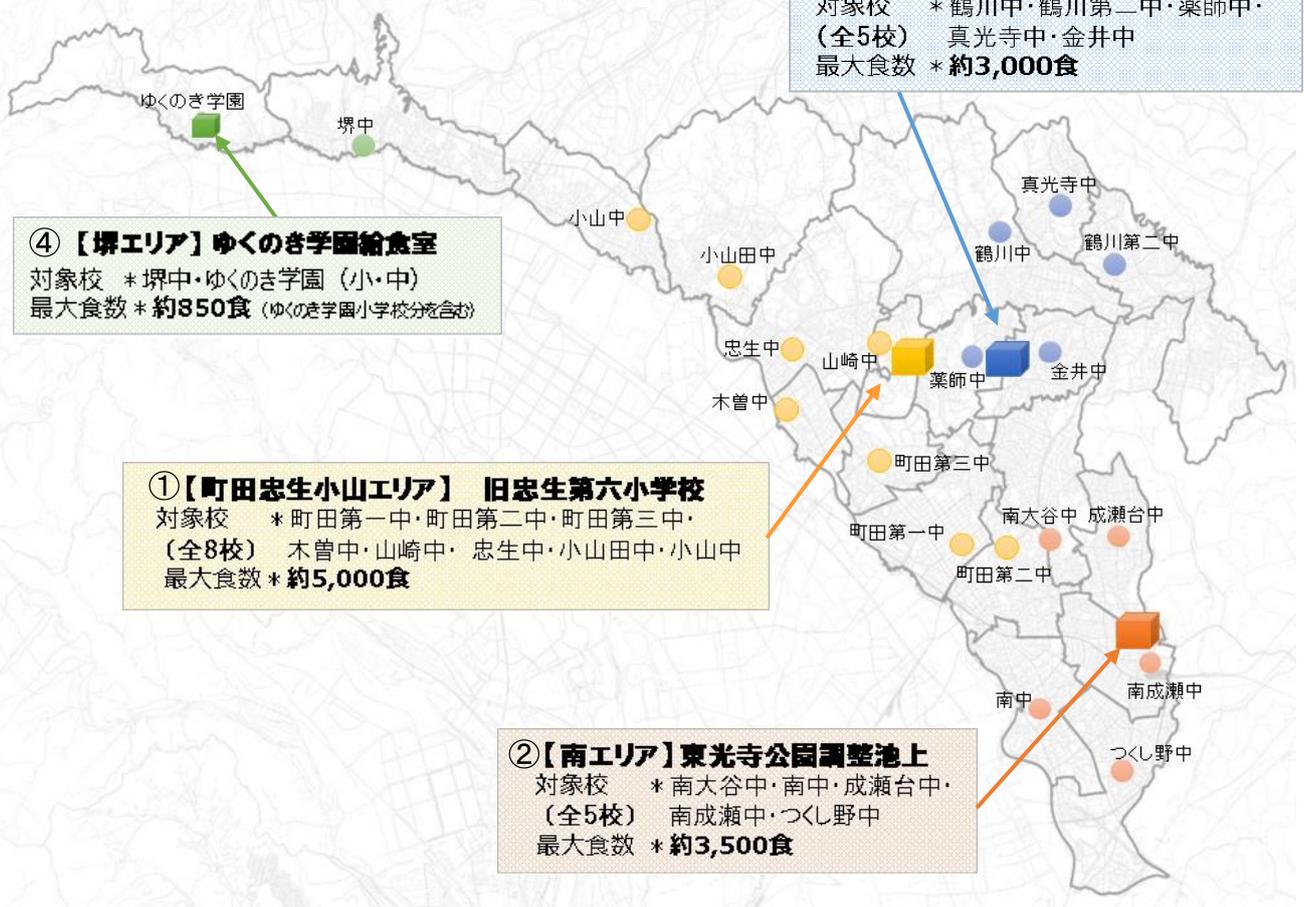
件名	中学校給食センター整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
223,289		0	0	132,000	0	91,289

【事業の背景・目的】

2021年1月の町田市学校給食問題協議会答申に基づき、成長期の中学生全員に出来るだけ早期に温かい給食を提供するため、「給食センター方式」による中学校の全員給食を導入します。

2022年3月に策定する「(仮称)町田市中学校給食センター整備基本計画」に基づき、魅力的で美味しい給食を中学生に届けることに加えて、地域とつながりあい新しい価値を生み出しつづける給食センターを目指して、2025年度までに町田忠生小山エリア、南エリア及び鶴川エリアにそれぞれ給食センターを整備します。

■給食センターの配置



【事業方式】

エリア	①町田忠生小山	②南	③鶴川	④堺
事業手法	PFI手法 (BTO方式)	PFI手法 (BTO方式)	調理委託型 リース方式	ゆくのき学園給食室 で調理し、堺中に配 送。
事業期間	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2022～2035年度 (稼働後11年間)	

※PFI手法…民間事業者が調達する資金で設計、施工を行い、その後の維持管理や運営もあわせて行う方式。

※BTO方式(Build Transfer Operate)…民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う方式。

【事業の内容】

2022 年度は、給食センターの整備・運営を行う事業者の選定を行います。①町田忠生小山・②南エリアについては、PFI 法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)に基づいて事業者公募手続きを進めます。

また、中学校内での配送・配膳スペース確保に必要な改修工事に関する設計作業を行うとともに、町田忠生小山エリアの給食センター整備の準備として、旧忠生第六小学校の校舎等の解体工事を行います。

【スケジュール】

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
①町田 忠生小山	事業者選定	解体工事 設計	工事	2025 年度 1 学期～ 全員給食
②南	事業者選定	設計 調整池工事	工事	2025 年度 2 学期 ～全員給食
③鶴川	リース事業者選定	設計	工事 調理事業 者選定	2024 年度 2 学期～全員給食
④堺		設計	工事	2024 年度 2 学期～全員給食

【事業費】

給食センター整備事業

事業者選定アドバイザー業務委託料	33,000 千円
敷地調査委託料	8,350 千円
中学校配膳室等改修工事設計委託料	5,500 千円

旧忠生第六小学校解体事業

旧忠生第六小学校解体工事費	176,439 千円
---------------	------------

(2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 451,987 千円)

【特定財源】

学校施設解体事業債	132,000 千円
-----------	------------

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 押切	電話	724-2177
	施設課長 平川		724-2174

件名	新たな学校づくり推進事業（統合新設・改築） ～ともに学び、ともに育つ学び舎づくり～					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
132,041		0	0	0	2,735	129,306

【事業の背景・目的】

教育委員会では、児童・生徒数の減少と学校施設の老朽化に対応しながら、学校に通学して学ぶ意味を踏まえた、より効果的な学校施設環境の整備や学校と地域・保護者が協働して子どもたちを育てる学校づくりを進めるために、2021年5月に「町田市新たな学校づくり推進計画」（以下「推進計画」）を策定しました。

推進計画に基づき、2021年度から検討に着手している「本町田地区※1」「南成瀬地区※2」「鶴川東地区※3」「鶴川西地区※4」の統合新設校（計4校）を整備するための基本計画を2022年度に策定します。

また、南第一小学校※5における新たな学校づくりを進めるため、2022年度に基本計画検討会を設置し、基本計画を検討及び策定します。

※1:本町田地区 学校候補地：本町田東小学校（町田第三小学校・本町田東小学校・本町田小学校区） 新校舎使用開始目標年度：2028年度
※2:南成瀬地区 学校候補地：南第二小学校（南第二小学校・南成瀬小学校区） 新校舎使用開始目標年度：2028年度
※3:鶴川東地区 学校候補地：鶴川第二小学校（鶴川第二小学校・鶴川第三小学校区の一部） 新校舎使用開始目標年度：2029年度
※4:鶴川西地区 学校候補地：鶴川第四小学校（鶴川第四小学校・鶴川第三小学校区の一部） 新校舎使用開始目標年度：2029年度
※5:南第一小学校 新校舎使用開始目標年度：2028年度

【事業の内容】

①「本町田地区」「南成瀬地区」「鶴川東地区」「鶴川西地区」統合新設小学校 新たな学校づくり基本計画の検討・策定

2021年度から引き続き、新たな学校づくり基本計画検討会で学校名、育てたい子ども像、学校統合時の教育的配慮、通学の負担軽減・安全対策、統合新設小学校建設基本計画などを盛り込んだ統合新設小学校新たな学校づくり基本計画を検討し、策定します。

②南第一小学校 新たな学校づくり基本計画の検討・策定

育てたい子ども像、建替え時の教育的配慮、通学の負担軽減・安全対策、建替え基本計画などを盛り込んだ南第一小学校新たな学校づくり基本計画を検討するために、南第一小学校新たな学校づくり基本計画検討会を設置します。

南第一小学校 新たな学校づくり基本計画検討会を設置するにあたっては、新たな学校づくりの目的と必要性を共有しながら検討課題を把握するとともに、新たな学校づくり基本計画検討会の検討事項について対象校の児童、保護者などに意見募集を実施し、丁寧な検討を行います。

①②に併せて、各地区の統合新設小学校及び南第一小学校を整備する場合において、教職員の学校施設の管理運営負担を軽減しながら、学校を地域住民が地域の施設として、さまざまな活動に利用しやすくなるよう効果的・効率的な施設整備・管理運営方法を検討します。

【スケジュール】

①-1 「本町田地区」「南成瀬地区」統合新設小学校

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
項目	基本計画 検討・策定	基本・ 実施設計		統合新設校建設工事 ※解体工事含む			新校舎 使用開始

①-2 「鶴川東地区」「鶴川西地区」統合新設小学校

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
項目	基本計画 検討・策定	基本・実施設計※6			仮設校舎 建設※7	統合新設校建設工事 ※解体工事含む		新校舎 使用開始

※6 鶴川東地区は2023～2024年度

鶴川西地区は2024～2025年度

※7 鶴川東地区のみ想定

② 南第一小学校

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
項目	基本計画 検討・策定	基本・実施設計	仮校舎建設	改築工事 ※解体工事含む			新校舎 使用開始

【主な事業費】

①4 地区建設基本計画策定支援・民間活力導入可能性調査支援業務委託料 (2021～2022 年度債務負担行為事業 総事業費 88,000 千円)	88,000 千円
②南第一小学校建替え基本計画策定支援委託料	17,325 千円
②南第一小学校民間活力導入可能性調査支援業務委託料	7,700 千円
①②広報紙・パンフレット作製委託料	1,765 千円

【特定財源】

まちだ未来づくり基金繰入金	2,735 千円
---------------	----------

問合せ先	学校教育課 教育総務課新たな学校づくり担当課長 小宮	電話	724-2172
------	----------------------------	----	----------

件名		小・中学校増改築事業																																											
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																							
279,200			74,964	21,000	136,000	0	47,236																																						
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の一部改正に伴い、既存学校施設のバリアフリー化の取り組みが求められていることから、円滑な移動等に配慮が必要な生徒等への対応として、中学校にエレベーターを整備します。また、設置するエレベーターについては、中学校の全員給食の配膳にも利用します。</p> <p>また、2021年4月「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正により、小学校の学級編制の標準人数を2025年度までに段階的に引き下げることになりました。これに伴い、市内の公立小学校では、2023年度・2024年度にそれぞれ2校ずつ普通教室の不足が生じるため、2022年度中に校舎増築の設計や工事、既存校舎の教室転用工事などを行い、必要な教室の確保を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①エレベーター設置事業 中学校5校でエレベーター設置工事に向け、実施設計を行います。</p> <p>②35人学級編制対応事業 2023年度に教室が不足する町田第一小学校は校舎の増築と既存校舎の教室転用工事を行います。南第一小学校は既存校舎の教室転用工事を行います。 2024年度に教室が不足する鶴間小学校と南つくし野小学校は、増築校舎の実施設計を行います。</p> <p>【スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">2022年度</th> <th colspan="2">2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校5校エレベーター</td> <td>契約手続</td> <td>設計・建築確認</td> <td>契約手続</td> <td>エレベーター設置工事</td> </tr> <tr> <td>町田第一小</td> <td>契約手続</td> <td>校舎増築・教室転用工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>南第一小</td> <td></td> <td>教室転用工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鶴間小・南つくし野小</td> <td>契約手続</td> <td>設計・建築確認</td> <td>契約手続</td> <td>校舎増築工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業費】</p> <table> <tr> <td>①中学校エレベーター実施設計委託料(5校分)</td> <td>29,073千円</td> </tr> <tr> <td>②校舎増築工事費(町田第一小)</td> <td>154,262千円</td> </tr> <tr> <td>②校舎増築実施設計委託料(鶴間小、南つくし野小)</td> <td>33,000千円</td> </tr> <tr> <td>②教室転用工事費(南第一小)</td> <td>14,000千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table> <tr> <td>学校施設整備費負担金(国1/2)</td> <td>74,964千円</td> </tr> <tr> <td>市町村総合交付金(都)</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>学校施設整備事業債</td> <td>136,000千円</td> </tr> </table>								2022年度		2023年度		中学校5校エレベーター	契約手続	設計・建築確認	契約手続	エレベーター設置工事	町田第一小	契約手続	校舎増築・教室転用工事			南第一小		教室転用工事			鶴間小・南つくし野小	契約手続	設計・建築確認	契約手続	校舎増築工事	①中学校エレベーター実施設計委託料(5校分)	29,073千円	②校舎増築工事費(町田第一小)	154,262千円	②校舎増築実施設計委託料(鶴間小、南つくし野小)	33,000千円	②教室転用工事費(南第一小)	14,000千円	学校施設整備費負担金(国1/2)	74,964千円	市町村総合交付金(都)	21,000千円	学校施設整備事業債	136,000千円
	2022年度		2023年度																																										
中学校5校エレベーター	契約手続	設計・建築確認	契約手続	エレベーター設置工事																																									
町田第一小	契約手続	校舎増築・教室転用工事																																											
南第一小		教室転用工事																																											
鶴間小・南つくし野小	契約手続	設計・建築確認	契約手続	校舎増築工事																																									
①中学校エレベーター実施設計委託料(5校分)	29,073千円																																												
②校舎増築工事費(町田第一小)	154,262千円																																												
②校舎増築実施設計委託料(鶴間小、南つくし野小)	33,000千円																																												
②教室転用工事費(南第一小)	14,000千円																																												
学校施設整備費負担金(国1/2)	74,964千円																																												
市町村総合交付金(都)	21,000千円																																												
学校施設整備事業債	136,000千円																																												
問合せ先	学校教育部 施設課長 平川			電話	724-2174																																								

件名		キャリア教育推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
9,460			0	0	0	0

【事業の背景・目的】

町田市では、全国学力・学習状況調査質問紙項目「将来の夢や目標をもっていますか」という質問の肯定的回答で、全国平均と比較すると小学校は1ポイント、中学校は2.9ポイント低い傾向があります。将来の職業への関心・意欲や夢や希望に向けて努力する力を向上させるためには、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力を育むとともに、様々な職業・価値観に触れる機会を創出する必要があります。

これらを学ぶ「キャリア教育」について、小学校段階から力を入れるとともに、現在「キャリア教育」の一環として実施している中学校2年生による職場体験事業の見直しを含めたキャリア教育の取り組みの一層の充実を図ります。

【事業の内容】

2022年度は、経営シミュレーションプログラムの実施、出前講座、ワークショップなどを取り入れます。出前講座（職業を知る）では、職場体験では体験できない職業の講師を呼ぶことで、生徒のニーズに応え、将来の夢や目標につなげていきます。

また、市内企業と連携し、この新しい取り組みを町田市版キャリア教育カリキュラムとして構築します。これは、出前講座やワークショップ講師のコーディネートやマッチング体制の構築及び4つの能力育成のために必要な取り組みを取り入れたカリキュラムを作成するものです。

これらの取り組みを通して、新たな「キャリア教育」を学校の義務教育課程の中で継続的に実施し、将来の夢や目標を持った子どもたちを育成します。

取組	能力など	新規/既存	人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力	様々な職業・価値観
①中学校職場体験		既存	○	○			○
②小・中学生向け経営シミュレーション		新規	○	○	○	○	
③出前講座（税金・金融知識）		新規		○		○	
③出前講座（職業を知る）		新規				○	○
③起業家育成ワークショップ		新規		○	○	○	○
③地域課題解決ワークショップ		新規	○		○		○

【スケジュール】

取組み	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①中学校職場体験	既存の職場体験事業 見直し期間		新しい職場体験事業	
②小中学生向け経営シミュレーション・③出前講座、ワークショップ	実施		町田市版キャリア教育カリキュラム	
④町田市版キャリア教育カリキュラム	構築			

【主な事業費】

①中学校職場体験生徒交通費	5,000 千円
②経営シミュレーションプログラム業務委託料	1,300 千円
③出前講座、ワークショップ講師謝礼	700 千円
④町田市版キャリア教育カリキュラム構築支援委託料	1,000 千円

問合せ先	学校教育部 指導課長 小池	電話	724-2178
------	---------------	----	----------

件名		町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上推進事業																																																								
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																																				
38,450			5,600	2,600	0	0	30,250																																																			
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田薬師池公園四季彩の杜は、薬師池とその周辺施設との連携を強化し、より多くの方々に訪れていただくことを目的に、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」(2014年度作成)に基づき、施設整備や事業を進めています。</p> <p>2020年4月には西園が開園し、四季彩の杜エリアの来園者数が2020年度、2021年度と2年連続で110万人を超えるなどの賑わいをみせています。このエリアが更に魅力的になり、多くの方々に楽しんでいただけるように、各施設の整備・改修を進め、充実を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 町田薬師池公園四季彩の杜の更なる魅力向上のため、新たな計画を策定します。 リス園について、開園から30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいることから、今後のリス園の魅力向上を図るため、検討を行います。 南園について、施設の魅力及び集客力の向上を図る再整備を行うため、用地測量を実施します。 <p>【スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅力向上計画</td> <td>計画更改</td> <td colspan="4">計画推進</td> </tr> <tr> <td>リス園</td> <td></td> <td>基本構想</td> <td>用地測量 基本計画</td> <td>都市計画決定</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>北園</td> <td></td> <td>用地取得</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>整備工事 1/2</td> </tr> <tr> <td>南園</td> <td>用地測量</td> <td>都市計画決定</td> <td colspan="3">用地取得</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基本計画</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業費】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 魅力向上計画策定支援委託料</td> <td>7,500 千円</td> </tr> <tr> <td>2 リス園等改修工事費</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>3 南園測量委託料</td> <td>21,950 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3 地籍整備推進調査費補助金(国1/3)</td> <td>5,600 千円</td> </tr> <tr> <td>3 東京都地籍整備推進調査費補助金(都1/4)</td> <td>2,600 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>問合せ先</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>経済観光部 観光まちづくり課長 老沼</td> <td>724-2128</td> </tr> <tr> <td>地域福祉部 障がい福祉課長 勝又</td> <td>724-2147</td> </tr> <tr> <td>都市づくり部 公園緑地課長 新</td> <td>724-4397</td> </tr> </tbody> </table>							年度	2022	2023	2024	2025	2026	魅力向上計画	計画更改	計画推進				リス園		基本構想	用地測量 基本計画	都市計画決定	基本設計	北園		用地取得	基本設計	実施設計	整備工事 1/2	南園	用地測量	都市計画決定	用地取得						基本計画	基本設計	実施設計	1 魅力向上計画策定支援委託料	7,500 千円	2 リス園等改修工事費	1,000 千円	3 南園測量委託料	21,950 千円	3 地籍整備推進調査費補助金(国1/3)	5,600 千円	3 東京都地籍整備推進調査費補助金(都1/4)	2,600 千円	経済観光部 観光まちづくり課長 老沼	724-2128	地域福祉部 障がい福祉課長 勝又	724-2147	都市づくり部 公園緑地課長 新	724-4397
年度	2022	2023	2024	2025	2026																																																					
魅力向上計画	計画更改	計画推進																																																								
リス園		基本構想	用地測量 基本計画	都市計画決定	基本設計																																																					
北園		用地取得	基本設計	実施設計	整備工事 1/2																																																					
南園	用地測量	都市計画決定	用地取得																																																							
			基本計画	基本設計	実施設計																																																					
1 魅力向上計画策定支援委託料	7,500 千円																																																									
2 リス園等改修工事費	1,000 千円																																																									
3 南園測量委託料	21,950 千円																																																									
3 地籍整備推進調査費補助金(国1/3)	5,600 千円																																																									
3 東京都地籍整備推進調査費補助金(都1/4)	2,600 千円																																																									
経済観光部 観光まちづくり課長 老沼	724-2128																																																									
地域福祉部 障がい福祉課長 勝又	724-2147																																																									
都市づくり部 公園緑地課長 新	724-4397																																																									

件名	シティプロモーション推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
33,636		0	0	0	0	33,636

【事業の背景・目的】

「愛着」「誇り」を持って住み続ける市民を増やすとともに、より多くの市外居住者の「関心」「憧れ」を獲得し、「市内外から選ばれ続けるまち」を実現するため、「まちだシティプロモーション基本計画 22-26」に基づき、シティプロモーション推進事業を展開します。

【事業の内容】

1 町田の魅力をみんなで発信

町田市に関わる人々が「町田市のことをおすすめしたくなる」機会を創出するため、SNS 等を活用した取り組み等を実施し、町田の魅力を「伝えたい気持ち」を高めていきます。



ハッシュタグキャンペーン(2021 年度実施)

2 町田の暮らしへの共感獲得

町田の暮らしを楽しむ人等に取材し、そのインタビュー記事等を掲載した PR 冊子を制作することで、町田市の空気や雰囲気魅力を魅力的に伝え、より多くの人々の「共感」を獲得します。また、「町田暮らしの魅力」をより広域に拡散し、認知・関心を得るため、テレビや雑誌、WEB 等のメディアへの露出獲得に向けたメディアプロモート業務を行います。

3 一人ひとりが広報マン

情報発信に関する知識・スキルを習得し、効果的な広報活動を行うことを目的に、職員を対象に研修等を実施します。また、町田市に関する新聞記事等のクリッピングや意識調査等を基に、情報発信の「量」や「質」を検証し、より効果的な情報発信につなげていきます。

【スケジュール】

年度	2022											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 町田の魅力をみんなで発信	SNS 等を活用した情報発信の実施											
2 町田の暮らしへの共感獲得	PR 冊子作成(取材・撮影・構成)				発行		配布・イベントの実施等					
	メディアプロモート活動											
3 一人ひとりが広報マン	WEB リリース及びクリッピング											
	広報力向上研修・講座						意識調査					

【主な事業費】

メディアプロモート業務委託料	14,950 千円
町田市 PR コンテンツ制作等業務委託料	13,570 千円



問合せ先	政策経営部 広報課長 樋口	電話	724-2101
------	---------------	----	----------

件名		里山環境整備事業																						
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																		
31,934			0	17,975	0	0	13,959																	
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田市は、都市の近郊でありながら、豊かな自然環境を有しています。また、今でも農の環境が残っており、歴史・文化の足跡も見ることができます。これらは町田市の魅力の一つであり、価値ある資産・資源であるといえます。こうした資産・資源を有効に活用し、持続可能なものとしていくため、「町田市里山環境活用保全計画」を2022年3月に策定します。</p> <p>この計画の将来像「住む人も 訪れる人も 居心地のよい まちだの里山」を実現していくため、地域住民や企業・団体等、多様な主体との連携・協働により里山環境の活用を推進します。また、地場産野菜の販売や食事の提供、里山の資源を活用した体験学習など、来訪者と地域住民が交流できる施設を小山田エリアに整備し、地域の賑わいを創出します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>1 農地の再生 小野路町地内の耕作が行われていない農地の整備を行い、農地の再生を図ります。</p> <p>2 森林の再生 スギやヒノキの人工林の間伐を行い、水源のかん養や生物多様性の保全など森林の公益的機能の回復を図ります。</p> <table border="1" data-bbox="443 1025 1149 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業面積</td> <td>約7ha</td> <td>約7ha</td> <td>約8ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 交流回遊拠点施設の機能検討に向けた取り組み 施設機能を検討するため、地域住民等を対象とするワークショップを開催します。</p> <p>【主な事業費】</p> <table border="0" data-bbox="127 1265 1117 1400"> <tr> <td>1 農地整備工事費</td> <td>20,090千円</td> </tr> <tr> <td>2 森林再生事業間伐等委託料</td> <td>6,430千円</td> </tr> <tr> <td>3 ワークショップ開催支援業務委託料</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>【主な特定財源】</p> <table border="0" data-bbox="127 1456 1117 1545"> <tr> <td>1 土地改良事業費補助金(都 1/2)</td> <td>10,045千円</td> </tr> <tr> <td>2 森林再生事業費委託金(都 10/10)</td> <td>6,430千円</td> </tr> </table> <p><里山環境の活用事例></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="375 1680 710 1937">  <p>森林再生の様子</p> </div> <div data-bbox="853 1680 1204 1937">  <p>自転車(マウンテンバイク)</p> </div> </div>								2021年度	2022年度	2023年度	事業面積	約7ha	約7ha	約8ha	1 農地整備工事費	20,090千円	2 森林再生事業間伐等委託料	6,430千円	3 ワークショップ開催支援業務委託料	1,000千円	1 土地改良事業費補助金(都 1/2)	10,045千円	2 森林再生事業費委託金(都 10/10)	6,430千円
	2021年度	2022年度	2023年度																					
事業面積	約7ha	約7ha	約8ha																					
1 農地整備工事費	20,090千円																							
2 森林再生事業間伐等委託料	6,430千円																							
3 ワークショップ開催支援業務委託料	1,000千円																							
1 土地改良事業費補助金(都 1/2)	10,045千円																							
2 森林再生事業費委託金(都 10/10)	6,430千円																							
問合せ先	経済観光部 農業振興課北部・里山担当課長 粕川			電話	724-2164																			

件名	新商品・新サービス開発支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,617		0	0	0	12,617	0

【事業の背景・目的】

市では、2019年3月に策定した「町田市産業振興計画 19-28」に基づき、事業者の“拡げる”チャレンジを後押しするため、新しいビジネスモデルや新技術の導入に挑戦する事業者を支援しています。

その取り組みの一つとして、2020年度に、市に寄せられたふるさと納税を活用して、「町田市新商品・新サービス 開発事業補助金」を新設しました。2021年度には、事業者の利用を促進するため、補助対象経費に商品開発を加え、さらに補助上限額を4倍に拡充しました。その結果、前年度より4件多い12件の申請を受け、6件を選考しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、積極的な商品・サービス開発にチャレンジしている事業者を引き続き支援し、市内事業者の競争力の強化と、付加価値の向上を図ります。



“拡げる”チャレンジ

【事業の内容】

市内事業者が実施する新商品・新サービスの開発及び開発に係る実証実験の費用の一部を補助します。

- ・補助対象者：市内で3か月以上事業を営んでいる中小企業者
- ・補助対象経費：新たな商品・サービスの開発、及び開発に際し国内で実施する実証実験に係る経費
- ・補助金額：対象経費の1/2(1事業者あたり上限2,000千円)

【スケジュール】

年 月	2022										2023		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
制度周知	→												
申請受付(4/1~5/31)	→												
第一次審査(書類)			→										
第二次審査(選考懇談会)				★									
交付決定					★								
事業実施					→								
実施報告・補助金交付										→			

【主な事業費】

新商品・新サービス開発補助金 12,000千円
(2,000千円×6件)

【特定財源】

指定寄附金 12,617千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名		野津田公園スポーツの森整備事業																																														
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																										
414,617			73,000	75,000	227,000	0	39,617																																									
<p>【事業の背景・目的】 2014年5月に「自然の中で楽しむ総合スポーツパーク」を目指し、第二次野津田公園整備基本計画を策定しました。総合スポーツパークとして機能を高めるため、施設稼働率の高いテニスコートの整備を優先的に進め、「スポーツの森」としての魅力を創出します。</p> <p>【事業の内容】 2023年度の供用開始に向けて、テニスコート4面の整備工事を行います。これに伴い、既存の小野路屋敷をクラブハウスとして活用するための改修工事を行います。また、町田GIONスタジアムの日本陸上競技連盟第3種公認(5年間)を更新するため、トラックレーンの一部舗装打替えや、砲丸投げ、棒高跳び等の競技施設の改修工事を行います。</p> <p>【スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テニスコート整備</td> <td>整備工事</td> <td>●4月供用開始</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>町田GIONスタジアム改修</td> <td>改修工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>パークセンターゾーン整備</td> <td></td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>整備工事 1/3</td> <td>整備工事 2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業費】</p> <table> <tr> <td>テニスコート整備工事費</td> <td>324,222千円</td> </tr> <tr> <td>町田GIONスタジアム改修工事費</td> <td>55,960千円</td> </tr> <tr> <td>クラブハウス外周壁撤去工事費</td> <td>9,560千円</td> </tr> <tr> <td>テニスコート工事監理業務委託料</td> <td>7,139千円</td> </tr> <tr> <td>クラブハウス改修工事費</td> <td>1,878千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(国 1/2)</td> <td>73,000千円</td> </tr> <tr> <td>市町村総合交付金(都)</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>都市計画費補助金(都 1/4)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>都市計画事業債</td> <td>227,000千円</td> </tr> </table>								2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	テニスコート整備	整備工事	●4月供用開始				町田GIONスタジアム改修	改修工事					パークセンターゾーン整備		基本設計	実施設計	整備工事 1/3	整備工事 2/3	テニスコート整備工事費	324,222千円	町田GIONスタジアム改修工事費	55,960千円	クラブハウス外周壁撤去工事費	9,560千円	テニスコート工事監理業務委託料	7,139千円	クラブハウス改修工事費	1,878千円	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	73,000千円	市町村総合交付金(都)	55,000千円	都市計画費補助金(都 1/4)	20,000千円	都市計画事業債	227,000千円
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度																																											
テニスコート整備	整備工事	●4月供用開始																																														
町田GIONスタジアム改修	改修工事																																															
パークセンターゾーン整備		基本設計	実施設計	整備工事 1/3	整備工事 2/3																																											
テニスコート整備工事費	324,222千円																																															
町田GIONスタジアム改修工事費	55,960千円																																															
クラブハウス外周壁撤去工事費	9,560千円																																															
テニスコート工事監理業務委託料	7,139千円																																															
クラブハウス改修工事費	1,878千円																																															
社会資本整備総合交付金(国 1/2)	73,000千円																																															
市町村総合交付金(都)	55,000千円																																															
都市計画費補助金(都 1/4)	20,000千円																																															
都市計画事業債	227,000千円																																															
問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新			電話	724-4397																																											

件名	忠生スポーツ公園整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
243,897		39,000	49,000	145,000	0	10,897

【事業の背景・目的】

2017 年度に策定した熱回収施設等の周辺施設整備基本構想に基づき、最終処分場の一部を閉鎖し、その上部に多目的広場やバスケットボールコートなどの整備を行うことで、多世代が集える忠生スポーツ公園として活用を図ります。

【事業の内容】

2019 年度に行った実施設計に基づき、2021 年度までに敷地造成や構造物撤去、伐採等の整備工事を行いました。2022 年度は、多目的芝生ゾーンやスポーツゾーン等を仕上げる施設整備工事を行います。

【スケジュール】

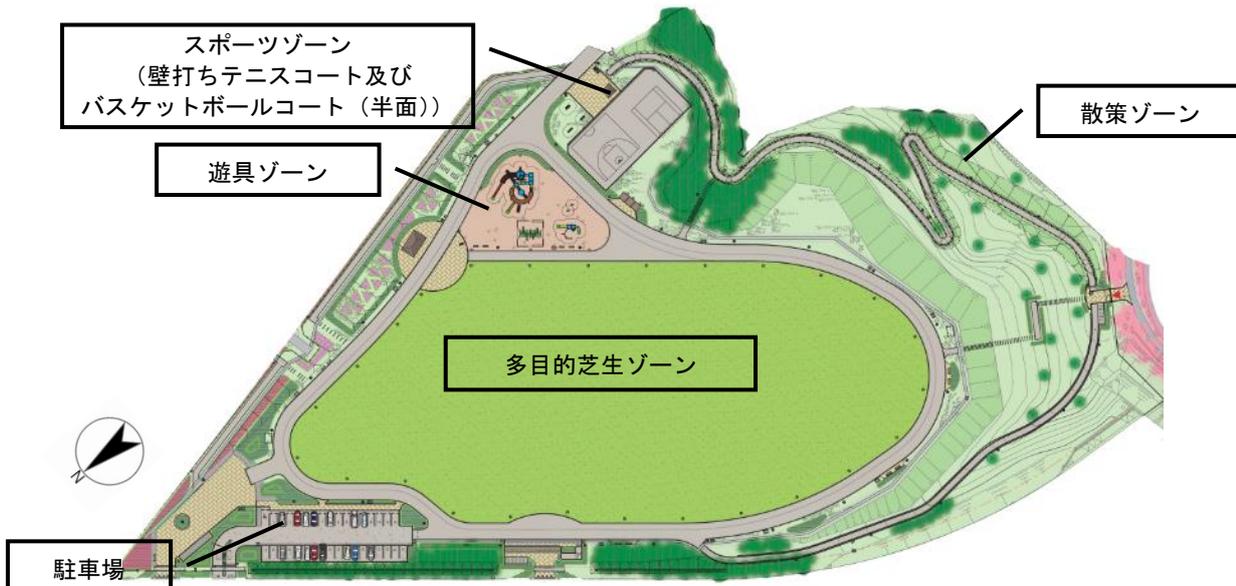
	2022 年度	2023 年度
公園整備	整備工事（池の辺地区）	●8月開園予定

【事業費】

整備工事費	242,897 千円
（2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 436,381 千円）	
トイレ等設計委託料	500 千円
工事監理委託料	500 千円

【特定財源】

社会資本整備総合交付金(国 1/2)	39,000 千円
市町村総合交付金(都)	35,000 千円
都市計画費補助金(都 1/4)	14,000 千円
都市計画事業債	145,000 千円



<完成イメージ>

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

件名		スポーツをする場の環境整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
221,698		0	36,000	135,000	20,000	30,698

【事業の背景・目的】

2018 年度に策定した町田市スポーツ推進計画 19-28 に基づき、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、学校跡地や予定地、高架下、調整池等の活用を図り、スポーツができる公園等として整備し、効果的・効率的な施設管理及び運営を行います。

【事業の内容】

小山上沼公園スポーツ施設及び後田グラウンドスポーツ施設を、公の施設として活用するために必要な施設整備を行います。

対象施設	予定地・面積	事業内容
①小山上沼公園 スポーツ施設	・小山ヶ丘 3 丁目 1-1 ・3,150 m ² （一次調整池を含まない）	・整備工事修正設計 ・整備工事
②後田グラウンド スポーツ施設	・本町田 2340-1 ・19,062 m ²	・駐車場整備工事

【スケジュール】

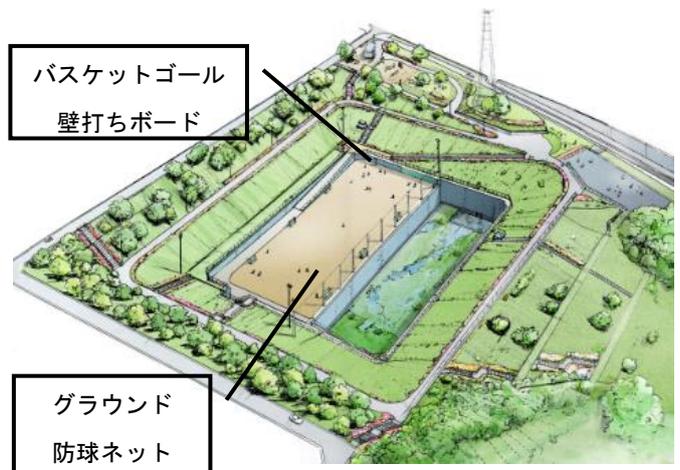
対象施設	2022 年度	2023 年度
①小山上沼公園 スポーツ施設	修正設計・整備工事	●4 月供用開始
②後田グラウンド スポーツ施設	駐車場整備工事	●4 月供用開始

【主な事業費】

- ①小山上沼公園 198,929 千円
スポーツ施設整備工事費
- ②後田グラウンド 20,000 千円
駐車場整備工事費

【特定財源】

- ①市町村総合交付金(都) 36,000 千円
- ①都市計画事業債 135,000 千円
- ①スポーツ振興くじ助成金 20,000 千円



<小山上沼公園スポーツ施設 完成イメージ>

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

件名	新たな図書館づくり推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
11,559		0	0	0	0	11,559

【事業の背景・目的】

市では、「あらゆる市民が利用しやすい図書館」「子どもの読書活動を充実させる図書館」「地域のコミュニティ形成を支援する図書館」「地域の課題や社会状況の変化に対応する図書館」という、4つのめざす姿の実現に向けて、その実行計画である「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に基づき、取組を進めています。そのような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって暮らし方の大きな変化がもたらされ、また一方では、対面でのコミュニケーションや地域との関わりなど人と人とのつながりの大切さが再認識されています。

社会状況の変化に対応するため、暮らしに合わせた本に触れる機会を提供し、地域と「共に創り」「共に運営する」市民協働型の運営を進めます。

【事業の内容】

図書館再編をきっかけとして、鶴川図書館を地域と「共に創り」「共に運営する」市民協働型の運営へと再構築するため、2022年度は地域住民を主体とした運営団体の立ち上げを支援します。

【スケジュール】

事業内容	2022年度	2023年度	2024年度
市民協働型の運営への再構築	地域との対話・協働運営主体への支援		
	制度設計	協働運営の部分導入	地域との協働運営
	検討・組織化 → 運営団体立ち上げ		

【主な事業費】

市民協働型運営団体支援業務委託料 9,020 千円



問合せ先	生涯学習部 図書館長 中嶋	電話	728-8220
------	---------------	----	----------

件名	地域介護予防活動支援事業（介護保険事業会計）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
117,538			39,975	19,505	0	42,610

【事業の背景・目的】

町田市の高齢化率は2021年12月現在で約27%であり、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、約37%に達する見込みです。今後も高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を続けることができるよう、身近なところで介護予防への取り組みや社会参加ができる環境づくりを行います。

【事業の内容】

- ①各高齢者支援センターに地域活動予防活動推進員を配置し、地域の介護予防活動を推進します。
- ②「町トレ（町田を元気にするトレーニング）」を始めとした、介護予防活動を行うグループの立ち上げや活動継続の支援に取り組みます。また、オンラインを活用した活動も行えるよう、「町ネットサポーター（オンラインサポーター）」の養成などを行います。
- ③地域でのボランティア活動にポイントを交付し、商品券等で還元を行うことにより、ボランティア活動への参加を促す「いきいきポイント制度」を推進します。
- ④介護予防に関する普及啓発などの地域活動を行う「介護予防サポーター」を養成します。

【スケジュール】

年度	2022											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①地域介護予防推進員	各地域にて介護予防講座・イベント・教室等の企画、実施等 →											
②「町トレ」支援	「町トレ」プレゼンテーション、スタート応援講座、継続支援の実施 →											
②オンライン活用支援	オンラインツールの使い方等に関する講座の実施、オンラインによる自主グループ活動のフォロー →											
③いきいきポイント制度	登録申請受付、研修実施、活動ポイントの還元 →											
④「介護予防サポーター」養成		養成講座 (第1期)実施 →	養成講座 (第2期)実施 →	養成講座 (第3期)実施 →	養成講座 (第4期)実施 →							

【主な事業費】

①地域介護予防推進員事業業務委託料	68,400 千円
②オンライン活用支援業務委託料（「町ネットサポーター」養成事業等）	9,978 千円
③いきいきポイント事業業務委託料	8,617 千円
④介護予防サポーター養成講座業務委託料	656 千円

【主な特定財源】

地域支援事業交付金（国 2/10）	22,408 千円
地域支援事業交付金（都 1.25/10）	14,005 千円

問合せ先	いきいき生活部 高齢者福祉課長 江成	電話	724-2141
------	--------------------	----	----------

件名	次世代エネルギー等推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
6,450		0	600	0	0	5,850

【事業の背景・目的】

町田市では、第3次町田市環境マスタープラン(計画期間 2022年度から 2031年度まで)において、「エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち」や「環境について、みんなで学び、協働を進めるまち」などを目標として掲げています。省エネルギーや再生可能エネルギーの普及・導入を進め、これらの目標を実現することにより、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策を行います。

【事業の内容】

- 1 次世代エネルギーの利用を促進するため、家庭用燃料電池(※)の設置奨励金を新設します。二酸化炭素排出量の削減を図ります。
- 2 小学生や中学生を対象とする水素エネルギーの普及啓発環境学習会を開催します。また、一般市民を対象とする水素エネルギーや再生可能エネルギーの普及や導入を促進するための講演会などを行います。

※家庭用燃料電池とは

都市ガスから取り出した水素と酸素の化学反応により発電する機器です(エネファーム等)。発電時に発生する熱を利用し、付属タンクの中に貯湯する機能も有しています。発電所から消費地まで送る際のエネルギーロスが無いため、電気を使用する際に排出されるCO₂が1台で年間約1.5t程度削減されます。

【スケジュール】

年度	2022											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 家庭用燃料電池設置奨励金	奨励金申請準備・受付・交付											
2 学習会・講演会開催	企画・日程調整			環境学習会・講演会開催								

【事業費】

1 家庭用燃料電池設置奨励金	5,250 千円
2 環境学習会業務委託料	1,100 千円
2 環境学習会講師謝礼	100 千円

【特定財源】

2 地域環境力活性化補助金(都 1/2)	600 千円
----------------------	--------



小学校での水素環境学習の様子

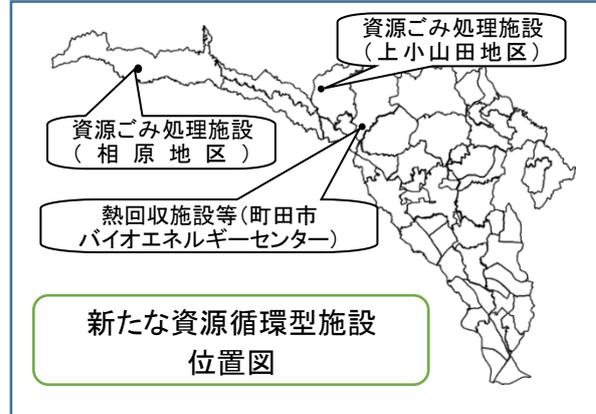
問合せ先	環境資源部 環境政策課長 宮坂	電話	724-4379
------	-----------------	----	----------

件名		循環型施設整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
549,406		97,333	19,000	218,000	37,083	177,990

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置するものです。

熱回収施設等（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）を町田リサイクル文化センター敷地内に、資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック、ビン、カン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。



【事業の内容】

1 熱回収施設等

2017年度から工事に着手し、2022年1月に新工場が本稼働しました。2022年度は、引き続き既存工場棟の解体工事に着手します。

<事業概要>

事業名	町田市熱回収施設等（仮称）整備運営事業
施設名称	町田市バイオエネルギーセンター
建設地	下小山田町3160番地（旧町田リサイクル文化センター敷地内）
面積	敷地面積：約77,000㎡ 延床面積：工場棟約17,000㎡、管理棟約5,200㎡
事業方式	施設の設計・建設・解体及び約20年間の運営を包括的に委託するDBO方式
業務概要	施設整備業務：設計・建設・解体（既存施設）（2016年12月～2024年6月） 施設運営業務：運営管理・維持管理（2022年1月～2041年3月）
施設概要	熱回収施設（焼却施設）：ストーカ方式 258t/日（129t/日×2炉） バイオガス化施設：乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設：機械選別・手選別 47t/5h



現況写真（2022年1月本稼働）



完成イメージ図（既存工場棟解体後）

<スケジュール>

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	～2040
1 熱回収施設等	★ 契約	設計		施設整備工事			●稼働 運営			
		造成工事	旧管理棟等 解体工事		既存工場棟解体工事 ストックヤード棟整備等			●整備事業完了		

2 資源ごみ処理施設(相原地区)

2022年度は、資源ごみ処理施設整備に向けた調査や法令手続き等を行います。

【主な事業費】

1 熱回収施設等

整備工事費 340,000 千円
 (2016～2024年度債務負担行為事業 事業費 29,487,618 千円 施設整備事業費)
 (2019～2024年度債務負担行為事業 事業費 1,485,198 千円 落じん灰回収設備等+スライド条項)
 (2021～2022年度債務負担行為事業 事業費 157,256 千円 工場棟外壁石綿除去)
 (整備工事費全期間総事業費 31,251,798 千円(2021年度管理棟仕様変更等 121,726 千円を含む))

土壌汚染調査委託料 54,450 千円
 (2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費 54,450 千円)

工事監理委託料 35,600 千円
 (2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 287,280 千円)

2 資源ごみ処理施設

物件補償費積算委託料(相原地区) 7,500 千円
 土地鑑定委託料(相原地区) 5,317 千円

【特定財源】

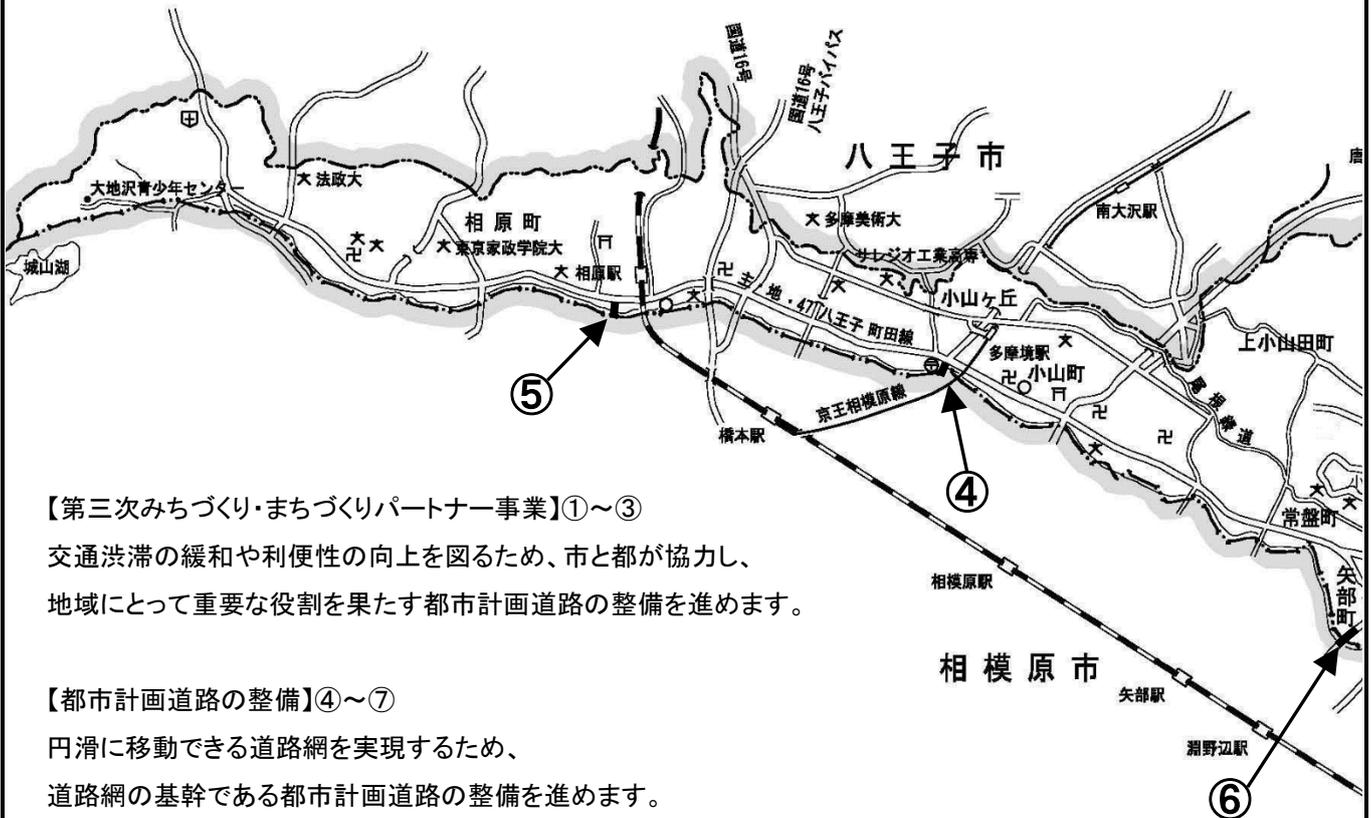
循環型社会形成推進交付金(国 1/3) 97,333 千円
 市町村総合交付金(都) 19,000 千円
 廃棄物処理施設整備事業債 218,000 千円
 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 37,083 千円

問合せ先	環境資源部 循環型施設整備課長 田中	電話	724-4384
------	--------------------	----	----------

件名		地域における福祉の困りごと相談支援体制強化事業																																													
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																									
3,500			2,625	0	0	0	875																																								
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>「8050 問題」や「ダブルケア」など、市民の困りごとが複雑化・複合化しているなか、相談者が身近な地域の相談支援機関において、まとめて相談することができ、早期に複数の支援機関による連携した支援サービスを受けることができる体制づくりが課題となっています。</p> <p>また、要支援者と支援機関をつなぐ役割は、これまでその一端を民生委員・児童委員が担ってききましたが、成り手不足が顕在化しています。このような中、ひきこもり等により必要な支援につなげることができない潜在的な要支援者を早期に支援につなげる体制づくりも課題となっています。</p> <p>こうした困りごとを抱える方を早期に適切な相談支援機関につなげ、必要な支援を迅速に行うことができるよう、「町田市地域ホットプラン」に基づき、行政の高齢者・障がい者・子ども・保健等の各分野が、これまで培ってきた専門性を活かしつつ分野横断的に連携する体制を構築します。また、NPO 法人や地域活動団体等と協働した支援を行うなど、地域における相談支援体制の強化を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>複雑化・複合化する福祉の困りごとを抱えた方の相談に迅速に対応し、解決を図ることができるよう、①包括的な相談支援、②潜在的な相談者に対する継続的なアウトリーチ支援について、2023 年 1 月から事業を実施するための仕組みを検討します。</p> <p>①包括的な相談支援</p> <p>複雑化・複合化した困りごとを抱えた方が、高齢者、障がい者、子ども等の地域における各相談支援機関を移動することなく、1 カ所でまとめて相談でき、各分野の専門機関から迅速、かつ、より効果的な支援を受けられる包括的な相談支援の実施に向けた検討を行います。</p> <p>②潜在的な相談者への継続的なアウトリーチ支援</p> <p>地域の潜在的な相談者の情報を収集し、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つことで、適切な支援機関につなげるとともに、既存の公的支援では解決が図れない場合においても、NPO 法人や地域活動団体等と協働し、一人ひとりの状況に応じた支援を行う「地域福祉コーディネーター」の導入に向けた検討を行います。</p> <p>【スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th colspan="10">2022</th> <th colspan="3">2023</th> </tr> <tr> <th>月</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="10">各相談支援機関との事業の運用検討・調整</td> <td colspan="3">事業実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業費】</p> <p>福祉の困りごと相談支援体制強化支援委託料 3,500 千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国 3/4) 2,625 千円</p>							年	2022										2023			月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3～	事業内容	各相談支援機関との事業の運用検討・調整										事業実施		
年	2022										2023																																				
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3～																																			
事業内容	各相談支援機関との事業の運用検討・調整										事業実施																																				
問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 吉本				電話	724-2133																																									

件名		成年後見制度利用支援事業																											
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																							
67,156			1,197	21,495	0	145	44,319																						
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>2016年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、地方公共団体は成年後見制度の利用の促進に関する施策を自主的かつ主体的に実施するとされています。</p> <p>今後、認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用ニーズは高まることから、市は「町田市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、判断能力が低下しても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう成年後見制度の利用を支援します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>地域の権利擁護支援を主導する成年後見制度中核機関を、町田市社会福祉協議会に委託します。地域の関係機関・団体で構成される地域連携ネットワークの強化、市民・関係者からの相談、成年後見人等の支援、適切な利用者支援のための権利擁護支援検討委員会の開催、市民後見人の育成を推進します。</p> <p>本人が申立できない場合や申立できる親族がない場合など、緊急に管理・契約が必要な状態の方について、市長が家庭裁判所に成年後見制度開始の申立を行います。</p> <p>診断書作成料や申立手数料等の申立費用や後見人等への報酬の負担が困難な方に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成します。</p> <p>【スケジュール】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">中核機関業務委託</td> </tr> <tr> <td>第5期 市民後見人育成研修</td> <td>第6期 市民後見人育成研修</td> <td colspan="3">第7期 市民後見人育成研修</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業費】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>成年後見制度中核機関業務委託料</td> <td style="text-align: right;">41,737千円</td> </tr> <tr> <td>成年後見人等報酬及び審判請求費用助成金</td> <td style="text-align: right;">17,691千円</td> </tr> </table> <p>【主な特定財源】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金(国 1/2)</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td>地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都 1/2)</td> <td style="text-align: right;">20,897千円</td> </tr> </table>							2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	中核機関業務委託					第5期 市民後見人育成研修	第6期 市民後見人育成研修	第7期 市民後見人育成研修			成年後見制度中核機関業務委託料	41,737千円	成年後見人等報酬及び審判請求費用助成金	17,691千円	地域生活支援事業費補助金(国 1/2)	1,197千円	地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都 1/2)	20,897千円
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度																									
中核機関業務委託																													
第5期 市民後見人育成研修	第6期 市民後見人育成研修	第7期 市民後見人育成研修																											
成年後見制度中核機関業務委託料	41,737千円																												
成年後見人等報酬及び審判請求費用助成金	17,691千円																												
地域生活支援事業費補助金(国 1/2)	1,197千円																												
地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都 1/2)	20,897千円																												
問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 吉本			電話	724-2133																								

件名		都市計画道路築造事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,240,134			50,500	230,750	381,000	535,134



【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】①～③

交通渋滞の緩和や利便性の向上を図るため、市と都が協力し、地域にとって重要な役割を果たす都市計画道路の整備を進めます。

【都市計画道路の整備】④～⑦

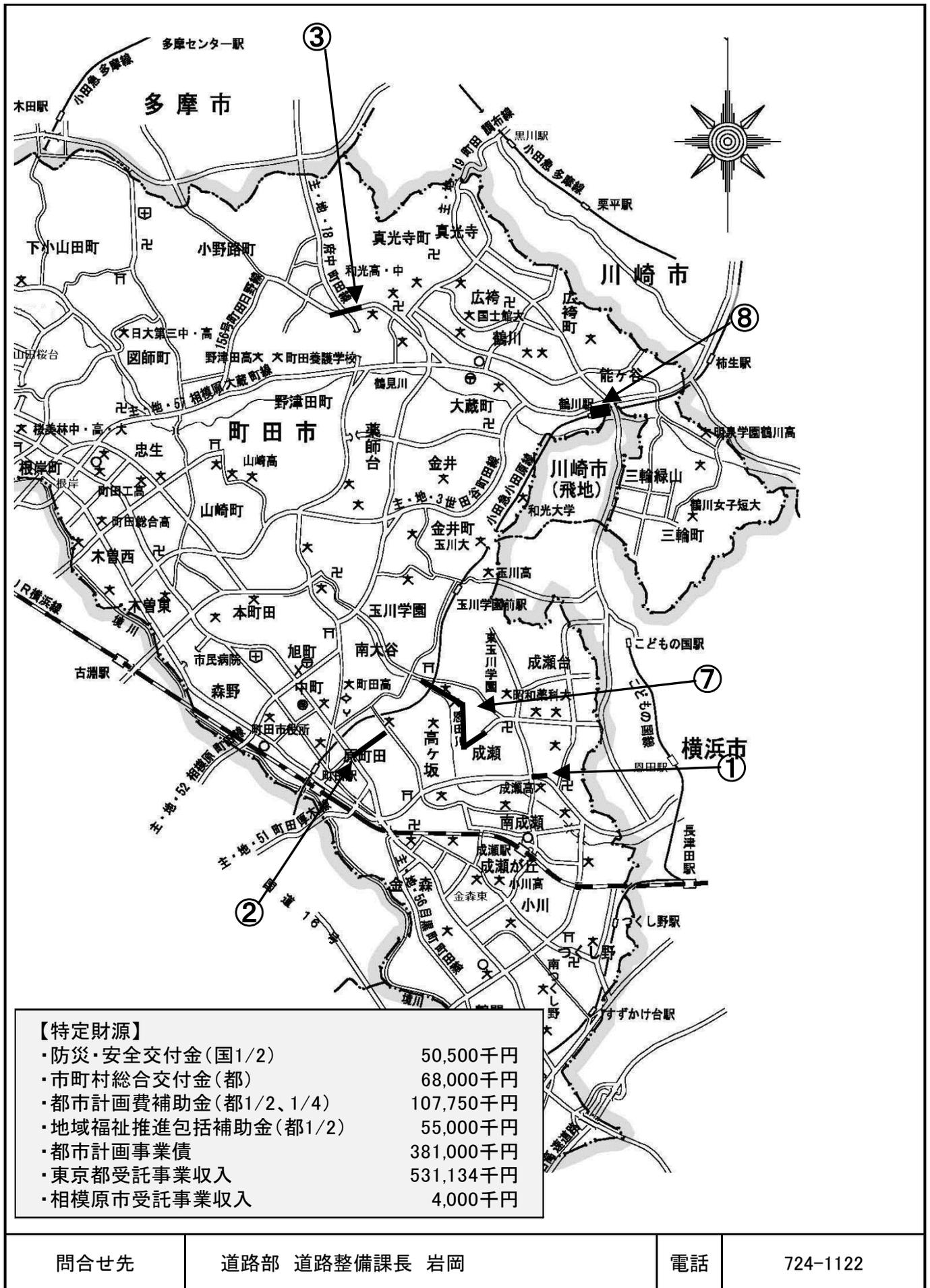
円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路の整備を進めます。

【鶴川駅周辺のまちづくりの推進】⑧

鶴川駅周辺の安全で便利な交通と快適で賑わいのある駅前空間を実現するため、北口広場の整備を行います。

単位：千円

箇所番号	事業箇所	事業費	事業内容
①	都計道3・3・7(成瀬) 【成瀬街道】	92,753	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】都との協働事業で、成瀬コミュニティセンター前交差点付近の整備を行います。2022年度は用地取得等を行います。
②	都計道3・4・11(原町田) 【原町田大通り】	183,640	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】都との協働事業で、町田街道の原町田五丁目交差点から都計道3・3・36号線までの整備を行います。2022年度は予備設計及び用地取得等を行います。
③	都計道3・4・22(小野路) 【大蔵小野路線】	263,841	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】都との協働事業で、小野路交差点付近の整備を行います。2022年度は詳細設計及び用地取得等を行います。
④	都計道3・4・41(小山) 【多摩ニュータウン通り】	330,000	多摩ニュータウン通りの延伸部の整備を行います。2022年度は橋梁工事(相模原市施行)を行います。
⑤	都計道3・4・49(相原町) 【相原南北通り】	24,000	相原町地内で八王子市から相模原市を結ぶ南北道路の整備を行います。2022年度は詳細設計(相模原市施行)を行います。
⑥	都計道3・4・19(矢部) 【矢部図師線】	8,000	矢部町地内で宮前橋の橋梁整備を行います。2022年度は詳細設計を行います。
⑦	都計道3・4・34(南大谷) 【本町田金森線】 都計道3・4・9(成瀬) 【成瀬けやき通り】	900	成瀬三ツ又交差点から南大谷交差点までの整備を行います。2022年度は事業認可に向けた設計等を行います。
⑧	鶴川駅北口広場	337,000	鶴川駅北口広場の整備を行います。2022年度は上屋及び街築工事を行います。



【特定財源】

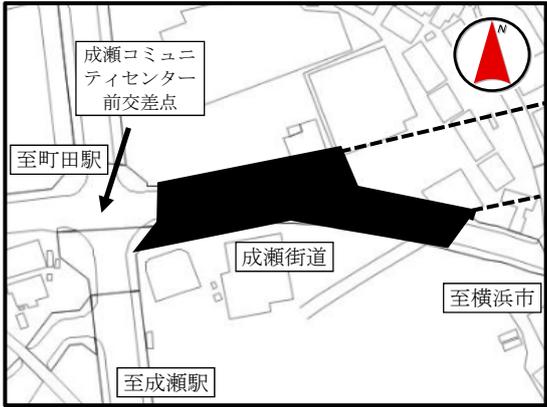
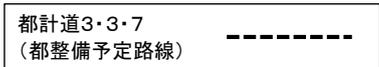
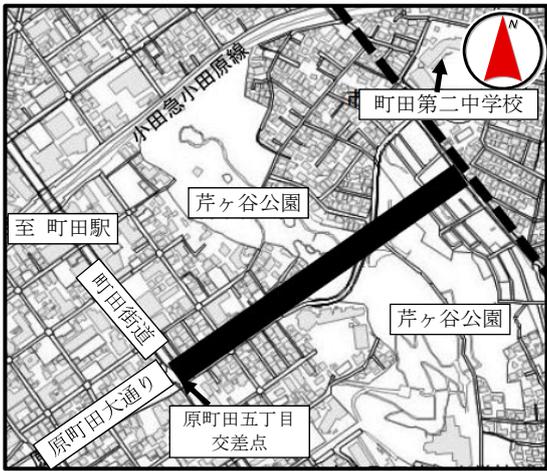
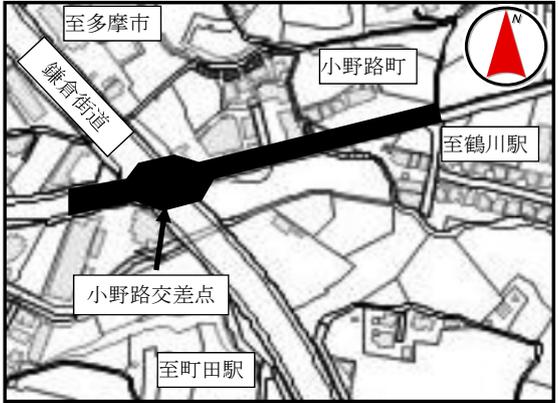
・防災・安全交付金(国1/2)	50,500千円
・市町村総合交付金(都)	68,000千円
・都市計画費補助金(都1/2、1/4)	107,750千円
・地域福祉推進包括補助金(都1/2)	55,000千円
・都市計画事業債	381,000千円
・東京都受託事業収入	531,134千円
・相模原市受託事業収入	4,000千円

問合せ先

道路部 道路整備課長 岩岡

電話

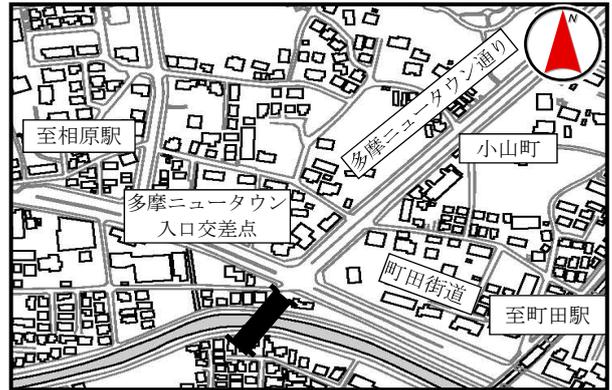
724-1122

件 名	都市計画道路築造事業													
<p>①都計道 3・3・7(成瀬)【成瀬街道】</p> <p>2026 年度の使用開始を目標として、成瀬街道の成瀬コミュニティセンター前交差点付近の整備を都から受託し、市が用地取得・工事を行います。</p> <p>2022 年度は用地取得等を行います。</p>														
<p>【主な事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用地購入費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,209 千円</td> </tr> <tr> <td>物件等補償料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,500 千円</td> </tr> <tr> <td>詳細設計委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">東京都受託事業収入</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">92,753 千円</td> </tr> </table>	用地購入費		50,209 千円	物件等補償料		18,500 千円	詳細設計委託料		10,000 千円	東京都受託事業収入		92,753 千円		
用地購入費		50,209 千円												
物件等補償料		18,500 千円												
詳細設計委託料		10,000 千円												
東京都受託事業収入		92,753 千円												
<p>②都計道 3・4・11(原町田)【原町田大通り】</p> <p>(「多摩都市モノレール延伸事業(62 ページ)」から再掲)</p> <p>2026 年度の使用開始を目標として、町田街道の原町田五丁目交差点から都計道 3・3・36 号線までの整備を都から受託し、市が用地取得・工事を行います。</p> <p>2022 年度は予備設計及び用地取得等を行います。</p>														
<p>【主な事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">物件等補償料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">62,000 千円</td> </tr> <tr> <td>用地購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,000 千円</td> </tr> <tr> <td>予備設計委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,000 千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">東京都受託事業収入</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">174,540 千円</td> </tr> </table>	物件等補償料		62,000 千円	用地購入費		44,000 千円	予備設計委託料		29,000 千円	東京都受託事業収入		174,540 千円		
物件等補償料		62,000 千円												
用地購入費		44,000 千円												
予備設計委託料		29,000 千円												
東京都受託事業収入		174,540 千円												
<p>③都計道 3・4・22(小野路)【大蔵小野路線】</p> <p>2026 年度の使用開始を目標として、鎌倉街道の小野路交差点付近の整備を都から受託し、市が用地取得・工事を行います。</p> <p>2022 年度は詳細設計及び用地取得等を行います。</p>														
<p>【主な事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">物件等補償料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">161,000 千円</td> </tr> <tr> <td>用地購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,400 千円</td> </tr> <tr> <td>詳細設計委託料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">東京都受託事業収入</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">263,841 千円</td> </tr> </table>	物件等補償料		161,000 千円	用地購入費		63,400 千円	詳細設計委託料		20,000 千円	東京都受託事業収入		263,841 千円		
物件等補償料		161,000 千円												
用地購入費		63,400 千円												
詳細設計委託料		20,000 千円												
東京都受託事業収入		263,841 千円												

④都計道 3・4・41(小山)【多摩ニュータウン通り】

相模原市方面のアクセス向上及び町田街道の渋滞を解消するために、本路線の整備を行います。

2022 年度は橋梁工事を行います。



【主な事業費】 整備等負担金(橋梁工事(相模原市施行)) 330,000 千円

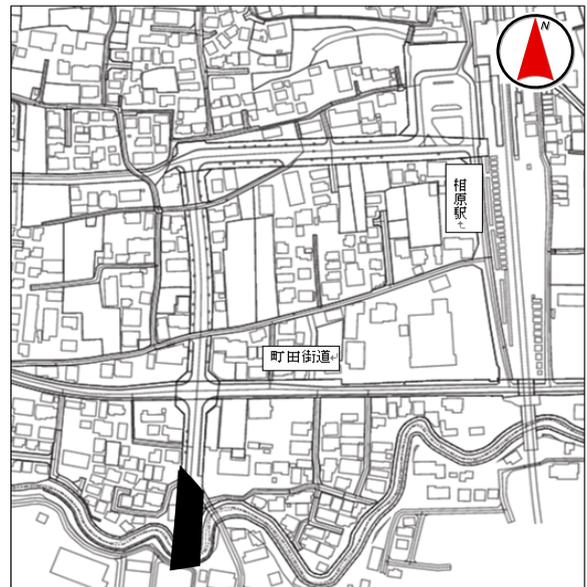
(2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 555,730 千円)

【特定財源】 都市計画費補助金(都 1/2) 82,500 千円
市町村総合交付金(都) 29,000 千円
都市計画事業債 211,000 千円

⑤都計道 3・4・49(相原町)【相原南北通り】

八王子市から相模原市を結ぶ南北道路ネットワークを構築します。また、相原駅西口広場と相模原市の都市計画道路を接続することにより、周辺道路の渋滞を解消します。

2022 年度は詳細設計を行います。



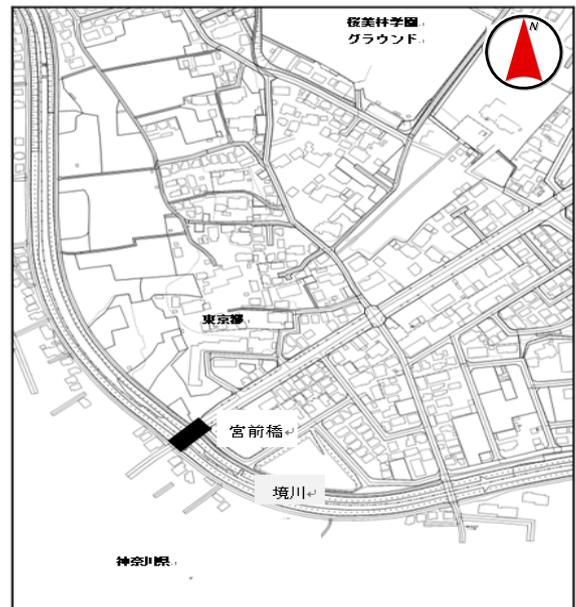
【主な事業費】 整備等負担金(詳細設計(相模原市施行)) 24,000 千円

【特定財源】 市町村総合交付金(都) 19,000 千円

⑥都計道 3・4・19(矢部)【矢部図師線】

自動車交通の円滑化と地域の安全性の向上を図るために、本路線内の宮前橋を整備します。

2022 年度は、詳細設計(修正)を行います。



【事業費】 詳細設計(修正)委託料 8,000 千円

【特定財源】 相模原市受託事業収入 4,000 千円

⑦都計道 3・4・34(南大谷)【本町田金森線】

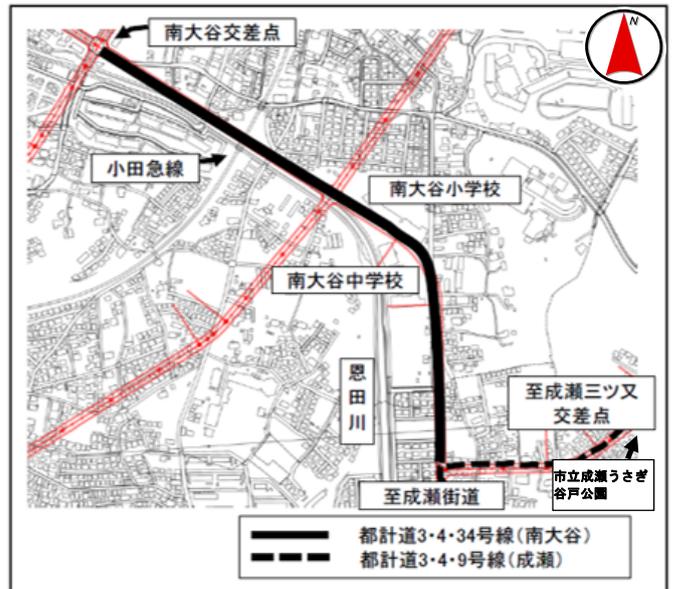
都計道 3・4・9(成瀬)【成瀬けやき通り】

南大谷交差点から小田急線をアンダーパスし、南大谷小・中学校の間を抜け、既に供用している市立成瀬うさぎ谷戸公園西側までを整備します。

本路線を整備することにより、成瀬三ツ又交差点から南大谷交差点までの既存道路の慢性化した渋滞を解消します。

2022 年度は、事業認可に向けた設計等を行います。

【事業費】 設計委託料 900 千円

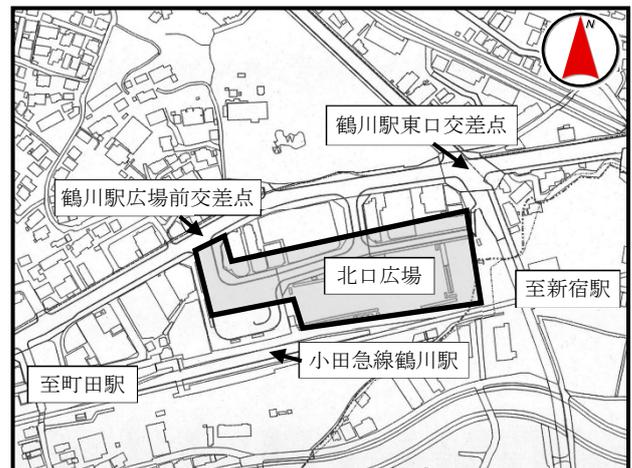


⑧鶴川駅北口広場

(「鶴川駅周辺街づくり事業(64 ページ)」から再掲)

都市基盤整備により駅前としての土地利用の増進や都市防災機能の向上等を進め、交通便利と生活環境等の改善を図ります。

2022 年度は、上屋及び街築工事を行います。



【主な事業費】	整備工事費	260,000 千円
	整備委託料	71,000 千円
【特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	50,500 千円
	地域福祉包括補助金(都 1/2)	55,000 千円
	都市計画費補助金(都 1/4)	25,250 千円
	市町村総合交付金(都)	20,000 千円
	都市計画事業債	170,000 千円

問合せ先	道路部 道路整備課長 岩岡	電話	724-1122
------	---------------	----	----------

件名		生活交通バス運行事業																				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																
98,329			93,356	1,206	0	509	3,258															
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田市は、鉄道駅が市域の外縁部に位置していることから、日常的な移動手段として路線バスが大きな役割を担っており、バス交通の利便性及び快適性の向上が重要となっています。</p> <p>また、地域内の近場の外出をより快適なものにするための環境づくりが求められており、その実現に向けては、多様な主体が連携し、地域全体で交通を支えていく必要があります。</p> <p>これらに対応するため、地域やバス事業者と協働した地域コミュニティバス等の運行や新たな地域交通の導入に向けた検討、バス事業者と連携したバス待ち環境の改善に取り組んできました。</p> <p>今後はこれらの取組に加え、移動の担い手や手段の多様化による移動しやすさのさらなる向上を目指し、地域の支え合いによる移動支援の取組や、自動運転等の新技術活用を推進していきます。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>1 地域コミュニティバス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○玉川学園地区コミュニティバス「玉ちゃんバス」、金森地区コミュニティバス「かわせみ号」の運行に必要な経費の補助を行います。 ○相原地区、本町田地区、つくし野地区で行ってきた地域交通の導入に向けた検討を継続するとともに、これまで「まちだ〇ごと大作戦」で実施されてきた地域交通の取組等に対して、経費の一部を補助します。 ○2020年度に小田急電鉄株式会社と連携して実施したオンデマンド交通(E-バス)の実証実験について、内容、仕組みを更新し、東京都の補助を活用しながら再度、実施します。 <p>2 路線バス利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道路幅員が狭く路線バスの運行ができない地域への将来的なバス事業者による新規路線導入を目指し、現在運行している小山田桜台、多摩南部地域病院間小型バス運行事業に必要な経費の補助を行います。 ○バス停の上屋、ベンチを設置するバス事業者に対して経費の一部の補助を行うとともに、交差点や横断歩道至近にある危険なバス停の解消に向けた取組を実施します。 <p>【主な事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>地域コミュニティバス運行事業補助金</td> <td>49,507 千円</td> </tr> <tr> <td>小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金</td> <td>4,213 千円</td> </tr> <tr> <td>路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金</td> <td>41,333 千円</td> </tr> <tr> <td>バス利用促進等総合対策事業補助金</td> <td>1,850 千円</td> </tr> <tr> <td>改修工事費(上屋・ベンチ設置等に必要道路改修工事)</td> <td>1,408 千円</td> </tr> </table> <p>【主な特定財源】</p> <table border="0"> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)</td> <td>93,356 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都デマンド交通導入支援事業補助金(都 1/2)</td> <td>1,206 千円</td> </tr> <tr> <td>かわせみ号広告収入</td> <td>221 千円</td> </tr> </table>							地域コミュニティバス運行事業補助金	49,507 千円	小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金	4,213 千円	路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金	41,333 千円	バス利用促進等総合対策事業補助金	1,850 千円	改修工事費(上屋・ベンチ設置等に必要道路改修工事)	1,408 千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	93,356 千円	東京都デマンド交通導入支援事業補助金(都 1/2)	1,206 千円	かわせみ号広告収入	221 千円
地域コミュニティバス運行事業補助金	49,507 千円																					
小型乗合交通導入実証実験運行事業奨励金	4,213 千円																					
路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金	41,333 千円																					
バス利用促進等総合対策事業補助金	1,850 千円																					
改修工事費(上屋・ベンチ設置等に必要道路改修工事)	1,408 千円																					
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	93,356 千円																					
東京都デマンド交通導入支援事業補助金(都 1/2)	1,206 千円																					
かわせみ号広告収入	221 千円																					
問合せ先	都市づくり部 交通事業推進課長 須田			電話	724-4260																	

件名	芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
494,021		0	104,300	345,000	96	44,625

【事業の背景・目的】

町田らしい多様なアート・カルチャーを体現する場「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現に向けて、公園の価値と資源を活かし、「子ども」と「体験」という新しい視点の取組みも含めて、魅力的な企画やイベントが、緑あふれる公園やまちなかと一体となって展開される状態を目指します。

芹ヶ谷公園と（仮称）国際工芸美術館、国際版画美術館の一体的な整備を行うとともに、（仮称）公園案内棟／喫茶／工房・アート体験棟の整備によって、公園全体に美術活動を展開する拠点となる「美術エリア」を形成します。



【事業の内容】

①（仮称）国際工芸美術館整備工事

（仮称）国際工芸美術館の整備については、「子ども」と「体験」という視点を持つとともに、芹ヶ谷公園の環境を最大限に活かす構想です。さらに、国際版画美術館との積極的な共有や連携を図ることで、二つの特徴ある美術館の個性を活かしつつも、専門の垣根を超えた一体的な企画運営を行います。この構想を具体化するため、（仮称）国際工芸美術館の整備工事を進めます。

②公園と美術館の一体的な管理運営等の検討

公園のインフォメーションや喫茶、工房などの機能は、未利用地を活用して最適な形に配置します。工房については、版画工房の機能やガラスや陶磁器の制作体験、子どもから大人まで「誰でも」「気軽に」「多様な」アート体験ができる機能を持たせ、アート・創作活動への興味・関心のきっかけを育む場となることを目指しています。民間活力の導入も含めて、その実現に向けた手法等についての検討を進めていきます。

③芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム機運醸成の取組み

芹ヶ谷公園“芸術の杜”のコンセプト「町田の文化と自然に出会える パークミュージアム」を実現するために、市民の方々、そして「Made in Serigaya（メイドイン芹ヶ谷）」でつながった方々と一緒になって、芹ヶ谷公園がより愛される公園となるように育て、盛り上げていくための取組みを進めます。

④ガラス・陶磁器のPR等

建物の設計と並行して、市民に工芸美術をより身近に感じていただけるよう、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験や、イベント会場でのPR、作品の展示なども実施します。

【スケジュール】

2022				2023				2024				2025				2026				2027																																							
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q																																				
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① (仮称)国際工芸美術館 整備工事 (からし期間含む) ★2026年3月開館予定																																																											
(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟 地盤調査(擁壁部分)				地盤調査(建物部分)				アート・出会いの広場(アートステージ)実施設計				アート・出会いの広場(アートステージ)整備工事				★2027年4月開館予定																																											
(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟 基本実施設計				造成工事				(仮称)公園案内棟/喫茶/工房・アート体験棟 整備工事				★2025年10月開館予定																																															
② 官民連携・民間活力導入の検討、選定																																																											
③ 芹ヶ谷公園”芸術の杜”パークミュージアム実現に向けた機運醸成の取組み																																																											
④ アウトリーチ展示等事業																																																											
駐車場進入路 拡幅工事				芹ヶ谷公園(第2期) 実施設計				芹ヶ谷公園(第2期) 整備工事				芹ヶ谷公園(第3期) 実施設計				芹ヶ谷公園(第3期) 整備工事																																											
園内樹木の伐採・剪定、除草等																																																											

【主な事業費】

- ① (仮称)国際工芸美術館整備工事費 461,244 千円
(2022～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 2,850,122 千円)
- ② 官民連携検討業務委託料 17,000 千円
- ③ パークミュージアム推進事業業務委託料 10,000 千円
- ④ 博物館アウトリーチ関連事業費 5,064 千円

【特定財源】

- ① 市町村総合交付金(都) 92,000 千円
- ① 文化施設整備事業債 345,000 千円
- ③④ 子ども・長寿・居場所区市町村包括補助金(都) 12,300 千円
- ④ 講習会参加費 96 千円



(公園活用の取組みイメージ)

問合せ先	文化スポーツ振興部 文化振興課パークミュージアム担当課長 戸田 文化振興課長 神谷	電話	724-2184
------	--	----	----------

件名		多摩都市モノレール延伸事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
484,038			10,000	0	0	175,126

【事業の背景・目的】

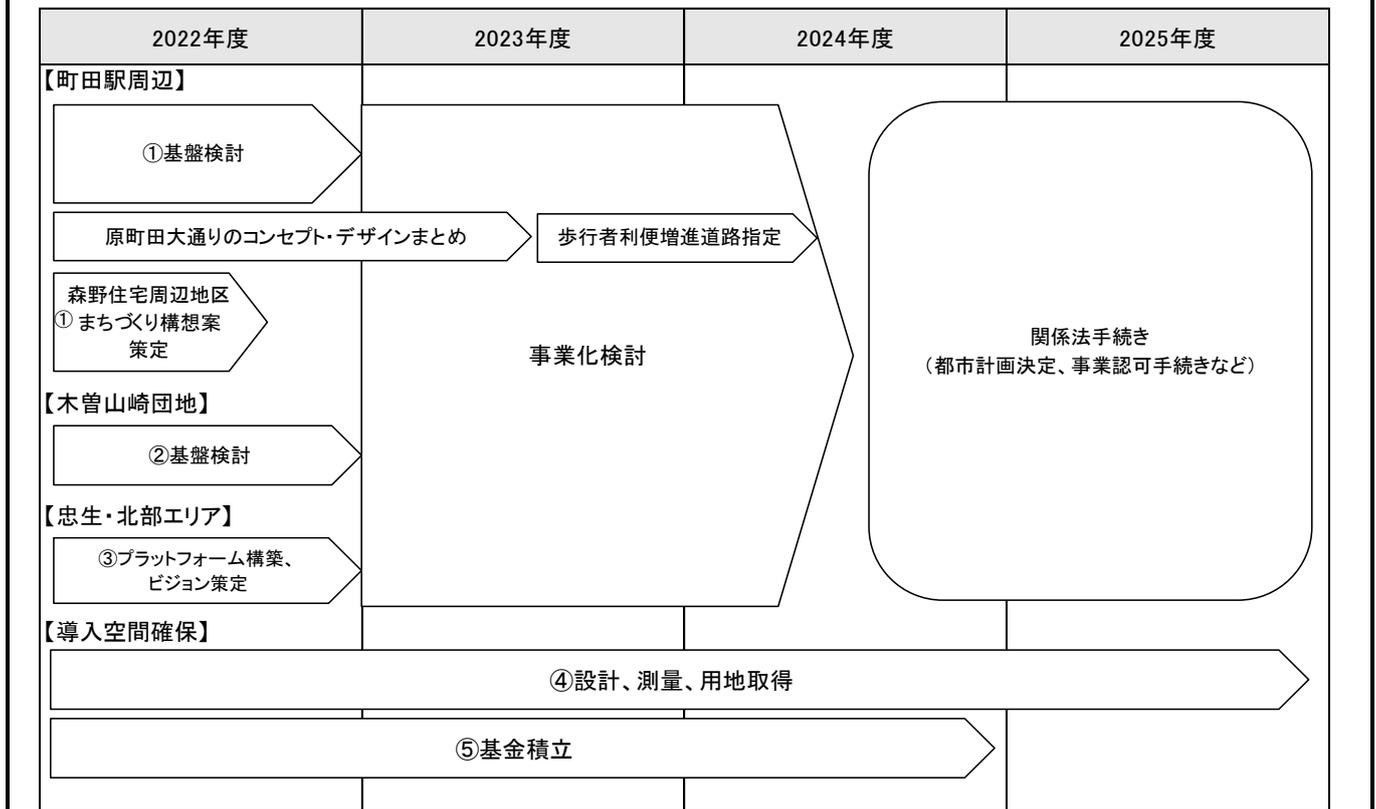
多摩都市モノレール町田方面延伸の事業化に向けて、東京都や多摩都市モノレール株式会社との調整を進めるとともに、モノレール延伸の効果を最大限発揮するためのモノレール沿線まちづくりを進めていきます。

新たな「町田市都市づくりのマスタープラン」で掲げる暮らしとまちのビジョン実現に向けて、モノレール沿線の町田駅周辺、木曾山崎団地、忠生・北部エリアのまちづくりを具体化していきます。

【事業の内容】

- ① モノレールの新たな起終点となる町田駅周辺では、「商業地を多機能化・ウォークアブルなまちにする」ことを目指して、歩行者ネットワーク構築に必要な測量や基盤検討等を行います。また、現在まちづくりを進めている森野住宅周辺地区に関わる交通基盤の検討を行います。
- ② モノレール沿線の木曾山崎団地地区では、「住宅地を多機能化する」ことを目指し、地域交通ネットワークやオープンスペースに関する基盤の検討を行います。
- ③ モノレール沿線の忠生・北部エリアでは、「みどりと暮らしの関係をつくる」ことを目指して、公園、緑地、農地及び里山などみどり空間を活用するためのプラットフォーム構築やビジョンの策定を行います。
- ④ モノレールの導入空間として想定している都市計画道路 3・4・11 号線について、東京都の「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用し、東京都と協働で物件調査や用地購入等を行います。
- ⑤ モノレール新駅周辺の基盤整備等に向けて、基金を計画的に積立てます。

【スケジュール】



【主な事業費】

① 町田駅周辺地区基盤整備等概略検討委託料	19,600 千円
① 森野住宅周辺地区交通基盤等概略検討委託料	5,000 千円
② 木曽山崎団地地区基盤整備等概略検討委託料	4,500 千円
③ 忠生・北部丘陵地区プラットフォーム構築運営及びビジョン策定委託料	15,000 千円
④ 設計委託料(都市計画道路 3・4・11 号線)	38,100 千円
⑤ 多摩都市モノレール基金積立金	250,586 千円

【主な特定財源】

③ 官民連携都市再生推進事業費補助金(国 10/10)	10,000 千円
④ 道路整備事業受託収入	174,540 千円



問合せ先	都市づくり部	都市政策課多摩都市モノレール推進室長 柘植野	電話	724-4077
		公園緑地課長 新		724-4397
	道路部	道路整備課長 岩岡		724-1122

件名	鶴川駅周辺街づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：543,866		50,500	161,750	291,000	519	40,097
特別会計：142,709		77,800	38,900	0	0	26,009

【事業の背景・目的】

鶴川駅周辺は、2016 年度に策定した「鶴川駅周辺再整備基本方針」に基づき、道路や駅前広場などの再編により、安全で便利な交通結節機能を向上させ、商業施設や文化交流施設、住宅などが集積した賑わいある都市拠点を目指すこととしています。2022 年度は、北口広場、南北自由通路、土地区画整理事業等の都市基盤整備を推進します。

○一般会計

【事業の内容】

- ①北口広場整備事業(2020 年度事業認可取得)は、整備工事等を行います。
- ②南北自由通路整備事業は、事業認可取得に向け、関係機関との協議を行います。
- ③南口アクセス道路整備事業は、整備に向けた用地測量を行います。
- ④鶴川 1 号踏切整備事業は、道路の拡幅工事を行います。

【スケジュール】

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度以降
①北口広場整備事業		整備工事（2024 年度仮使用開始）				
②南北自由通路整備事業	実施設計	事業認可取得	整備工事			
			用地取得			
③南口アクセス道路整備事業	関係者協議	用地測量 詳細設計等	用地取得	整備工事		
④鶴川 1 号踏切整備事業	詳細設計	拡幅工事				

【主な事業費】

- ①北口広場整備工事費 260,000 千円
 - ③南口アクセス道路用地測量委託料 13,705 千円
 - ④鶴川 1 号踏切整備負担金 180,000 千円
- （2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 280,000 千円）

【主な特定財源】

- ①防災・安全交付金(国 1/2) 33,000 千円
- ①地域福祉推進包括補助金(都 1/2) 55,000 千円
- ①都市計画費補助金(都 1/4) 16,500 千円
- ④道路橋梁費補助金(都 1/2) 45,000 千円

○特別会計

【事業の内容】

⑤鶴川駅南土地地区画整理事業(2019 年度事業認可取得)は、都市計画及び事業計画変更、並びに用地取得等を行います。

【スケジュール】

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度以降
⑤鶴川駅南土地 地区画整理事業	換地設計	都市計画・事業計画変更 用地取得等			整備工事	

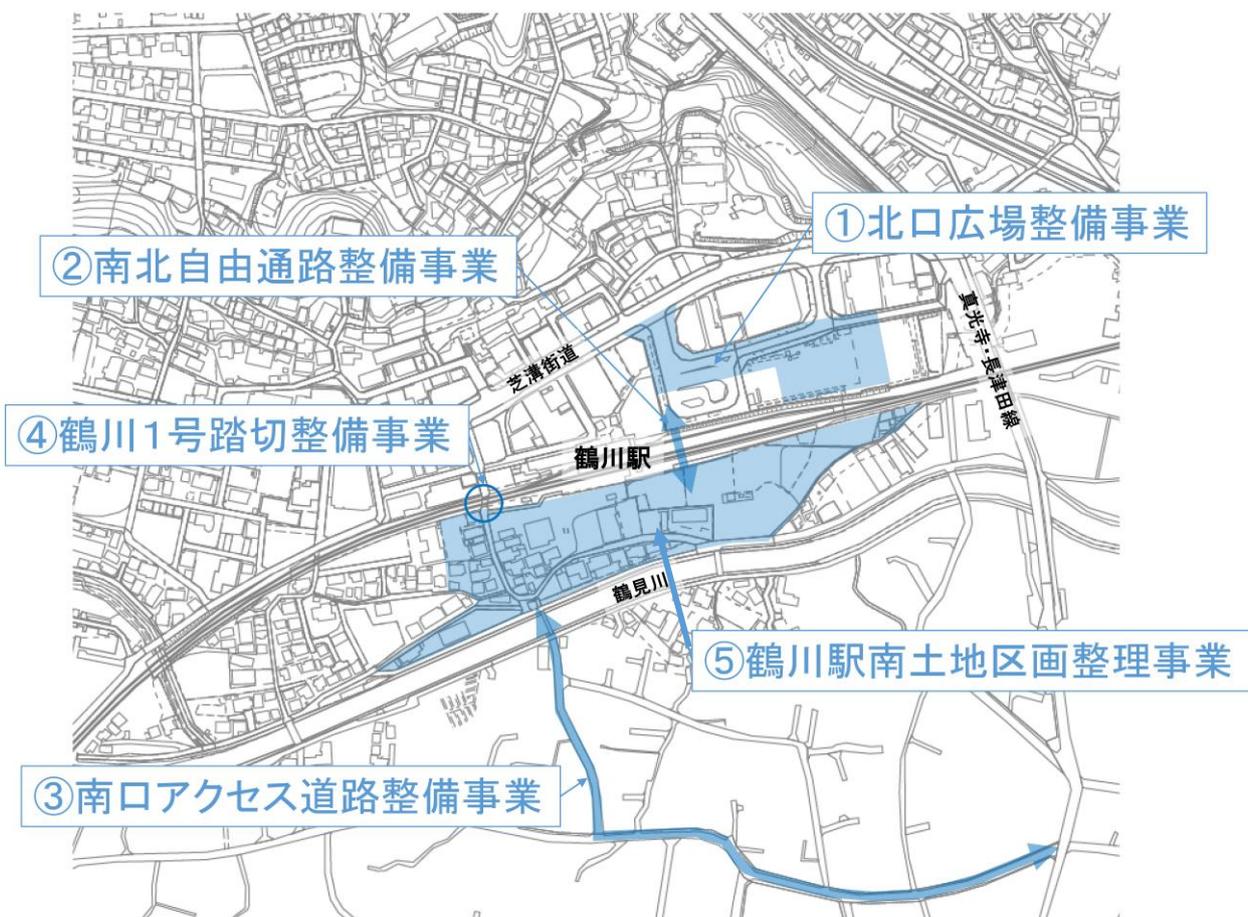
【主な事業費】

⑤鶴川駅南土地地区画整理事業業務委託料 116,700 千円
(2020～2031 年度債務負担行為事業 総事業費 5,653,845 千円)

【特定財源】

⑤社会資本整備総合交付金(国 1/2) 77,800 千円
⑤都市再生土地地区画整理助成金(都 1/4) 38,900 千円

・事業実施場所



問合せ先	都市づくり部 地区街づくり課長 荒木 道路部 道路整備課長 岩岡	電話	724-4214 724-1122
------	-------------------------------------	----	----------------------

件名	相原駅周辺街づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
317,005		0	123,300	135,000	0	58,705

【事業の背景・目的】

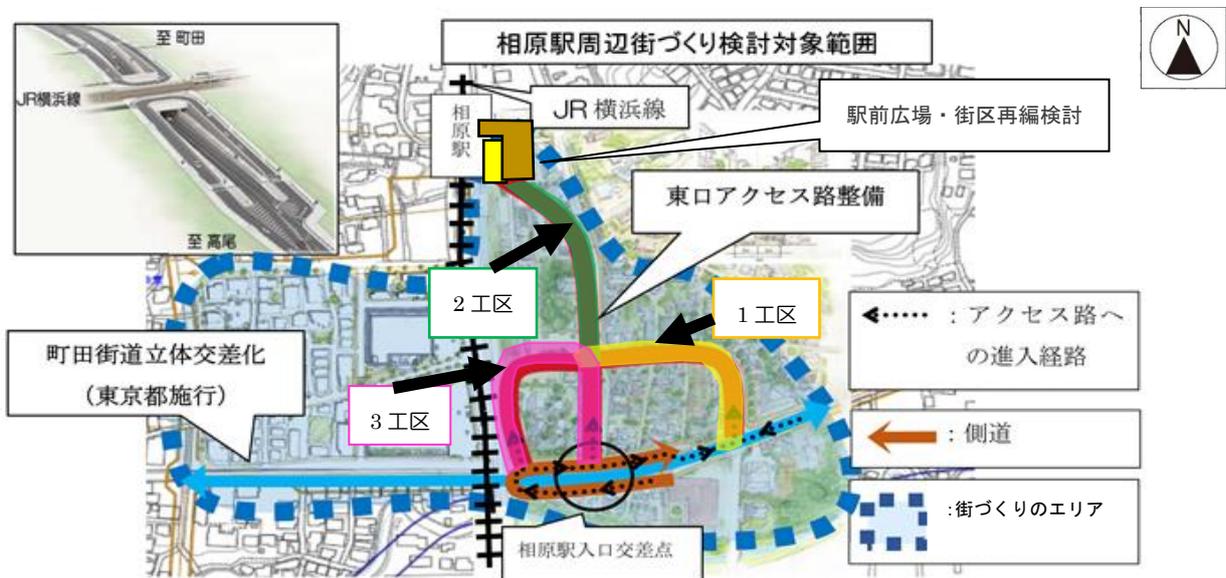
相原駅東口地区は、「町田市相原駅東口地区まちづくり構想」(2020年策定)に基づき、東口地区としての拠点とにぎわいの形成、交通ネットワークの形成、良好な居住環境の形成を目指し、2021年1月に地区計画の決定及び用途地域等の変更を行いました。引き続き、基盤整備に併せた土地利用を促進し、生活に便利で賑わいのあるまちとするため、駅前広場、東口アクセス路の整備を行います。

【事業の内容】

- ① 東口駅前広場の整備に向けた用地測量を行います。
- ② 町田街道から駅東口への新たなアクセス路の整備(用地取得等)を進めます。

【スケジュール】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年	2026年度以降
①東口駅前街区	駅前広場用地測量	駅前広場予備設計	駅前広場詳細設計	駅前広場整備	
②東口アクセス路	駅前周辺街区再編検討			駅前周辺街区再編整備	
	用地取得(1工区)	整備工事(1工区)		整備工事(2・3工区)	
		用地取得(2・3工区)			



【主な事業費】

①用地測量委託料	897千円
②アクセス路物件等補償料	137,400千円
②アクセス路用地購入費	136,716千円

【特定財源】

②道路橋梁費補助金(都1/2)	123,300千円
②道路整備事業債	135,000千円

問合せ先	都市づくり部	地区街づくり課長	荒木	電話	724-4214
	道路部	道路整備課長	岩岡		724-1122

件名	小田急多摩線延伸促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,150		0	0	0	0	10,150

【事業の背景・目的】

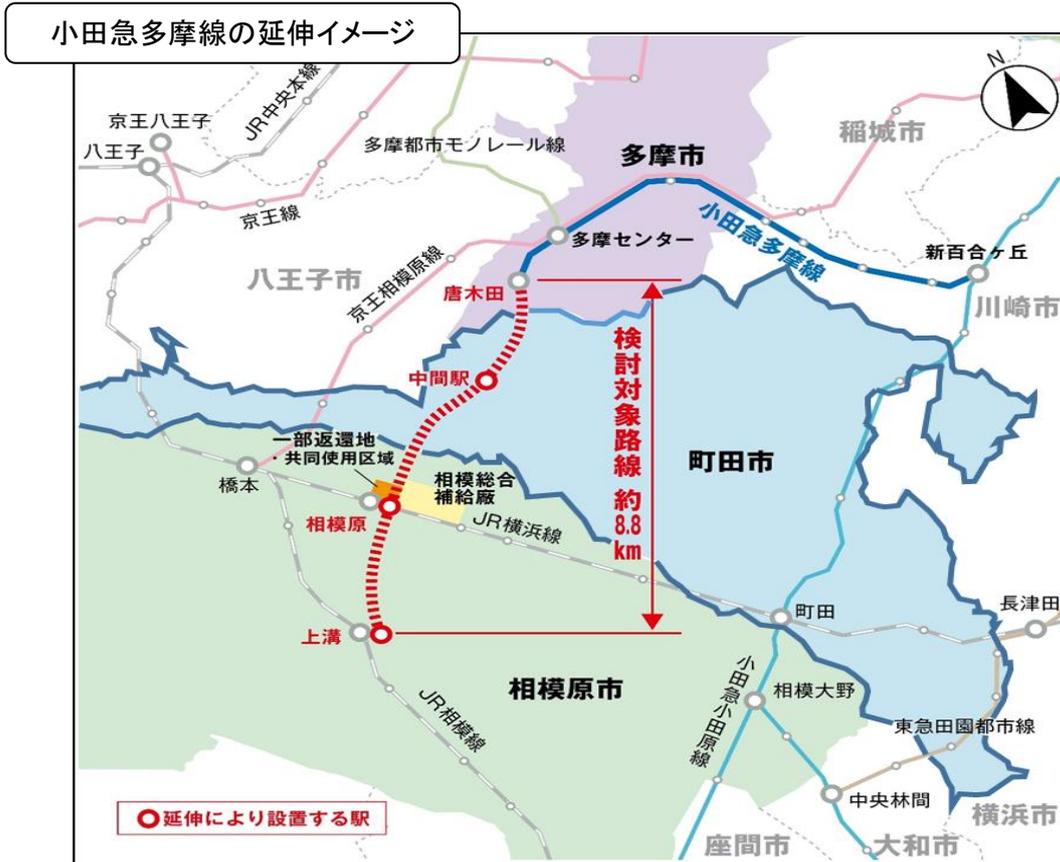
小田急多摩線の唐木田駅から上溝駅への延伸は、首都圏南西部の交通ネットワークの拡充が図られ、地域の交通利便性が飛躍的に向上します。さらに、まちづくりの促進や地域経済・産業、住民間交流の活性化に大きく寄与します。

本延伸線は、2016年4月に国土交通省の交通政策審議会の答申において、『「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクト』とされました。

現在、関係者で構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、答申で示された収支採算性等の課題の解決に向けた検討を行っています。

【事業の内容】

2021年度に引き続き、延伸の早期実現を目指して、答申で示された収支採算性等の課題の解決に向け、関係機関との調整・協議を進めるとともに、相模原市と共同で必要な調査検討等を実施します。



【事業費】

小田急多摩線共同調査負担金 10,150 千円

問合せ先	都市づくり部 交通事業推進課長 須田	電話	724-4260
------	--------------------	----	----------

件名		中心市街地活性化推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
38,022		8,600	1,231	0	0	28,191

【事業の背景・目的】

市では、中心市街地の賑わいや交流に溢れるまちの実現を目指し、2021年度から2023年度を計画期間とする「町田駅周辺地区都市再生整備計画」を推進しています。

計画1年目の2021年度は、原町田大通りの車道の一部に「パークレット」を設置し、新たな憩いと賑わいの空間を作り出す社会実験を、都市再生推進法人^{※1}（2019年9月指定）である株式会社町田まちづくり公社と共に実施しました。

計画期間の最終年度である2023年度に、原町田大通りの歩道を拡幅し、パークレットを整備することで、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出すると共に、商店街の賑わい向上につなげます。



※1 都市再生推進法人とは、都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりを担う法人として、市町村が指定した法人です。

【事業の内容】

2021年度に実施した社会実験の結果をもとに、原町田大通りに整備するパークレットのデザイン設計を行います。併せて、原町田大通りの歩道拡幅の設計を行います。また、パークレットの運用を検討するため、都市再生推進法人と共に、憩いの空間創出や物販等の社会実験を実施します。

【スケジュール】

年度	2022年度		2023年度		
	上期	下期	上期	下期	
都市再生整備計画の推進	市	原町田大通り歩道拡幅の設計	歩道拡幅、パークレット整備	●	
		・パークレットのデザイン設計 ・原町田大通りパークレット整備に向けた関係者協議、調整		パークレットオープン	
	推進法人	パークレット運用検討社会実験	原町田大通りパークレット運用検討、準備		
		エリアマネジメント広告の掲出			

【主な事業費】

原町田大通りパークレットデザイン設計業務委託料	15,000 千円
原町田大通り歩道拡幅設計業務委託料	9,488 千円
原町田大通り滞留空間創出社会実験業務委託料	4,500 千円

【特定財源】

社会資本整備総合交付金(国 1/2)	8,600 千円
地域産業活性化計画事業費補助金(都 1/2)	1,231 千円

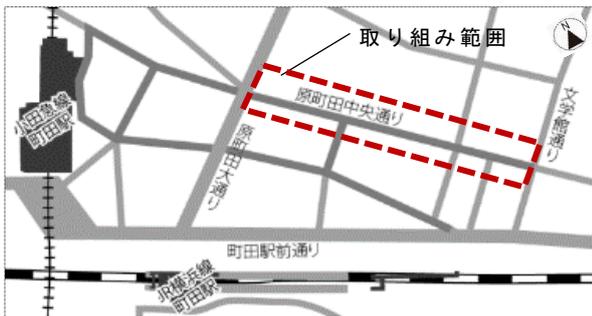
問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名	中心市街地整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,420		1,500	0	0	0	1,920

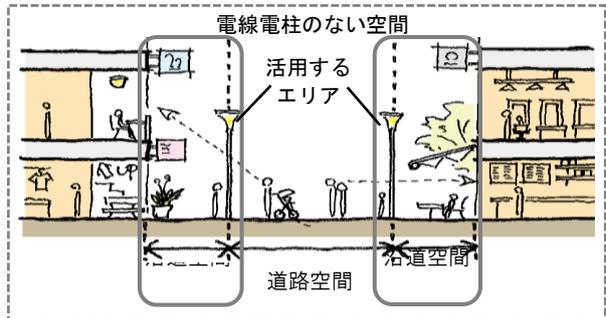
【事業の背景・目的】

原町田中央通り（原町田大通りから文学館通りの区間）の無電柱化事業に併せて、2016 年度に策定した「町田市中心市街地まちづくり計画」に掲げる「個性と魅力あふれる商店街づくりプロジェクト」を推進します。

2021 年度には、沿道空間の活用に向けて、使い方のルールや運用の仕組みを定めたガイドラインを策定しました。引き続き、沿道空間の賑わいづくりの検討を進め、人が主役の快適で居心地の良い通りの実現を目指します。



【取り組み範囲】



【まちづくり計画に掲げる通りの将来像】

【事業の内容】

2021 年度に策定したガイドラインに基づき、試行的に運用を開始し、持続可能な運用体制を構築します。

【スケジュール】

2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度以降
ガイドラインの試行的運用／運用体制構築	運用体制確立	運用		
無電柱化事業との調整	無電柱化工事			

【事業費】

原町田中央通りまちづくり支援業務委託料 3,300 千円
 原町田中央通りコーディネーター謝礼 120 千円

【特定財源】

社会資本整備総合交付金(国 1/2) 1,500 千円

問合せ先	都市づくり部 地区街づくり課長 荒木	電話	724-4266
------	--------------------	----	----------

件名	(仮称) 蓮田公園整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
443,329		131,000	117,900	139,000	25,289	30,140

【事業の背景・目的】

町田市バイオエネルギーセンターの建設に伴い、施設周辺の魅力向上や環境整備を推進するため、2018年度から2019年度に策定した(仮称)蓮田公園基本計画に基づき、小山田神社周辺に広がる蓮の魅力を活かした蓮田緑地を整備します。

【事業の内容】

蓮田緑地の整備を進めるための用地取得を行います(対象面積 10,284.51 m²)。また、取得した用地について、蓮田部分の植生管理及び畑地部分の草刈等を行います。



<完成イメージ>

【スケジュール】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理・運営		★プレオープン 事業者選定		●開園(事業者管理)
用地取得	用地取得			
緑地整備	実施設計 駐車場整備工事	整備工事		

(凡例) ● 事業者主体

【主な事業費】

用地購入費 409,950 千円
施設等管理委託料 30,000 千円

【特定財源】

社会資本整備総合交付金(国 1/2・1/3) 131,000 千円
生産緑地買取事業費補助金(都 1/3) 117,900 千円
都市計画事業債 139,000 千円
緑地保全基金繰入金 25,289 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 新	電話	724-4397
------	-----------------	----	----------

件名	無電柱化推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
174,245		39,600	60,150	0	0	74,495

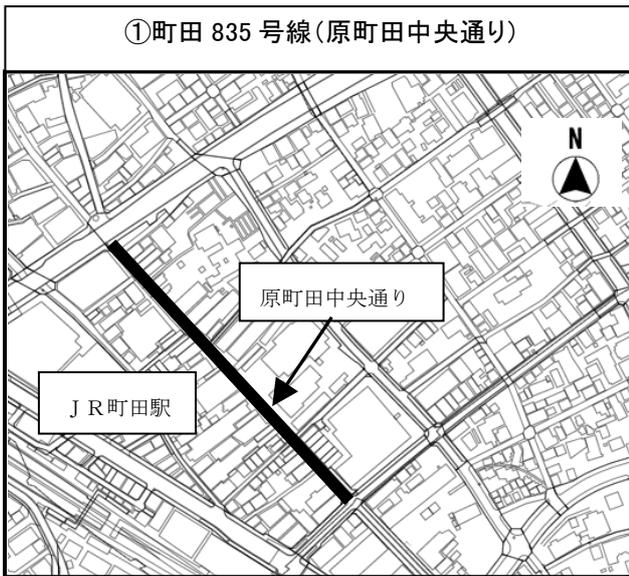
【事業の背景・目的】

良好な景観の創出、安全で快適な通行空間の確保、防災機能の強化を図るため、既設道路において、無電柱化に向けた整備を行います。

- ① 町田 835 号線(原町田中央通り)は市民や来街者の通行が多く、商業の活性化への貢献が期待される路線です。
- ② 町田 623 号線(消防署前)は 2017 年 11 月に町田消防署が移転し、防災上重要な路線となることから防災機能の向上を図る必要があります。

【事業の内容】

- ① 事業延長 約 280m
2022 年度は、企業者による支障移設を実施します。
- ② 事業延長 約 900m
2022 年度は、街築・伐採工事及び電線共同溝工事を実施します。



【事業費】

- ① 物件等補償料(支障移設) 38,000 千円
- ② 整備工事費(街築・伐採、電線共同溝) 136,245 千円

【主な特定財源】

- ① 無電柱推進計画事業費補助金(国 5.5/10) 13,750 千円
- ② 無電柱推進計画事業費補助金(国 5.5/10) 25,850 千円

問合せ先	道路部 道路整備課長 岩岡	電話	724-1122
------	---------------	----	----------

件名	避難行動要支援者避難支援体制整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
5,000		0	1,000	0	0	4,000

【事業の背景・目的】

災害対策基本法の一部改正（2021年5月20日施行）において、市は避難行動要支援者^{※1}の個別避難計画^{※2}の作成に努めることが位置付けられました。また、国の取組指針では、改正法施行後からおおむね5年程度（2026年度）で優先度の高い者^{※3}の個別避難計画の作成が求められています。

全国的に大規模災害が頻発し、高齢者や障がい者が犠牲となっている近年の災害状況から、避難行動要支援者に対する発災時の対応は、市民の生命を守る喫緊の課題であるため、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を図ります。

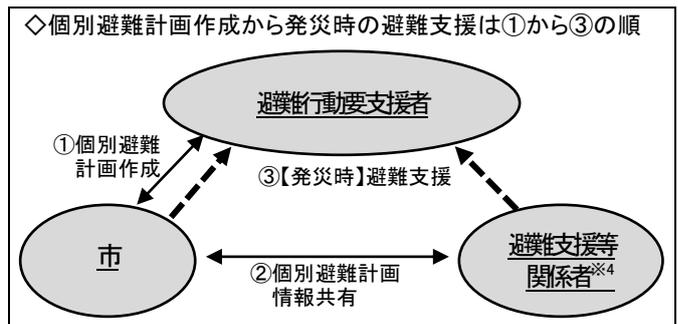
- ※1 高齢者や障がい者のうち、発災時に自ら避難することが困難で避難行動に支援を要する者
- ※2 避難行動要支援者の避難支援のため、あらかじめ誰が支援してどこに避難するかを定めた個別計画
- ※3 ハザードの状況や独居等の状況により、優先して個別避難計画の作成が必要とされる者

【事業の内容】

避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて、新たな避難支援体制を構築します。

また、2024年度から優先度の高い者の個別避難計画の作成を開始し、2026年度までに約600人分の作成に取り組みます。

※4 消防機関、都道府県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者



【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
体制整備		優先度の高い者の個別避難計画作成		
市取組体制を検討・構築		(作成人数)100人	250人	250人
避難支援等関係者との連携体制を検討・構築				

【事業費】

避難行動要支援者避難支援体制整備支援業務委託料 5,000千円

【特定財源】

地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都 1/2) 1,000千円

問合せ先	地域福祉部 福祉総務課長 吉本	電話	724-2133
------	-----------------	----	----------

件名		道路アセットマネジメント事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
41,421			20,030	8,194	0	0
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>市が管理する道路施設は、1960年代後半から70年代前半にかけて集中的に整備され、老朽化が顕著になっています。</p> <p>今後、更に厳しい財政状況が見込まれる中、これらの道路施設が一斉に更新時期を迎えることとなります。</p> <p>これからも暮らしに必要不可欠な道路が、安全で安心して利用できる環境を保ち続けるため、より効果的な点検の実施及び管理計画の作成、維持管理、そしてこれらに基づく費用を縮減する取り組みが必要となります。</p>						
						
<p>【事業の内容】</p> <p>○道路施設の管理計画改定及び策定</p> <p>橋梁及びペDESTリアンデッキは、「町田市橋梁管理計画」、「町田市ペDESTリアンデッキ管理計画」に基づき、計画的に点検や修繕を実施してまいりましたが、劣化の進行が著しく、当初計画との乖離が生じています。そのため、2022年度に実情を踏まえた管理計画の改定を行います。</p> <p>トンネル及び横断歩道橋は、施設の状況の応じた事後的な保全を実施しておりますが、予防的な保全へ転換を図るために、2022年度に管理計画の策定を行います。</p> <p>これまでの調査・修繕実績等のデータを踏まえ、長期的な視点で事後的な保全から予防的な保全へ転換を図る計画を策定します。また、損傷が軽微である早期段階での修繕計画の策定やドローンや3D点群データなどの新技術の活用により、事業費の縮減及び平準化を図ります。</p> <p>○街路樹の管理計画策定</p> <p>街路樹は、経年化により老木化・巨木化が著しく、台風による倒木や枝折れによる被害が生じており、維持管理費の増加が顕著になっています。定期点検等により、危険な樹木については伐採を進めておりますが、2022年度から2か年で街路樹のもつ機能・効果や地域特性を踏まえ、優先順位を示した管理計画を策定します。この管理計画により、景観形成、環境負荷の低減、防災などの街路樹の機能を適正に発揮するとともに、事業費の縮減を図ります。</p>						
<p>【事業費】</p> <p>計画策定委託料 41,421 千円</p>						
<p>【特定財源】</p> <p>道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10) 20,030 千円</p> <p>道路橋梁費補助金(都 2.25/10) 8,194 千円</p>						
問合せ先	道路部 道路政策課長 深澤			電話	724-1120	

件名	デジタル化推進事業					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
747,355				63,518	245,150	0

【事業の背景・目的】

国は、地方自治体に対してシステムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化を求め、「デジタル・ガバメント実行計画」を2020年12月に改定しました。

町田市では、この計画とコロナ禍の状況、また現在町田市で推進している“e-まち”実現プロジェクトを踏まえ、今後進めるべきデジタル化の方向性を、4つの戦略からなる「町田市デジタル化総合戦略 2021」を2021年9月にまとめました。この戦略に沿って、デジタル技術の徹底的活用による、市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指します。



【事業の内容】

1 戦略1「ガバメントクラウドへのシフト(所有からサービスの利用へ)」

町田市が自前で構築・運用している現在のシステムを、国が提供するガバメントクラウドやシステム事業者がインターネットで提供するクラウドサービスへと転換します。これにより、システムの導入や運用の手間を削減し、市役所の生産性の向上につなげます。

2022年度は、国民健康保険システム、介護保険システムを、クラウドサービスへと転換します。

2 戦略2「17の基幹業務システムの標準化」

住民基本台帳や住民税など、17の基幹業務について、国が定める標準仕様に基づくシステム(標準システム)に転換します。

2022年度は、国民健康保険システムを標準システムに転換します。また、住民基本台帳システムについて、標準システムに切り替える準備を行います。

3 戦略3「行政手続のオンライン化」(17の基幹業務)

児童手当や要介護・要支援認定等の27の手続を、スマートフォンなどから24時間、いつでも、どこでも、簡単にマイナポータルからオンライン手続きができるよう整備することで、市民の利便性が向上します。

2022年度は、マイナポータルからの申請情報を受け取る申請管理システムを導入します。

4 戦略4「町田市版DX(デジタルトランスフォーメーション)“e-まち”実現プロジェクト」

市民ニーズの高い行政手続のオンライン化や、デジタル技術を活用した業務の見直しを行うことで、「来る手間、書く手間、二度手間をなくす」DXを推進し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。

2022年度は、市民税、固定資産税など14科目を対象とし、口座振替の申込や受付手続をオンライン化します。また、土地評価に使用している図面や調査票などの紙資料をデジタル化する、土地評価システムの導入に向けた準備を行います。加えて、介護保険システムの更改に合わせ、認定業務において、タブレットを活用し、訪問調査票をデジタル化します。



【事業費】

【特定財源】

1-1	クラウドサービス転換対応費	212,142 千円	1-1 デジタル基盤改革支援補助金 (国 10/10)	22,215 千円
			新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金(国)	14,803 千円
1-2	新介護保険システムサービス 運用費	10,291 千円		
1-3,2-1	新国民健康保険システム 導入委託料	423,016 千円	2-1 保険給付費等交付金(都)	229,229 千円
2-2	住民基本台帳システム 標準化対応費	3,300 千円	2-2 デジタル基盤改革支援補助金 (国 10/10)	3,300 千円
3-1	申請管理システム導入費	22,000 千円	3-1 デジタル基盤改革支援補助金 (国 1/2)	11,000 千円
3-2	申請管理システム利用料	11,000 千円	3-2 デジタル基盤改革支援補助金 (国 1/2)	5,500 千円
3-3	申請管理システム及び 関連システム連携改修費	13,400 千円	3-3 デジタル基盤改革支援補助金 (国 1/2)	6,700 千円
4-1	土地評価支援システム 導入費	22,006 千円		
4-2	Web 口座振替受付サービス 導入費	30,200 千円	4-2 特別交付金(都 10/10) 都民税徴収委託金(都)	1,643 千円 14,278 千円

問合せ先	総務部 情報システム課長 是安	電話	724-4432
	いきいき生活部 保険年金課長 田中		724-4027
	介護保険課長 黒澤		724-4364
	財務部 納税課長 中村		724-2121

件名	公共施設等マネジメント事業					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
59,249			0	0	0	0

【事業の背景・目的】

市では、「まちだ未来づくりビジョン 2040」の経営基本方針 3「次世代につなぐ財政基盤を確立する」に基づき、公共施設の再編に取り組んでいます。

なかでも公共施設が最も多く点在している町田駅周辺については、公共施設の再編により目指す姿等をまとめた「町田駅周辺公共施設再編構想（以下「再編構想」という。）」を2022年3月に策定します。再編構想では、公共施設の集約や複合化を検討する5つのプロジェクトを示し、民間活力を導入した公共施設の再編を推進します。

【事業の概要】

再編構想の目指す姿の実現に向け、民間とのコラボレーションにより、「プロジェクトB 2つの保健施設（保健所中町庁舎・健康福祉会館）の集約」や「プロジェクトC 教育センターの複合化」、さらには、「プロジェクトD 産業支援施設の複合化」などを進めます。その他、公共施設の再編に向けた取り組みを進めます。

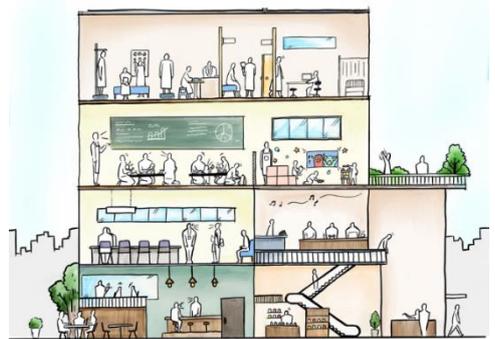
1 町田駅周辺公共施設の再編プロジェクトの推進

(1)プロジェクトB 「2つの保健施設の集約」

- ・健康福祉会館と保健所中町庁舎の2つの保健施設を集約し、2030年度供用開始を目指します。
- ・民間サービスを複合化することで、保健・健康づくりに関する公共サービスとの相乗効果を図るとともに、地域の魅力や利便性の向上を目指します。
- ・施設を集約により施設総量を圧縮すること、施設の整備・維持管理を民間事業者に一括発注することで、財政負担の削減を図ります。

【事業の内容】

- ・基本計画や公募内容を検討するための外部有識者等による「（仮称）新保健施設整備基本計画等策定懇談会」を新たに設置し、基本計画の検討に着手します。



【スケジュール】

・2022年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
2つの保健施設の集約						基本計画の検討					●懇談会	

・施設供用開始までのスケジュール

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2つの保健施設の集約	基本計画の検討・策定		公募準備		公募・契約		設計・建設工事		●供用開始

【事業費】

懇談会委員謝礼	134千円
新保健施設整備基本計画策定等支援業務委託料	0千円
(2022～2024年度債務負担行為事業 総事業費 13,136千円)	

(2)プロジェクトC「教育センターの複合化」

- ・教育センターと子ども発達センター、わくわくプラザ町田を複合化し、教育センター用地に建替え、2028年度供用開始を目指します。
- ・子どもに関する機能が一緒になることで支援体制の一層の充実を図ります。また、余剰スペースは民間事業者へ貸出し、地域の利便性や教育に対する付加価値を創出できる民間サービスの導入を目指します。

【事業の内容】

- ・基本計画や公募内容を検討するための外部有識者等による「(仮称)教育センター複合施設整備基本計画等策定懇談会」を新たに設置し、基本計画を策定します。



【スケジュール】

・2022年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
教育センターの複合化		●懇談会		●懇談会	基本計画の検討			▶都市計画変更手続き				▶策定

・施設供用開始までのスケジュール

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
教育センターの複合化	基本計画の検討・策定	公募準備	公募・契約		設計・建設工事		●供用開始

【事業費】

教育センター複合施設整備基本計画策定等支援業務委託料	15,240千円
教育センター用地地積測量等業務委託料	8,245千円
懇談会委員謝礼	490千円

(3)プロジェクトD「産業支援施設の複合化」

- ・町田新産業創造センターと町田商工会議所、町田市勤労者福祉サービスセンターの産業支援施設を複合化し、町田市の産業振興を牽引する拠点の2028年度供用開始を目指します。

【事業の内容】

- ・民間活力導入可能性調査を実施し、整備事業手法を決定するとともに、2023年度の公募にあたり必要となる実施方針や要求水準書を作成します。

【スケジュール】

・2022年度のスケジュール

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
産業支援施設の複合化			サウンディング型市場調査				▶	整備事業手法 作成、決定				▶
								実施方針・要求水準書 作成、決定				▶

・施設供用開始までのスケジュール

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
産業支援施設の複合化	民間活力導入可能性調査	公募・契約	基本設計・実施設計		工事		●供用開始

【事業費】

産業支援複合施設整備支援委託料	12,000千円
-----------------	----------

2 その他公共施設の再編に向けた取り組み

- ・新たな学校づくりに伴う市立小・中学校の統合により生じる学校跡地の活用の検討や、公共施設再編の共通理解醸成に向けた周知・宣伝、市民アンケート、公共施設等総合管理計画の一部改定等を行います。

【主な事業費】

公共施設等マネジメント支援業務委託料	21,195千円
--------------------	----------

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 田中	電話	724-2103
	経済観光部 産業政策課長 増山		724-2129

件名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,818,224			340,323	96,876	810,000	425,199

【事業の背景・目的】

市の公共施設は、その半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化した施設の安全性を確保し、快適に使用できるよう維持保全する必要があります。

2018 年度に策定した町田市公共施設再編計画では、過去 4 年間(2013～2016 年度)で市が支出した建築物の維持管理費用は、1 年間に平均すると事業費で約 54 億円でしたが、今ある施設をそのまま維持した場合、2018 年度から 2055 年度までの 38 年間では、1 年間で事業費を約 89 億円要し、仮に現在と同程度の維持管理費用を今後も捻出できたとしても、単年度あたり約 35 億円もの維持管理費用が不足すると試算しています。

市では多くの施設が築後 20 年～30 年を越え、大規模改修が必要な時期を迎えています。

このため、維持していく建物については施設建築年数や施設劣化状況を踏まえ計画的に改修を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の平準化を図ります。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般

＜町田市民ホール(1972 年築)＞（工事 2 年目）

老朽化が進んでいる電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備、舞台機構等を改修します。工事及び休館については以下の期間を予定しています。

工事予定期間 2021 年 10 月～2022 年 11 月

休館予定期間 2021 年 11 月～2023 年 1 月

【事業費】	改修工事費	540,209 千円
	工事監理委託料	47,100 千円
(2021～2022 年度債務負担行為事業 総事業費 947,448 千円)		

【主な特定財源】 文化施設整備事業債 440,000 千円



＜町田市民ホール＞

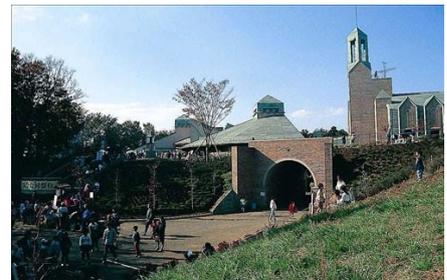
＜子ども創造キャンパスひなた村(1993 年築)＞

老朽化が進んでいる電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備等を改修します。工事期間中、野外での体験事業などは実施しますが、施設の貸出については一時的に休止する予定です。

工事予定期間 2023 年 1 月～2023 年 12 月

【事業費】	改修工事費	213,162 千円
	実施設計委託料	5,610 千円
(2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 566,648 千円)		

【主な特定財源】 児童福祉施設整備事業債 159,000 千円



＜ひなた村＞

問合せ先	財務部 営繕課長 武井	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 学校施設

防衛施設周辺の航空機騒音による影響を防止・軽減するために防音工事で設置した空調設備が老朽化していることから、町田第二中学校の空調設備の更新を行います。

【事業費】	整備工事費	248,367 千円
	工事監理委託料	12,778 千円
	(2021～2022 年度債務負担行為事業 総事業費	403,342 千円)
【特定財源】	防衛施設周辺防音事業費補助金	158,132 千円
	(国 7.5/10)	
	学校施設整備事業債	84,000 千円



<町田第二中学校>

問合せ先	学校教育部 施設課長 平川	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅

忠生市営住宅(2号棟)の外壁改修工事などを行います。

【事業費】	施設等管理委託料	98,350 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 4.5/10)	33,653 千円



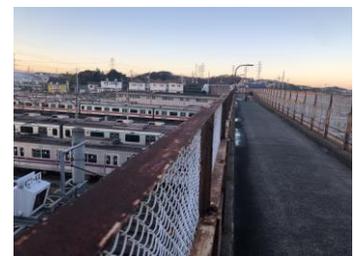
<忠生市営住宅>

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 香月	電話	724-4269
------	----------------	----	----------

4 道路・橋梁

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	工事負担金(橋梁維持工事費)	206,470 千円
	補修工事費(舗装補修工事費)	82,672 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金	106,425 千円
	(国 5.5/10)	
	道路橋梁費補助金	63,376 千円
	(都 3/10、2.5/10)	



<長津田車庫跨線人道橋>

問合せ先	道路部 道路維持課長 林田	電話	724-1121
------	---------------	----	----------

件名	共創プラットフォーム推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
12,532		0	0	0	0	12,532

【事業の背景・目的】

町内会・自治会をはじめとした地域の様々な団体がつながるネットワーク「地区協議会」の設立や、地域団体の組織運営を支援する「町田市地域活動サポートオフィス」の設立により、市と地域との協働による地域社会づくりが着実に進んできました。今後、多様化する市民ニーズや地域課題に引き続き対応するためには、これまで築いてきたつながりをさらに広げ、多様な主体が地域に関わることが必要です。

そこで、2020年度から始めた地域、企業、行政が参加するフューチャーセッション^(※)の手法による課題解決プロジェクト「まちだをつなげる30人」を活用し、新たなアイデアや手法を生み出すプラットフォームの構築を推進します。

※フューチャーセッション：多くの人の関心を引くテーマの問いかけをして、参加者それぞれが自分に何ができるかを考える、アイデアを出し合う対話の手法

【事業の内容】

- ①地域課題を検討する対話の場である「まちだをつなげる30人」を引き続き実施します。
 - ・2021年度の効果検証を行い、2022年度以降の取り組みの方向性を決定します。
 - ・地域から寄せられる相談などを掘り下げ、解決に向けたアイデアや手法を検討します。
 - ・検討結果を地区協議会と共有し、課題解決を図ります。
- ②若い世代など多様な背景を持った人々が地域に関わることができるよう、SNSやオンラインサロン等を活用したオンラインコミュニティを作ります。
- ③2020年度に「まちだをつなげる30人」で出された、回覧等地域情報の共有、見守りをオンラインで行えるシステムの導入を行います。

【スケジュール】

年度	2022											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①つなげる30人	2021年度効果検証				2022年度プロジェクト検討、実施							報告会
②居場所運営支援	実施体制検討					実施						
③デジタル化支援	システム準備		地区説明			地区のデジタル活用支援						

【主な事業費】

①地区協議会補助金	10,000千円
①「まちだをつなげる30人」実施業務委託料	986千円
②デジタル居場所運営支援委託料	319千円
③システム使用料	1,000千円



問合せ先	市民部 市民協働推進課長 石田	電話	724-4358
------	-----------------	----	----------

件名	ひかり療育園施設管理・運営形態移行事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
94,495		0	3,076	0	4,509	86,910

【事業の背景・目的】

ひかり療育園は、市内最初の重度障がい者対象の通所施設として1980年に開園し、市直営で運営してきました。しかし近年では、ひかり療育園が行ってきた生活介護事業への民間法人の進出が顕著であり、障害福祉サービスの形態やニーズも多様化してきております。そうした背景を踏まえ、市では、ひかり療育園の各事業についてあり方の検討を行い、民間活力を導入する方針を決定しました。2021年度には、公募型プロポーザルを行い、「社会福祉法人まちだ育成会」を新たな運営事業者として選定しました。

【事業の内容】

生活介護事業については、運営主体が社会福祉法人まちだ育成会へ移行しますが、サービス水準の維持と運営の安定化を目的として、移行後5年間は市から運営費を補助します。施設については、運営移行の5年後を目途に法人が主体となって現園舎を建替えることとし、市は施設整備費を補助します。これに先立ち、2022年度から2024年度にかけて福祉基金を積み立て、施設整備費補助へと活用する予定です。

事業項目		内容
1. 生活介護 関連分	ひかり療育園生活介護事業運営費補助金	生活介護事業のサービス水準維持と運営安定化を目的として、補助金を交付します。
	福祉基金積立金	園舎建替えへ向け、施設整備補助の原資を積み立てます。
	施設修繕料	現園舎設備等の老朽化部分について市が修繕を行います。
2. 高次脳機能障がい関連分	高次脳機能障がい者相談支援委託料	これまで市が直営で実施してきた高次脳機能障がい者対象の相談支援事業を、新たに委託事業として実施します。

【スケジュール】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027年度以降
運営費補助	運営費補助					
施設整備	福祉基金による積立			施設整備費補助		●新園舎開園
	仮園舎の構想・設計・仮園舎設置			仮園舎での運営		
	新園舎の構想・設計(法人)			新園舎建設(法人)		
高次脳機能障がい相談	委託による事業実施					

【主な事業費】

【主な特定財源】

ひかり療育園生活介護事業運営費補助金	65,000千円	高次脳機能障がい支援事業費補助金	3,076千円
福祉基金積立金	25,000千円	(都3/4)	
高次脳機能障がい者相談支援委託料	4,102千円	自立支援給付費	4,500千円
施設修繕料	313千円		

問合せ先	地域福祉部 障がい福祉課長 勝又	電話	724-2147
------	------------------	----	----------

件名	学校教材費等公会計事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
35,200		0	0	0	0	35,200

【事業の背景・目的】

学校教育の充実・発展を目的として、その教育活動に係る費用の一部について、町田市立小・中学校の教材費等学校徴収金（ドリルブック、校外学習の交通費等）として、その費用を保護者が負担し、学校長が「私会計」として徴収・管理を行っています。

業務効率化、会計事故防止のため、2020年度より全校での口座振替・処理手順の標準化を進めてきました。学校徴収金の徴収・管理が教員の負担になっており、本来業務である授業準備や教材研究の時間を圧迫していることなどが課題となっています。

これらの課題を解決するために、市では、2023年4月から、小・中学校の教材費等学校徴収金を市の予算に計上して徴収・管理する「公会計」に移行し、学校や教員の負担軽減を進めるとともに、事務処理の効率化及び保護者の利便性向上を図ります。

【事業の内容】

- ・2022年度は、2023年4月から市が徴収・管理するためのシステムの改修を行います。
- ・2022年9月頃から学校徴収金公会計化に関する保護者向けのお知らせを配布し、口座登録等、口座振替を行うための準備を進めます。
- ・各学校が行っていた教材費等学校徴収金に関する会計事務などのうち、保護者への通知・集金・未払い者への対応などを市が担います。
- ・各学校は教材費等購入計画に基づき、市から配当される予算で各学校の必要とする教材等を購入します。
- ・保護者の口座登録は給食費と同一になり、コンビニ収納など多様な支払いが可能になります。

【スケジュール】

年度	2022												2023
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
システム関連	システム運用調整・導入・運用試験												●運用開始
保護者への説明						通知・説明 (在校生)				通知・説明 (新1年生)			
口座振替関連						児童・生徒口座情報登録管理							

【主な事業費】

学校徴収金管理システム導入委託料	30,000千円
口座振替申込書等封書作成委託料	3,379千円
口座振替申込書等データパンチ委託料	1,106千円

問合せ先	学校教育部 教育総務課長 田中	電話	724-2173
	総務部 情報システム課長 是安		724-4432

件名		がん予防対策推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
314,549		6,600	229	0	100,342	207,378

【事業の背景・目的】

町田市民の死因第1位であるがんは、患者自身の身体的な苦痛だけでなく、自身や家族にとっての精神的な苦痛や経済的な負担を伴うことから、市民にとって脅威であると言えます。市民が健康的な生活を送るために、がんの予防や早期発見、早期治療が必要です。

市では、がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを早期発見するための大腸・乳・子宮頸の各がん検診を実施するとともに、2022年度は新たにがん死亡数が第1位の肺がんの早期発見に向け、肺がん検診の再開に向けて準備を進めます。

また、より多くの方に受診していただくため、受診勧奨を始めとしたがん予防の普及活動を行います。

【事業の内容】

検診項目	対象者	自己負担金	実施医療機関数	個別受診勧奨はがき送付時期(予定)
① 胃がんリスク検診	30歳以上男女	800円	約140か所	7月
② 大腸がん検診	40歳以上男女	800円(※500円)	約150か所	7月、10月(再)
③ 乳がん検診	40歳以上偶数年齢女性	2,000円	12か所	4月、9月(再)
④ 子宮頸がん検診	20歳以上偶数年齢女性	1,000円	19か所	5月、8月(再)
⑤ 肺がん検診	40歳以上男女	2022年10月開始に向けて調整中		

※町田市成人健康診査等の健康診断と同時実施した場合

【スケジュール】

	各種がん検診等実施期間											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 胃がんリスク検診			→									
② 大腸がん検診			→									
③ 乳がん検診	→											
④ 子宮頸がん検診	→											
⑤ 肺がん検診							→					

【主な事業費】

①がんリスク検診委託料	17,096千円
②大腸がん検診委託料	75,547千円
③乳がん検診委託料	64,775千円
④子宮頸がん検診委託料	68,238千円
⑤肺がん検診委託料	71,346千円

【特定財源】

健康増進対策費補助金(国 1/2)	6,600千円
医療保健政策包括補助事業費補助金(都 1/2)	229千円
まちだ未来づくり基金繰入金	100,342千円



問合せ先	保健所 健康推進課長 古味	電話	725-5178
------	---------------	----	----------

件名		キャッシュレス決済プレミアムポイント事業【第3弾】																				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																
705,339			705,339	0	0	0	0															
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>新型コロナウイルス感染症について、新たな変異株の感染拡大など、引き続き、感染予防策の徹底が必要な状況であり、地域経済の回復には時間を要することが見込まれます。</p> <p>このような状況において、2021年12月20日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む、国の2021年度補正予算が成立しました。</p> <p>これらを受け、市では、更なる「キャッシュレス決済の促進」と「市内経済の活性化」を図るため、「キャッシュレス決済プレミアムポイント事業」の第3弾を実施します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>市内の対象店舗においてキャッシュレス決済（スマートフォンを利用したコード決済）をした消費者に対して、決済金額の最大20%のプレミアムポイントを付与します。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)対象者</td> <td>市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済をした消費者（町田市在住問わず）</td> </tr> <tr> <td>(2)対象店舗</td> <td>市が指定するキャッシュレス事業者加盟店（町田市内のみ） ・対象業種：全業種（大手チェーン含む、公共サービス等一部対象外あり）</td> </tr> <tr> <td>(3)プレミアムポイント</td> <td>決済額の最大20% ・1回あたり付与上限：1,000円　・期間中付与上限：5,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)実施予定期間</td> <td>2022年夏期（1か月間）を予定</td> </tr> <tr> <td>(5)事業委託候補者</td> <td>PayPay株式会社</td> </tr> </table> <p>※上記については、委託事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。</p> <p>【事業費】</p> <table> <tr> <td>プレミアムポイント事業業務委託料</td> <td>702,040千円</td> </tr> <tr> <td>職員人件費等</td> <td>3,299千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）</td> <td>705,339千円</td> </tr> </table>							(1)対象者	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済をした消費者（町田市在住問わず）	(2)対象店舗	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店（町田市内のみ） ・対象業種：全業種（大手チェーン含む、公共サービス等一部対象外あり）	(3)プレミアムポイント	決済額の最大20% ・1回あたり付与上限：1,000円　・期間中付与上限：5,000円	(4)実施予定期間	2022年夏期（1か月間）を予定	(5)事業委託候補者	PayPay株式会社	プレミアムポイント事業業務委託料	702,040千円	職員人件費等	3,299千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	705,339千円
(1)対象者	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店で、キャッシュレス決済にて決済をした消費者（町田市在住問わず）																					
(2)対象店舗	市が指定するキャッシュレス事業者加盟店（町田市内のみ） ・対象業種：全業種（大手チェーン含む、公共サービス等一部対象外あり）																					
(3)プレミアムポイント	決済額の最大20% ・1回あたり付与上限：1,000円　・期間中付与上限：5,000円																					
(4)実施予定期間	2022年夏期（1か月間）を予定																					
(5)事業委託候補者	PayPay株式会社																					
プレミアムポイント事業業務委託料	702,040千円																					
職員人件費等	3,299千円																					
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	705,339千円																					
問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山			電話	724-3296																	

件名		中小企業者支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）																								
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																				
14,000			14,000	0	0	0	0																			
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や接触が制限され、企業のテレワークやキャッシュレスの導入が急速に進展するなど、中小企業を取り巻く環境におけるデジタル化が加速しています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業の事業活動が休止・停滞する事例が生じており、台風・地震などの自然災害に加え、感染症による緊急事態に備えて、BCP（事業継続計画）を見直す動きが出てきています。そこで、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会の変化に対応する中小企業者を支援するため、生産性向上・販路拡大等を促進するデジタル化にかかる経費の一部を補助するとともに、感染症対応に係るBCPの策定・改定、及びBCPを実践するために必要な費用の一部を補助します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①中小企業者デジタル化支援事業</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)補助対象経費</td> <td>生産性向上・販路拡大等を促進するために必要なデジタル機器の購入費等（事前に町田商工会議所の認定を受けた、事業計画に基づく経費）</td> </tr> <tr> <td>(2)補助率・補助額</td> <td>補助対象経費の3分の2（上限20万円）</td> </tr> <tr> <td>(3)申請方法</td> <td>1 町田商工会議所に対し、中小企業者が事業計画（デジタル化の目的・効果・必要経費等を記載）を提出 2 町田商工会議所から中小企業者が事業計画の認定を受ける 3 認定を受けた内容に基づき、町田商工会議所へ補助金の交付申請</td> </tr> <tr> <td>(4)申請開始時期</td> <td>2022年5月中旬（予定）</td> </tr> <tr> <td>(5)実施主体</td> <td>町田商工会議所</td> </tr> </table> <p>②中小企業者BCP策定支援事業</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)補助メニュー</td> <td>1 BCP（感染症対応）の策定・改定費にかかる経費の補助 2 感染症対応に係るBCPを実践するための物品や設備等の経費の補助</td> </tr> <tr> <td>(2)補助対象経費</td> <td>1 BCPの策定・改定に必要なコンサルティング費用 2 感染症対応に係るBCPを実践するために必要な物品や設備等の経費</td> </tr> <tr> <td>(3)補助率・補助額</td> <td>1 補助対象経費の3分の2（上限10万円） 2 補助対象経費の3分の2（上限50万円）</td> </tr> <tr> <td>(4)申請開始時期</td> <td>2022年5月中旬（予定）</td> </tr> <tr> <td>(5)実施主体</td> <td>町田商工会議所</td> </tr> </table> <p>【事業費】</p> <p>中小企業者支援事業補助金 14,000 千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 14,000 千円</p>							(1)補助対象経費	生産性向上・販路拡大等を促進するために必要なデジタル機器の購入費等（事前に町田商工会議所の認定を受けた、事業計画に基づく経費）	(2)補助率・補助額	補助対象経費の3分の2（上限20万円）	(3)申請方法	1 町田商工会議所に対し、中小企業者が事業計画（デジタル化の目的・効果・必要経費等を記載）を提出 2 町田商工会議所から中小企業者が事業計画の認定を受ける 3 認定を受けた内容に基づき、町田商工会議所へ補助金の交付申請	(4)申請開始時期	2022年5月中旬（予定）	(5)実施主体	町田商工会議所	(1)補助メニュー	1 BCP（感染症対応）の策定・改定費にかかる経費の補助 2 感染症対応に係るBCPを実践するための物品や設備等の経費の補助	(2)補助対象経費	1 BCPの策定・改定に必要なコンサルティング費用 2 感染症対応に係るBCPを実践するために必要な物品や設備等の経費	(3)補助率・補助額	1 補助対象経費の3分の2（上限10万円） 2 補助対象経費の3分の2（上限50万円）	(4)申請開始時期	2022年5月中旬（予定）	(5)実施主体	町田商工会議所
(1)補助対象経費	生産性向上・販路拡大等を促進するために必要なデジタル機器の購入費等（事前に町田商工会議所の認定を受けた、事業計画に基づく経費）																									
(2)補助率・補助額	補助対象経費の3分の2（上限20万円）																									
(3)申請方法	1 町田商工会議所に対し、中小企業者が事業計画（デジタル化の目的・効果・必要経費等を記載）を提出 2 町田商工会議所から中小企業者が事業計画の認定を受ける 3 認定を受けた内容に基づき、町田商工会議所へ補助金の交付申請																									
(4)申請開始時期	2022年5月中旬（予定）																									
(5)実施主体	町田商工会議所																									
(1)補助メニュー	1 BCP（感染症対応）の策定・改定費にかかる経費の補助 2 感染症対応に係るBCPを実践するための物品や設備等の経費の補助																									
(2)補助対象経費	1 BCPの策定・改定に必要なコンサルティング費用 2 感染症対応に係るBCPを実践するために必要な物品や設備等の経費																									
(3)補助率・補助額	1 補助対象経費の3分の2（上限10万円） 2 補助対象経費の3分の2（上限50万円）																									
(4)申請開始時期	2022年5月中旬（予定）																									
(5)実施主体	町田商工会議所																									
問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山			電話	724-3296																					

件名	中心市街地空き店舗等利用促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
25,000		25,000	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、町田駅周辺の中心市街地において、事業撤退などから空き店舗等が生じるようになり、今後、まちの賑わいに影響が出る懸念されます。

そこで、町田駅周辺が「商都町田」として活気あるまちであり続けるために、コロナ禍でも開業に向けたチャレンジをする事業者を支援することで、中心市街地の空き店舗等の利用を促進し、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進します。

【事業の内容】

町田駅周辺の中心市街地の空き店舗等に新店を出す事業者に対し、開業に要する資金として、賃借料相当額を基準とした補助及び店舗改装費等の補助を実施します。

(1)対象エリア	「町田市中心市街地まちづくり計画」の対象エリア (概ね、原町田1丁目～6丁目、中町1丁目～2丁目、森野1丁目～2丁目)
(2)補助対象経費	①賃借料の1/2相当額の3ヶ月分(上限70万円) ②店舗改修費等の実費(上限200万円) ※①と②の併用可
(3)募集開始時期	2022年6月中旬(予定)
(4)主な補助要件	①2022年6月中旬以降に契約し、2023年1月31日までに開業すること ②出店場所が、賃貸可能な状態で3か月以上店舗等として使用されていないこと ③出店場所で、1年以上継続して事業をすることが見込まれること ④中心市街地内での店舗等移転でないこと ⑤フランチャイズチェーン方式でないこと
(5)実施主体	株式会社町田まちづくり公社

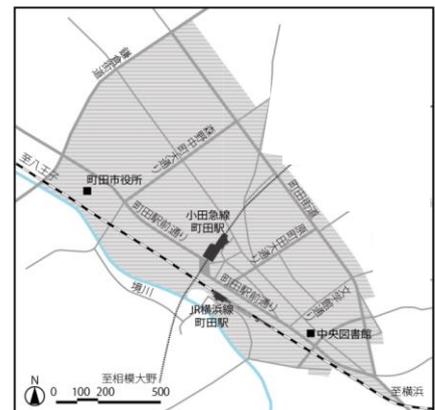
【事業費】

中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金 25,000 千円

【特定財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 25,000 千円

【対象エリア】



問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件名		若者創業スクール事業										
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源						
15,000			15,000	0	0	0	0					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネス環境や人々の意識、生活スタイルが大きく変化していると同時に、新たなビジネスチャンスが生まれています。また、コロナ禍においても、町田市の2020年度創業者数は前年度と比較して増加するなど、起業・創業への関心が高まっています。さらに、社会の変化に伴い、個人が自由に働き方を選択し、新たに事業を立ち上げることができる環境が整いつつあります。</p> <p>現在、町田新産業創造センターでは、将来を見据え、創業に関心を持つためのきっかけづくりとして、小学生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」を実施しています。</p> <p>そこで、コロナ禍における社会の変化をチャンスと捉え、次の時代を担う高校生や大学生ら若者が持つアイデアをビジネスに繋げることで、これからの多種多様なビジネスチャンスをつかむことができる人材を育成し、持続的な地域経済の発展を目指します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>・若者創業スクール事業</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)対象者</td> <td>主に16歳から25歳の創業を希望する方</td> </tr> <tr> <td>(2)事業概要</td> <td> <p>【期間】</p> <p>第1期 2022年6月～8月(3か月)</p> <p>第2期 2022年10月～12月(3か月)</p> <p>【対象人数】</p> <p>1期あたり40名</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイデアをビジネスの形にするためのワークショップの実施 ・経営、財務、人材、販路拡大、知財等のセミナーの実施 ・ビジネスマナーやビジネススキル等の講座の実施 ・交流会等のイベントの実施 ・事業化への継続的なサポート 等 </td> </tr> <tr> <td>(3)実施主体</td> <td>(株)町田新産業創造センター</td> </tr> </table>							(1)対象者	主に16歳から25歳の創業を希望する方	(2)事業概要	<p>【期間】</p> <p>第1期 2022年6月～8月(3か月)</p> <p>第2期 2022年10月～12月(3か月)</p> <p>【対象人数】</p> <p>1期あたり40名</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイデアをビジネスの形にするためのワークショップの実施 ・経営、財務、人材、販路拡大、知財等のセミナーの実施 ・ビジネスマナーやビジネススキル等の講座の実施 ・交流会等のイベントの実施 ・事業化への継続的なサポート 等 	(3)実施主体	(株)町田新産業創造センター
(1)対象者	主に16歳から25歳の創業を希望する方											
(2)事業概要	<p>【期間】</p> <p>第1期 2022年6月～8月(3か月)</p> <p>第2期 2022年10月～12月(3か月)</p> <p>【対象人数】</p> <p>1期あたり40名</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイデアをビジネスの形にするためのワークショップの実施 ・経営、財務、人材、販路拡大、知財等のセミナーの実施 ・ビジネスマナーやビジネススキル等の講座の実施 ・交流会等のイベントの実施 ・事業化への継続的なサポート 等 											
(3)実施主体	(株)町田新産業創造センター											
<p>【事業費】</p> <p>若者創業スクール事業補助金 15,000 千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 15,000 千円</p>												
問合せ先	経済観光部 産業政策課長 増山			電話	724-3296							

件名		文化芸術活性化推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,000			10,000	0	0	0
<p>【事業の背景・目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民が文化芸術を鑑賞・体験する機会が減少しています。市民の文化・芸術活動の継続を支援するとともに、市民に文化芸術の鑑賞機会を提供し、誰もが文化芸術を鑑賞・参加・創造できる環境を整える必要があります。そのため、市民が気軽に楽しめるコンサートや、子どもも楽しめる公演等を実施します。また、活動の機会が大幅に減少している文化芸術団体が継続して活動できる場を創出します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>① アウトリーチによるコンサート等 町田市及び近隣地域で活動している若手及びセミプロ実演家等に対して活動の機会を創出します。 また、鑑賞機会が減少していることから、より身近かつ気軽に文化に触れる機会を創出するために学校等でも実施します。</p> <p>② ホストタウン関連事業（国際交流事業） 町田市がホストタウンとなっているインドネシア及び南アフリカについて市民が学び交流する事業を複数の市民団体と実施します。</p> <p>③ 文化団体活動支援事業 文化施設等を活用して、文化芸術団体の活動機会の創出を支援します。 （和光大学ポプリホール鶴川、町田市民ホール等での公演の実施） ・文化団体協同イベント（市民参加型） ・ホール公演等</p> <p>【事業費】 町田市文化活性化事業補助金 10,000 千円</p> <p>【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 10,000 千円</p>						
<div style="text-align: right;">  <p><2020年11月開催コンサートの様子></p> </div>						
問合せ先	文化スポーツ振興部 文化振興課長 神谷			電話	724-2184	

件名	新たな歴史の学び推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
9,900		9,900	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、町田市歴史資料を展示する施設への来館が難しくなり、市民が歴史に触れる機会も少なくなっています。このような状況の下、市では、インターネット上で歴史資料（考古、歴史、民俗資料）約 2,000 点などを紹介する「町田デジタルミュージアム」の公開を 2022 年 4 月から開始します。これにより、いつでもどこでも、より多くの方が歴史資料を見ることが可能となります。

これに加えて、新たな生活様式に沿った非接触型の展示環境を整えることにより、コロナ禍でも ICT を通じて町田市の歴史に触れられる機会をつくり、地域の歴史文化の継承を推進します。

【事業の内容】

項目	事業内容
① 「町田デジタル・ミュージアム」の使い方動画の配信	・ 「町田デジタルミュージアム」の使い方や、自由民権資料館、考古資料室、三輪の森ビジターセンターの施設、資料を紹介する動画を作成し、YouTube 配信します。
② コロナ禍での学びの環境整備	・ 「町田デジタルミュージアム」の掲載資料を見学するために自由民権資料館や考古資料室へ来館された方向けの非接触型の展示環境を整備します。Wi-Fi を設置し、AR(拡張現実)や二次元コードなどを使ってインターネット上の資料にリンクさせることで、より理解が深まります。 ・ 高ヶ坂石器時代遺跡等の史跡の説明板に二次元コードを付与し、「町田デジタルミュージアム」にリンクすることで屋外でも歴史を学ぶことができます。

【スケジュール】

年度	2022												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①使い方動画の配信				「町田デジタルミュージアム」使い方動画プログラム検討・作成								配信準備・開始	
②コロナ禍での学びの環境整備	非接触型環境の整備のための調査・検討						非接触型環境の構築・市民利用の開始						

【事業費】

- ①動画配信サービス作成委託料 2,750 千円
- ②非接触型展示環境整備委託料 7,150 千円

【特定財源】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創 9,900 千円
- 生臨時交付金(国)

問合せ先	生涯学習部 生涯学習総務課長 江波戸	電話	724-2181
------	--------------------	----	----------

◇ 会計別

2022年度 会計別予算構成表

(単位:千円・%)

区 分	2022年度		2021年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計	157,365,190	54.7	173,842,073	57.9	△ 16,476,883	△ 9.5	
特 別 会 計	国民健康保険計	42,767,626	14.9	41,130,520	13.7	1,637,106	4.0
	介護保険事業会計	37,791,431	13.1	36,668,689	12.2	1,122,742	3.1
	後期高齢者医療事業会計	12,794,809	4.4	12,004,508	4.0	790,301	6.6
	鶴川駅南土地地区画整理事業会計	142,709	0.0	105,021	0.0	37,688	35.9
	下水道事業会計	19,557,138	6.8	18,700,519	6.2	856,619	4.6
	収益的	12,114,053	4.2	12,738,032	4.2	△ 623,979	△ 4.9
	資本的	7,443,085	2.6	5,962,487	2.0	1,480,598	24.8
	病院事業会計	17,476,986	6.1	17,846,727	6.0	△ 369,741	△ 2.1
	収益的	15,701,016	5.5	14,945,945	5.0	755,071	5.1
	資本的	1,775,970	0.6	2,900,782	1.0	△ 1,124,812	△ 38.8
	小 計	130,530,699	45.3	126,455,984	42.1	4,074,715	3.2
	合 計	287,895,889	100.0	300,298,057	100.0	△ 12,402,168	△ 4.1

◇ 歳入

2022年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円・%)

款	2022年度		2021年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	67,771,747	43.1	63,619,570	36.6	4,152,177	6.5
2. 地 方 譲 与 税	785,001	0.5	700,001	0.4	85,000	12.1
3. 利 子 割 交 付 金	80,000	0.1	92,000	0.1	△ 12,000	△ 13.0
4. 配 当 割 交 付 金	553,000	0.4	470,000	0.3	83,000	17.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	567,000	0.4	511,000	0.3	56,000	11.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	970,000	0.6	506,000	0.3	464,000	91.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,627,000	5.5	8,615,000	5.0	12,000	0.1
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	34,000	0.0	5,000	14.7
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	194,000	0.1	167,000	0.1	27,000	16.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.3	2,184,000	1.2	△ 1,697,000	△ 77.7
11. 地 方 交 付 税	1,753,000	1.1	1,729,000	1.0	24,000	1.4
12. 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	48,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	717,454	0.5	715,005	0.4	2,449	0.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,568,002	2.3	3,488,724	2.0	79,278	2.3
15. 国 庫 支 出 金	32,326,888	20.5	34,144,045	19.6	△ 1,817,157	△ 5.3
16. 都 支 出 金	23,487,213	14.9	23,731,626	13.6	△ 244,413	△ 1.0
17. 財 産 収 入	1,744,509	1.1	1,746,460	1.0	△ 1,951	△ 0.1
18. 寄 附 金	184,393	0.1	111,725	0.1	72,668	65.0
19. 繰 入 金	4,450,992	2.8	4,824,786	2.8	△ 373,794	△ 7.7
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	1,000,000	0.6	0	0.0
21. 諸 収 入	1,912,991	1.2	1,792,131	1.0	120,860	6.7
22. 市 債	6,098,000	3.9	23,612,000	13.6	△ 17,514,000	△ 74.2
歳 入 合 計	157,365,190	100.0	173,842,073	100.0	△ 16,476,883	△ 9.5

◇ 歳出（目的別） 2022年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2022年度 予算額 (構成比)	2021年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2022年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源 (構成比)
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	641,801 (0.4)	664,786 (0.4)	△ 22,985 (△3.5)	225	112	—	—	641,464 (0.7)
2. 総務費	17,680,806 (11.2)	16,361,210 (9.4)	1,319,596 (8.1)	775,688	1,318,904	624,000	903,532	14,058,682 (15.8)
3. 民生費	85,437,773 (54.3)	81,949,332 (47.1)	3,488,441 (4.3)	29,397,804	17,271,782	54,000	2,283,469	36,430,718 (41.1)
4. 衛生費	12,977,656 (8.2)	26,695,521 (15.4)	△ 13,717,865 (△51.4)	216,793	823,228	218,000	3,066,358	8,653,277 (9.8)
5. 労働費	50,659 (0.0)	39,427 (0.0)	11,232 (28.5)	14,700	—	—	—	35,959 (0.0)
6. 農林費	314,424 (0.2)	357,394 (0.2)	△ 42,970 (△12.0)	—	39,348	—	3,096	271,980 (0.3)
7. 商工費	1,728,939 (1.1)	847,145 (0.5)	881,794 (104.1)	809,640	49,275	—	150,036	719,988 (0.8)
8. 土木費	13,149,204 (8.4)	10,737,821 (6.2)	2,411,383 (22.5)	801,711	1,797,331	1,859,000	1,481,512	7,209,650 (8.1)
9. 消防費	5,014,866 (3.2)	4,895,406 (2.8)	119,460 (2.4)	19,008	1,449,250	198,000	144	3,348,464 (3.8)
10. 教育費	13,051,263 (8.3)	20,466,005 (11.8)	△ 7,414,742 (△36.2)	291,319	737,983	720,000	1,219,953	10,082,008 (11.4)
11. 災害復旧費	6 (0.0)	6 (0.0)	0 (0.0)	—	—	—	—	6 (0.0)
12. 公債費	7,217,793 (4.6)	10,678,020 (6.1)	△ 3,460,227 (△32.4)	—	—	—	—	7,217,793 (8.1)
13. 予備費	100,000 (0.1)	150,000 (0.1)	△ 50,000 (△33.3)	—	—	—	—	100,000 (0.1)
歳出合計	157,365,190 (100.0)	173,842,073 (100.0)	△ 16,476,883 (△9.5)	32,326,888	23,487,213	3,673,000	9,108,100	88,769,989 (100.0)